



埼玉県報

第 579 号
令和 6 年(2024 年)
12 月 27 日
金曜日

目次

規則

- 埼玉県行政組織規則の一部を改正する規則（産業廃棄物指導課）
- 埼玉県本庁事務の委任及び決裁に関する規則の一部を改正する規則（産業廃棄物指導課）
- 埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則の一部を改正する規則（産業廃棄物指導課）

管理規程

- 埼玉県工業用水道事業給水規程の一部を改正する規程（水道企画課）

告示

- 予算の公表（財政課）
- 歳入歳出決算及び監査委員の審査の意見の公表（財政課）
- 埼玉県不動産鑑定業者登録簿等閲覧規程の一部改正（土地水政策課）
- 埼玉県税条例の規定による申告等の期限の指定（税務課）
- 土壤汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定（水環境課）
- 土壤汚染対策法の規定に基づく要措置区域の指定の解除（水環境課）
- 土壤汚染対策法の規定に基づく形質変更時要届出区域の指定（水環境課）
- 川口都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 草加都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 蕨都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 熊谷都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの縦覧（みどり自然課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による医療機関及び施術機関の指定（社会福祉課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関及び指定施術機関の変更の届出（社会福祉課）
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の廃止の届出（社会福祉課）

- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定医療機関の休止の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による介護機関の指定(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の変更の届出(社会福祉課)
- 生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による指定介護機関の廃止の届出(社会福祉課)
- 身体障害者福祉法第15条の医師の指定(障害者福祉推進課)
- 身体障害者福祉法第15条の医師の指定の辞退(障害者福祉推進課)
- 管理美容師資格認定講習会の指定(生活衛生課)
- 管理美容師資格認定講習会の指定(生活衛生課)
- 北武蔵用水土地改良区の役員就退任届(大里農林振興センター)
- 保安林の指定の解除予定(森づくり課)
- 県営土地改良事業大串裏田地区(農地中間管理機構関連農地整備事業)計画変更及び変更に係る計画書の写しの縦覧(農村整備課)
- 所沢都市計画下水道(所沢市決定)の変更に係る図書の写しの縦覧(下水道事業課)
- 埼玉県教育委員会定例会の招集(教委・総務課)

規 則

埼玉県行政組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

埼玉県規則第八十一号

埼玉県行政組織規則の一部を改正する規則

埼玉県行政組織規則（昭和四十二年埼玉県規則第一号）の一部を次のように改正する。

第七条の四産業廃棄物指導課の項に次の一号を加える。

八 埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例の施行に関すること。

第十九条の三第一項中第二十六号を第二十七号とし、第二十五号の次に次の一号を加える。

二十六 埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例に基づく事務に関すること。

附 則

この規則は、令和七年一月一日から施行する。

規則

埼玉県本庁事務の委任及び決裁に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第八十二号

埼玉県本庁事務の委任及び決裁に関する規則の一部を改正する規則

埼玉県本庁事務の委任及び決裁に関する規則（昭和四十五年埼玉県規則第一号）の一部を次のように改正する。

別表第四環境部の表産業廃棄物指導課の項に次の一号を加える。

四 埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例（令和六年埼玉県条例第三十四号。以下この項において「条例」という。）の施行に関する事務		1 条例第八条第一項の規定に基づき、特定再生資源屋外保管業の許可をすること。 2 条例第十二条第一項の規定に基づき、特定再生資源屋外保管許可業者に対し、条例第八条第一項の許可に係る事項の変更を許可すること。 3 条例第二十一条第一項又は第二項の規定に基づき、特定再生資源屋外保管業の許可を取り消すこと。
--	--	---

附則

この規則は、令和七年一月一日から施行する。

規則

埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第八十三号

埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則の一部を改正する規則

埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則（昭和四十五年埼玉県規則第二号）の一部を次のように改正する。

別表第二地方行政機関の表環境管理事務所長の項に次の一号を加える。

二十九 埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例（令和六年埼玉県条例第三十四号。以下この項において「条例」という。）及び埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例施行規則（令和六年埼玉県規則第六十四号。以下この項において「規則」という。）の施行に関する事務	1 条例第二十二条の規定に基づき、同条に規定する者に対し、必要な報告を求めること。 2 条例第二十三条第一項の規定に基づき、職員に、同項に規定する者の事業場等に立ち入り、台帳、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させること（本庁において当該事務を所掌する場合を除く。）。 3 条例第二十四条の規定に基づき、同条に規定する者に対し、県民の生活の安全の確保等を図るために必要な指導及び助言を行うこと。 4 条例第二十五条第	1 条例第八条第三項の規定に基づき、特定再生資源屋外保管業の許可の更新をすること。 2 条例第十二条第三項の規定に基づき、軽微な変更等の届出を受理すること。 3 条例第十四条第二項の規定に基づき、特定再生資源屋外保管許可業者の地位の承継の届出を受理すること。 4 条例第十五条の規定に基づき、特定再生資源屋外保管業の廃業等の届出を受理すること。 5 条例第十九条第一項の規定に基づき、特定再生資源屋外保管許可業者に対し、特定再生資源の保管等の方法の改善その他必要な措置を講ずべき旨の勧告をすること。
---	---	---

	<p>5 条例第二十五条第二項の規定に基づき、同条第一項の措置を講じていない特定再生資源屋外保管業者に対し、措置を講ずべきことを命じ、又は事業の全部若しくは一部の停止を命ずること。</p> <p>6 委任された事務又は専決することができる事項に関し、条例第二十七条の規定に基づき、関係行政機関又は関係地方公共団体に対し、照会し、又は協力を求めること。</p>
<p>6 条例第十九条第二項の規定に基づき、同条第一項の勧告に従わなかった特定再生資源屋外保管許可業者に対し、勧告に係る措置を講ずべきことを命じ、又は事業の全部若しくは一部の停止を命ずること。</p> <p>7 条例第二十一条第三項の規定に基づき、規則第二十一条で定める基準に適合する旨の確認をすること。</p> <p>8 委任された事務又は専決することができる事項に関して立入検査をする職員に対し、条例第二十三条第二項に規定する身分を示す証明書を交付すること。</p> <p>9 規則第五条第一項の規定に基づき、特定再生資源屋外保管業の許可証を再交付すること。</p>	

附 則

この規則は、令和七年一月一日から施行する。

管 理 規 程

埼玉県公営企業管理規程第六号

埼玉県工業用水道事業給水規程の一部を改正する規程を次のように定める。

令和六年十二月二十七日

埼玉県公営企業管理者 板 東 博 之

埼玉県工業用水道事業給水規程の一部を改正する規程

埼玉県工業用水道事業給水規程（昭和四十一年埼玉県公営企業管理規程第六号）の一部を次のように改正する。

附則に次の一項を加える。

- 4 埼玉県工業用水道料金徴収条例の一部を改正する条例（令和六年埼玉県条例第五十六号。以下この項において「改正条例」という。）の施行後最初に到来する検針日までの間に係る月分の雑用水の料金の算定については、第二十条第一項第一号中「埼玉県工業用水道料金徴収条例」とあるのは、「改正条例による改正前の埼玉県工業用水道料金徴収条例」と、「条例第三条第一項第三号」とあるのは、「改正条例による改正前の埼玉県工業用水道料金徴収条例第三条第一項第三号」と読み替えるものとする。

附則

この規程は、令和七年四月一日から施行する。

告 示

埼玉県告示第千三百四十号

埼玉県議会令和六年十二月定例会において議決された令和六年度埼玉県一般会計補正予算（第三号）、令和六年度埼玉県一般会計補正予算（第四号）、令和六年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第一号）、令和六年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第一号）、令和六年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第一号）及び令和六年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第一号）を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百十九条第二項の規定により、次のとおり公表する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

令和6年度埼玉県一般会計補正予算（第3号）

令和6年度埼玉県一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ957,073千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,129,487,952千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		172,388,499	13,000	172,401,499
	2 国庫補助金	49,817,259	13,000	49,830,259
13 繰越金		762,857	891,993	1,654,850
	1 繰越金	762,857	891,993	1,654,850
14 諸収入		30,446,725	52,080	30,498,805
	5 収益事業収入	13,826,729	52,080	13,878,809
歳入合計		2,128,530,879	957,073	2,129,487,952

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 農林水産業費		24,964,581	13,000	24,977,581
	5 農地費	8,838,239	13,000	8,851,239
8 土木費		133,403,201	151,241	133,554,442
	2 道路橋りょう費	58,730,781	151,241	58,882,022
9 警察費		157,775,692	335,151	158,110,843

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 警察管理費	145,030,921	206,155	145,237,076
	2 警察活動費	12,744,771	128,996	12,873,767
10 教育費		506,829,119	457,681	507,286,800
	1 教育総務費	57,325,929	28,783	57,354,712
	4 高等学校費	100,397,682	347,211	100,744,893
	5 特別支援学校費	48,921,545	81,687	49,003,232
歳出	合計	2,128,530,879	957,073	2,129,487,952

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	4 林業費	森林管理道整備事業費	403,142
8 土木費	2 道路橋りょう費	自転車歩行者道整備費	124,000
		交差点整備費	59,000
		交通安全施設整備事業費	375,000
		社会資本整備総合交付金（交通安全）事業費	150,000
		舗装道整備費	160,000
		道路環境整備費	95,000
		バリアフリー安全対策費	114,000
		道路安全施設費	551,000
		自転車通行環境整備費	70,000
		道路改築事業費	293,000

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		社会資本整備総合交付金（橋りょう整備）事業費	100,000
	3 河川費	河川施設震災対策費	695,400
	4 都市計画費	連続立体交差費	5,775
		公園等施設整備費	365,000
		社会資本整備総合交付金（公園）事業費	576,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	森林管理道災害復旧対応事業費（過年度分）	57,860

変 更

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	2 道路橋りょう費	電 線 地 中 化 (道 路) 整 備 費	50,000	電 線 地 中 化 (道 路) 整 備 費	174,000
		道 路 構 造 物 維 持 事 業 費	50,000	道 路 構 造 物 維 持 事 業 費	141,000
		道 路 改 築 費	90,000	道 路 改 築 費	530,000
		社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (改 築) 事 業 費	925,000	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (改 築) 事 業 費	2,114,800
		橋 り ょ う 修 繕 費	338,149	橋 り ょ う 修 繕 費	2,166,156
		橋 り ょ う 補 修 事 業 費	91,851	橋 り ょ う 補 修 事 業 費	242,406
		橋 り ょ う 架 換 費	460,000	橋 り ょ う 架 換 費	1,225,000
		緊 急 浚 渫 推 進 費	90,000	緊 急 浚 渫 推 進 費	2,761,000

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	3 河 川 費	排水機場等維持修繕費	361,500	排水機場等維持修繕費	814,500
		ダム等施設管理費	360,000	ダム等施設管理費	440,000
		河川改修調査費	145,090	河川改修調査費	341,090
		河川改修費	3,631,000	河川改修費	6,587,600
		河川改修事業費	724,000	河川改修事業費	2,091,000
		社会資本整備総合交付金 (河川)事業費	1,406,042	社会資本整備総合交付金 (河川)事業費	1,916,042
		川の再生推進費	400,000	川の再生推進費	814,000
		砂防維持修繕費	218,000	砂防維持修繕費	340,500

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		砂 防 施 設 費	212,070	砂 防 施 設 費	227,070
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 費	50,000	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 費	95,000
		社会資本整備総合交付金 (砂 防) 事 業 費	197,268	社会資本整備総合交付金 (砂 防) 事 業 費	328,268
		砂 防 施 設 事 業 費	295,000	砂 防 施 設 事 業 費	410,000
	4 都 市 計 画 費	街 路 整 備 費	15,000	街 路 整 備 費	511,586
		街 路 改 良 事 業 費	110,000	街 路 改 良 事 業 費	219,490
		社会資本整備総合交付金 (街 路) 事 業 費	80,000	社会資本整備総合交付金 (街 路) 事 業 費	249,760

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度	額
県有施設改修・修繕事業	令和7年度		1,556,341
治山事業	令和7年度		118,000
水辺周辺活用事業（農業用水）	令和7年度		129,300
自転車歩行者道整備	令和7年度		40,000
交差点整備	令和7年度		60,000
交通安全施設整備事業	令和7年度		145,000
社会資本整備総合交付金（交通安全）事業	令和7年度		315,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
舗装道整備	令和7年度	3,269,000
災害防除	令和7年度	79,000
バリアフリー安全対策	令和7年度	152,000
道路安全施設	令和7年度	241,000
道路改築事業	令和7年度	400,000
社会資本整備総合交付金（改築）事業	令和7年度	315,000
橋りょう補修事業	令和7年度	45,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
川の再生推進	令和7年度	266,000
砂防維持修繕	令和7年度	155,000
つくばエクスプレス沿線地域整備推進	令和7年度	130,000
街路整備	令和7年度	291,000
連続立体交差	令和7年度	15,000
公園等施設補修	令和7年度	212,000
社会資本整備総合交付金（公園）事業	令和7年度	231,000

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
快適ハイスクール施設整備	令和7年度	3,777,008
県立学校大規模改修	令和7年度	6,009,858
県立学校体育館整備	令和7年度	55,390
県立高等学校再編整備	令和7年度	2,095,824
県立大宮工業・浦和工業新校（仮称）実習棟整備	令和7年度	545,795

変 更

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
道路環境整備	令 和 7 年 度	155,000	令 和 7 年 度	480,700
道路改築	令 和 7 年 度	20,000	令 和 7 年 度	697,000
橋りょう修繕	令 和 7 年 度	4,008,000	令 和 7 年 度	5,507,700
橋りょう架換	令 和 7 年 度	132,000	令 和 7 年 度	312,000
河川維持修繕	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	277,000	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	281,000
河川改修	令 和 7 年 度	957,760	令 和 7 年 度	2,582,760

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
社会資本整備総合交付金(河川)事業	令和7年度	520,000	令和7年度	1,160,000
河川改修事業	令和7年度から 令和8年度まで	1,977,000	令和7年度から 令和8年度まで	2,097,000
砂防施設	令和7年度	10,000	令和7年度	53,000
砂防施設事業	令和7年度	260,000	令和7年度	294,000
公園等建設	令和7年度	120,000	令和7年度	214,000

令和6年度埼玉県一般会計補正予算（第4号）

令和6年度埼玉県一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,644,822千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,136,132,774千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		172,401,499	2,279,057	174,680,556
	1 国庫負担金	115,547,160	2,279,057	117,826,217
13 繰越金		1,654,850	4,365,765	6,020,615
	1 繰越金	1,654,850	4,365,765	6,020,615
歳入合計		2,129,487,952	6,644,822	2,136,132,774

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,197,311	228	3,197,539
	1 議会費	3,197,311	228	3,197,539
2 総務費		111,344,186	212,030	111,556,216
	1 総務管理費	32,679,580	33,228	32,712,808
	2 企画費	10,844,462	36,227	10,880,689
	3 県民費	8,786,642	62,280	8,848,922
	4 環境費	9,960,699	26,962	9,987,661

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	8 防 災 費	9,320,743	51,370	9,372,113
	10 人 事 委 員 会 費	291,576	1,963	293,539
5 勞 働 費		5,399,009	111,078	5,510,087
	1 勞 政 費	1,777,922	37,278	1,815,200
	2 職 業 訓 練 費	3,465,889	68,407	3,534,296
	3 勞 働 委 員 会 費	155,198	5,393	160,591
7 商 工 費		19,584,248	69,748	19,653,996
	1 商 工 業 費	19,015,384	69,748	19,085,132
8 土 木 費		133,554,442	194,061	133,748,503
	1 土 木 管 理 費	11,159,361	194,061	11,353,422
9 警 察 費		158,110,843	3,380,452	161,491,295
	1 警 察 管 理 費	145,237,076	3,380,452	148,617,528
10 教 育 費		507,286,800	2,677,225	509,964,025
	2 小 学 校 費	148,189,530	1,013,237	149,202,767
	3 中 学 校 費	84,442,402	1,042,531	85,484,933

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 特別支援学校費	49,003,232	621,457	49,624,689
歳出	合計	2,129,487,952	6,644,822	2,136,132,774

令和6年度埼玉県公営競技事業特別会計補正予算（第1号）

令和6年度埼玉県公営競技事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,412,717千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ56,052,541千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 投票券発売収入		49,632,777	5,412,717	55,045,494
	1 投票券発売収入	49,600,000	5,411,431	55,011,431
	2 投票券発売副収入	32,777	1,286	34,063
歳 入	合 計	50,639,824	5,412,717	56,052,541

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 公営競技事業費		49,787,463	5,360,637	55,148,100
	1 公営競技事業費	49,787,463	5,360,637	55,148,100
3 繰出金		635,729	52,080	687,809
	1 繰出金	635,729	52,080	687,809
歳出合計		50,639,824	5,412,717	56,052,541

令和6年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 令和6年度埼玉県工業用水道事業会計予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加 (単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道施設撤去	令和7年度	37,650

変 更 (単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
工業用水道施設修繕	令和7年度から 令和8年度まで	1,000	令和7年度から 令和8年度まで	14,060
業務設備整備 (令和6年度契約分)	令和7年度から 令和11年度まで	3,774,000	令和7年度から 令和11年度まで	3,774,330

令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為）

第2条 令和6年度埼玉県水道用水供給事業会計予算第6条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

追 加 (単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
吉見浄水場運転管理等業務委託 (令和6年度変更契約分)	令和7年度から 令和10年度まで	68,920
水道施設受託	令和7年度	12,940

変 更 (単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
水道施設修繕	令和7年度から 令和8年度まで	766,900	令和7年度から 令和8年度まで	2,170,472

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
業 務 設 備 整 備 (令 和 6 年 度 契 約 分)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 11 年 度 まで	17,867,000	令 和 7 年 度 か ら 令 和 11 年 度 まで	18,493,082
建 設 準 備	令 和 7 年 度	37,000	令 和 7 年 度	98,000

令和6年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度埼玉県地域整備事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

区 分	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(2) 主なる建設改良事業	4,691,363 千円	△481,389 千円	4,209,974 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「3,921,715千円」を「3,440,326千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

（単位 千円）

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	5,198,278	△481,389	4,716,889
第1項 建設改良費	4,998,278	△481,389	4,516,889

(継続費)

第4条 継続費の年割額を次のとおり補正する。

(単位 千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	富士見上南畑地区 産業団地整備事業	12,400,975	令和元年度	7,910,865	12,400,975	令和元年度	7,910,865
				令和2年度	3,228,350		令和2年度	3,228,350
				令和3年度	33,730		令和3年度	33,730
				令和4年度	6,135		令和4年度	6,135
				令和5年度	706,124		令和5年度	706,124
				令和6年度	515,771		令和6年度	34,382
							令和7年度	481,389

告 示

埼玉県告示第千三百四十一号

埼玉県議会令和六年十二月定例会において認定の議決を経た令和五年度埼玉県歳入歳出決算及び当該決算に係る埼玉県監査委員の審査意見を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十三条第六項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第三十条第七項の規定により、次のとおり公表する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

令和 5年度埼玉県一般会計歳入歳出決算書

総 括 (歳 入)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
① 県税	円 831,800,000,000	円 848,450,930,900	円 838,855,896,509	円 1,100,430,052	円 8,494,604,339	円 7,055,896,509
② 地方消費税清算金	330,084,000,000	330,084,980,558	330,084,980,558	0	0	980,558
③ 地方譲与税	142,880,860,000	142,872,290,000	142,872,290,000	0	0	△8,570,000
④ 地方特例交付金	5,144,063,000	5,144,063,000	5,144,063,000	0	0	0
⑤ 地方交付税	269,326,519,000	269,765,972,000	269,765,972,000	0	0	439,453,000
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,444,000,000	1,298,746,000	1,298,746,000	0	0	△145,254,000
⑦ 分担金及び負担金	2,849,489,550	2,802,565,483	2,683,695,676	11,315,194	107,554,613	△165,793,874
⑧ 使用料及び手数料	26,368,036,000	25,592,489,898	25,584,443,753	67,028	7,979,117	△783,592,247
⑨ 国庫支出金	302,753,501,184	239,976,307,552	239,976,307,552	0	0	△62,777,193,632
⑩ 財産収入	7,782,583,000	7,340,036,735	7,339,832,399	0	204,336	△442,750,601
⑪ 寄附金	218,812,000	213,841,786	213,841,786	0	0	△4,970,214
⑫ 繰入金	58,569,194,000	48,734,160,994	48,734,160,994	0	0	△9,835,033,006
⑬ 繰越金	47,479,863,810	47,479,864,225	47,479,864,225	0	0	415
⑭ 諸収入	45,846,965,228	51,316,680,756	48,641,472,587	50,040,691	2,625,167,478	2,794,507,359
⑮ 県債	254,497,133,000	200,136,699,333	200,136,699,333	0	0	△54,360,433,667

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
歳入合計	2,327,045,019,772	2,221,209,629,220	2,208,812,266,372	1,161,852,965	11,235,509,883	△118,232,753,400

(歳出)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較
① 議会費	円 3,149,736,000	円 3,116,476,377	円 0	円 33,259,623	円 33,259,623
② 総務費	171,493,236,969	162,409,943,247	2,581,954,166	6,501,339,556	9,083,293,722
③ 民生費	432,959,612,000	413,806,021,433	6,360,501,548	12,793,089,019	19,153,590,567
④ 衛生費	123,581,518,260	102,812,772,757	5,046,043,300	15,722,702,203	20,768,745,503
⑤ 労働費	4,965,168,000	4,492,187,883	0	472,980,117	472,980,117
⑥ 農林水産業費	29,851,323,600	22,844,083,654	6,046,388,696	960,851,250	7,007,239,946
⑦ 商工費	44,738,979,192	33,080,095,022	7,533,332,160	4,125,552,010	11,658,884,170
⑧ 土木費	219,948,051,898	154,210,936,768	64,482,412,678	1,254,702,452	65,737,115,130
⑨ 警察費	158,991,169,304	155,490,334,256	2,081,268,070	1,419,566,978	3,500,835,048
⑩ 教育費	478,557,079,032	462,614,461,379	4,119,828,688	11,822,788,965	15,942,617,653
⑪ 災害復旧費	4,925,845,820	1,319,672,461	636,726,600	2,969,446,759	3,606,173,359
⑫ 公債費	289,822,676,000	289,820,220,023	0	2,455,977	2,455,977
⑬ 諸支出金	362,253,551,000	360,762,934,263	0	1,490,616,737	1,490,616,737
⑭ 予備費	1,807,072,697	0	0	1,807,072,697	1,807,072,697
歳出合計	2,327,045,019,772	2,166,780,139,523	98,888,455,906	61,376,424,343	160,264,880,249

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 県税		円 831,800,000,000	円 848,450,930,900	円 838,855,896,509	円 1,100,430,052	円 8,494,604,339	円 7,055,896,509
	1 県民税	330,657,000,000	340,111,105,552	332,516,520,334	941,065,148	6,653,520,070	1,859,520,334
	2 事業税	182,653,000,000	187,545,885,889	186,747,710,495	82,342,089	715,833,305	4,094,710,495
	3 地方消費税	143,899,000,000	143,983,334,387	143,983,334,387	0	0	84,334,387
	4 不動産取得税	21,491,000,000	22,287,377,344	21,803,289,403	17,019,029	467,068,912	312,289,403
	5 県たばこ税	8,251,000,000	8,280,141,758	8,280,141,758	0	0	29,141,758
	6 ゴルフ場利用税	2,272,000,000	2,213,235,650	2,213,235,650	0	0	△58,764,350
	7 軽油引取税	51,458,027,000	52,029,816,653	51,726,202,521	0	303,614,132	268,175,521
	8 自動車税	90,827,000,000	91,708,453,067	91,293,881,361	60,003,786	354,567,920	466,881,361
	9 鋳区税	4,931,000	5,198,200	5,198,200	0	0	267,200
	10 狩猟税	19,042,000	19,174,600	19,174,600	0	0	132,600
	11 旧法による税	268,000,000	267,207,800	267,207,800	0	0	△792,200
② 地方消費税清算金		330,084,000,000	330,084,980,558	330,084,980,558	0	0	980,558

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 地方消費税清算金	円 330,084,000,000	円 330,084,980,558	円 330,084,980,558	円 0	円 0	円 980,558
③ 地方譲与税		142,880,860,000	142,872,290,000	142,872,290,000	0	0	△8,570,000
	1 特別法人事業譲与 税	138,461,000,000	138,500,800,000	138,500,800,000	0	0	39,800,000
	2 地方揮発油譲与税	3,461,000,000	3,226,093,000	3,226,093,000	0	0	△234,907,000
	3 石油ガス譲与税	102,000,000	95,190,000	95,190,000	0	0	△6,810,000
	4 自動車重量譲与税	720,000,000	913,361,000	913,361,000	0	0	193,361,000
	5 森林環境譲与税	136,860,000	136,846,000	136,846,000	0	0	△14,000
④ 地方特例交付金		5,144,063,000	5,144,063,000	5,144,063,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	5,144,063,000	5,144,063,000	5,144,063,000	0	0	0
⑤ 地方交付税		269,326,519,000	269,765,972,000	269,765,972,000	0	0	439,453,000
	1 地方交付税	269,326,519,000	269,765,972,000	269,765,972,000	0	0	439,453,000
⑥ 交通安全対策特別 交付金		1,444,000,000	1,298,746,000	1,298,746,000	0	0	△145,254,000
	1 交通安全対策特別 交付金	1,444,000,000	1,298,746,000	1,298,746,000	0	0	△145,254,000

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
⑦ 分担金及び負担金		円 2,849,489,550	円 2,802,565,483	円 2,683,695,676	円 11,315,194	円 107,554,613	円 △165,793,874
	1 分担金	182,686,000	35,477,532	35,477,532	0	0	△147,208,468
	2 負担金	2,666,803,550	2,767,087,951	2,648,218,144	11,315,194	107,554,613	△18,585,406
⑧ 使用料及び手数料		26,368,036,000	25,592,489,898	25,584,443,753	67,028	7,979,117	△783,592,247
	1 使用料	15,473,856,000	15,319,645,211	15,311,671,566	67,028	7,906,617	△162,184,434
	2 手数料	10,894,180,000	10,272,844,687	10,272,772,187	0	72,500	△621,407,813
⑨ 国庫支出金		302,753,501,184	239,976,307,552	239,976,307,552	0	0	△62,777,193,632
	1 国庫負担金	117,579,917,000	114,490,809,893	114,490,809,893	0	0	△3,089,107,107
	2 国庫補助金	182,297,626,184	123,009,407,395	123,009,407,395	0	0	△59,288,218,789
	3 委託金	2,875,958,000	2,476,090,264	2,476,090,264	0	0	△399,867,736
⑩ 財産収入		7,782,583,000	7,340,036,735	7,339,832,399	0	204,336	△442,750,601
	1 財産運用収入	6,076,204,000	5,708,774,656	5,708,774,656	0	0	△367,429,344
	2 財産売払収入	1,706,379,000	1,631,262,079	1,631,057,743	0	204,336	△75,321,257

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
⑪ 寄附金		円 218,812,000	円 213,841,786	円 213,841,786	円 0	円 0	円 △4,970,214
	1 寄附金	218,812,000	213,841,786	213,841,786	0	0	△4,970,214
⑫ 繰入金		58,569,194,000	48,734,160,994	48,734,160,994	0	0	△9,835,033,006
	1 特別会計繰入金	843,591,000	843,345,832	843,345,832	0	0	△245,168
	2 基金繰入金	57,725,603,000	47,890,815,162	47,890,815,162	0	0	△9,834,787,838
⑬ 繰越金		47,479,863,810	47,479,864,225	47,479,864,225	0	0	415
	1 繰越金	47,479,863,810	47,479,864,225	47,479,864,225	0	0	415
⑭ 諸収入		45,846,965,228	51,316,680,756	48,641,472,587	50,040,691	2,625,167,478	2,794,507,359
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,913,796,000	1,755,459,488	1,475,211,534	25,981,519	254,266,435	△438,584,466
	2 預金利子	4,500,000	5,632,014	5,632,014	0	0	1,132,014
	3 貸付金元利収入	1,807,027,000	1,812,350,314	1,784,142,766	964,000	27,243,548	△22,884,234
	4 受託事業収入	3,762,779,075	2,087,557,139	2,087,557,139	0	0	△1,675,221,936
	5 収益事業収入	20,101,874,000	14,674,055,361	14,674,055,361	0	0	△5,427,818,639

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	6 利子割精算金収入	円 1,000,000	円 229	円 229	円 0	円 0	円 △999,771
	7 雑入	18,255,989,153	30,981,626,211	28,614,873,544	23,095,172	2,343,657,495	10,358,884,391
⑮ 県債		254,497,133,000	200,136,699,333	200,136,699,333	0	0	△54,360,433,667
	1 県債	254,497,133,000	200,136,699,333	200,136,699,333	0	0	△54,360,433,667
歳 入 合 計		2,327,045,019,772	2,221,209,629,220	2,208,812,266,372	1,161,852,965	11,235,509,883	△118,232,753,400

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 議会費		円 3,149,736,000	円 3,116,476,377	円 0	円 33,259,623	円 33,259,623
	1 議会費	3,149,736,000	3,116,476,377	0	33,259,623	33,259,623
② 総務費		171,493,236,969	162,409,943,247	2,581,954,166	6,501,339,556	9,083,293,722
	1 総務管理費	92,978,515,976	89,022,089,075	593,719,000	3,362,707,901	3,956,426,901
	2 企画費	8,354,005,986	7,822,670,782	52,207,000	479,128,204	531,335,204
	3 県民費	14,368,268,587	14,186,811,327	0	181,457,260	181,457,260
	4 環境費	14,206,380,852	11,725,211,414	1,831,697,000	649,472,438	2,481,169,438
	5 徴税費	28,131,060,197	27,278,929,124	0	852,131,073	852,131,073
	6 市町村振興費	4,486,947,117	4,475,184,878	0	11,762,239	11,762,239
	7 選挙費	3,973,320,754	3,473,132,050	0	500,188,704	500,188,704
	8 防災費	3,518,285,500	3,021,081,233	104,331,166	392,873,101	497,204,267
	9 統計調査費	904,756,000	845,562,154	0	59,193,846	59,193,846
10 人事委員会費	284,209,000	277,654,874	0	6,554,126	6,554,126	

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	11 監査委員費	円 287,487,000	円 281,616,336	円 0	円 5,870,664	円 5,870,664
③ 民生費		432,959,612,000	413,806,021,433	6,360,501,548	12,793,089,019	19,153,590,567
	1 社会福祉費	314,782,774,000	301,417,473,732	6,182,236,000	7,183,064,268	13,365,300,268
	2 児童福祉費	105,813,808,000	100,108,134,885	178,265,548	5,527,407,567	5,705,673,115
	3 生活保護費	12,321,830,000	12,240,893,253	0	80,936,747	80,936,747
	4 災害救助費	41,200,000	39,519,563	0	1,680,437	1,680,437
④ 衛生費		123,581,518,260	102,812,772,757	5,046,043,300	15,722,702,203	20,768,745,503
	1 公衆衛生費	80,940,388,300	61,670,426,104	5,032,632,300	14,237,329,896	19,269,962,196
	2 環境衛生費	5,494,686,311	5,354,853,276	13,411,000	126,422,035	139,833,035
	3 保健所費	4,132,580,000	3,962,607,166	0	169,972,834	169,972,834
	4 医薬費	15,448,040,649	14,910,625,279	0	537,415,370	537,415,370
	5 公営企業支出金	2,220,653,000	1,614,381,932	0	606,271,068	606,271,068
	6 地方独立行政法人 支出金	15,345,170,000	15,299,879,000	0	45,291,000	45,291,000

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
⑤ 労働費		円 4,965,168,000	円 4,492,187,883	円 0	円 472,980,117	円 472,980,117
	1 労政費	1,840,447,000	1,764,473,082	0	75,973,918	75,973,918
	2 職業訓練費	2,968,215,000	2,576,510,976	0	391,704,024	391,704,024
	3 労働委員会費	156,506,000	151,203,825	0	5,302,175	5,302,175
⑥ 農林水産業費		29,851,323,600	22,844,083,654	6,046,388,696	960,851,250	7,007,239,946
	1 農業費	9,119,137,209	7,279,803,999	1,450,030,920	389,302,290	1,839,333,210
	2 蚕糸特産及び水産 業費	413,235,000	398,892,581	0	14,342,419	14,342,419
	3 畜産業費	2,854,753,723	2,340,094,034	273,339,500	241,320,189	514,659,689
	4 林業費	5,838,366,473	4,298,387,640	1,408,296,076	131,682,757	1,539,978,833
	5 農地費	11,625,831,195	8,526,905,400	2,914,722,200	184,203,595	3,098,925,795
⑦ 商工費		44,738,979,192	33,080,095,022	7,533,332,160	4,125,552,010	11,658,884,170
	1 商工業費	41,538,625,192	30,080,903,533	7,533,332,160	3,924,389,499	11,457,721,659
	2 観光費	3,200,354,000	2,999,191,489	0	201,162,511	201,162,511

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
⑧ 土木費		円 219,948,051,898	円 154,210,936,768	円 64,482,412,678	円 1,254,702,452	円 65,737,115,130
	1 土木管理費	10,811,870,000	10,394,397,624	104,711,000	312,761,376	417,472,376
	2 道路橋りょう費	85,607,428,302	64,247,659,713	21,218,483,522	141,285,067	21,359,768,589
	3 河川費	88,274,199,055	53,745,760,794	34,318,782,203	209,656,058	34,528,438,261
	4 都市計画費	34,797,602,541	25,415,097,458	8,840,435,953	542,069,130	9,382,505,083
	5 住宅費	456,952,000	408,021,179	0	48,930,821	48,930,821
⑨ 警察費		158,991,169,304	155,490,334,256	2,081,268,070	1,419,566,978	3,500,835,048
	1 警察管理費	146,407,896,373	142,993,444,071	2,081,268,070	1,333,184,232	3,414,452,302
	2 警察活動費	12,583,272,931	12,496,890,185	0	86,382,746	86,382,746
⑩ 教育費		478,557,079,032	462,614,461,379	4,119,828,688	11,822,788,965	15,942,617,653
	1 教育総務費	41,364,046,475	35,179,270,137	4,058,459,868	2,126,316,470	6,184,776,338
	2 小学校費	141,395,860,000	140,961,859,593	0	434,000,407	434,000,407
	3 中学校費	81,702,246,000	81,507,340,320	0	194,905,680	194,905,680

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	4 高等学校費	円 97,386,847,000	円 95,855,334,899	円 61,260,000	円 1,470,252,101	円 1,531,512,101
	5 特別支援学校費	47,998,046,000	47,379,742,699	108,820	618,194,481	618,303,301
	6 大学費	2,397,339,000	2,382,030,028	0	15,308,972	15,308,972
	7 私立学校費	61,096,337,000	54,236,874,960	0	6,859,462,040	6,859,462,040
	8 社会教育費	4,046,476,557	3,966,845,581	0	79,630,976	79,630,976
	9 保健体育費	1,169,881,000	1,145,163,162	0	24,717,838	24,717,838
⑩ 災害復旧費		4,925,845,820	1,319,672,461	636,726,600	2,969,446,759	3,606,173,359
	1 農林水産施設災害 復旧費	211,663,100	142,343,933	13,570,000	55,749,167	69,319,167
	2 土木施設災害復旧 費	4,714,182,720	1,177,328,528	623,156,600	2,913,697,592	3,536,854,192
⑫ 公債費		289,822,676,000	289,820,220,023	0	2,455,977	2,455,977
	1 公債費	289,822,676,000	289,820,220,023	0	2,455,977	2,455,977
⑬ 諸支出金		362,253,551,000	360,762,934,263	0	1,490,616,737	1,490,616,737
	1 公営企業支出金	15,322,551,000	15,292,525,929	0	30,025,071	30,025,071

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	2 地方消費税清算金	円 135,508,000,000	円 135,507,313,558	円 0	円 686,442	円 686,442
	3 所得割交付金	348,000,000	342,244,000	0	5,756,000	5,756,000
	4 利子割交付金	453,000,000	402,396,000	0	50,604,000	50,604,000
	5 配当割交付金	7,500,000,000	7,371,746,000	0	128,254,000	128,254,000
	6 株式等譲渡所得割 交付金	8,700,000,000	8,583,219,000	0	116,781,000	116,781,000
	7 法人事業税交付金	13,067,000,000	12,732,958,000	0	334,042,000	334,042,000
	8 地方消費税交付金	168,902,000,000	168,900,996,000	0	1,004,000	1,004,000
	9 ゴルフ場利用税交 付金	1,687,000,000	1,553,823,312	0	133,176,688	133,176,688
	10 自動車取得税交付 金	197,000,000	188,773,627	0	8,226,373	8,226,373
	11 軽油引取税交付金	6,814,000,000	6,373,277,784	0	440,722,216	440,722,216
	12 環境性能割交付金	3,754,000,000	3,513,661,053	0	240,338,947	240,338,947
	13 利子割精算金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
⑭ 予備費		1,807,072,697	0	0	1,807,072,697	1,807,072,697

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
	1 予備費	円 1,807,072,697	円 0	円 0	円 1,807,072,697	円 1,807,072,697
歳 出 合 計		2,327,045,019,772	2,166,780,139,523	98,888,455,906	61,376,424,343	160,264,880,249

歳入歳出差引残額 42,032,126,849円
 翌年度へ繰越額 42,032,126,849円

令和 5年度埼玉県特別会計歳入歳出決算書

総 括 (歳 入)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 535,619,826,000	円 535,619,817,144	円 535,619,817,144	円 0	円 0	円 △8,856
埼玉県証紙特別会計	12,104,350,000	10,908,135,829	10,908,135,829	0	0	△1,196,214,171
埼玉縣市町村振興事業特別会計	12,653,334,000	12,447,877,053	12,447,877,053	0	0	△205,456,947
埼玉県災害救助事業特別会計	696,904,000	21,155,011	21,155,011	0	0	△675,748,989
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別 会計	1,148,949,000	1,657,738,668	1,297,918,422	9,839,935	349,980,311	148,969,422
地方独立行政法人埼玉県立病院機 構貸付金事業等特別会計	12,546,376,000	12,012,370,422	12,012,370,422	0	0	△534,005,578
埼玉県国民健康保険事業特別会計	600,165,482,000	596,907,553,729	596,907,553,729	0	0	△3,257,928,271
埼玉県中小企業高度化資金特別会 計	124,411,000	123,430,345	123,430,345	0	0	△980,655
埼玉県就農支援資金貸付事業特別 会計	30,545,000	144,359,204	138,121,204	0	6,238,000	107,576,204
埼玉県林業・木材産業改善資金特 別会計	20,650,000	74,940,938	71,176,557	0	3,764,381	50,526,557
本多静六博士育英事業特別会計	33,498,000	56,368,253	55,707,452	0	660,801	22,209,452
埼玉県用地事業特別会計	1,358,523,000	1,357,609,158	1,357,609,158	0	0	△913,842
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,382,150,471	12,282,393,414	12,188,194,498	106,509	94,092,407	△2,193,955,973
埼玉県高等学校等奨学金事業特別 会計	631,395,000	580,825,232	553,477,303	0	27,347,929	△77,917,697
埼玉県公営競技事業特別会計	67,225,024,000	63,324,520,891	63,324,520,891	0	0	△3,900,503,109

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
歳 入 合 計	1,258,741,417,471	1,247,519,095,291	1,247,027,065,018	9,946,444	482,083,829	△11,714,352,453

(歳出)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
埼玉県公債費特別会計	円 535,619,826,000	円 535,619,817,144	円 0	円 8,856	円 8,856
埼玉県証紙特別会計	12,104,350,000	10,790,862,088	0	1,313,487,912	1,313,487,912
埼玉県市町村振興事業特別会計	12,653,334,000	12,447,877,053	0	205,456,947	205,456,947
埼玉県災害救助事業特別会計	696,904,000	21,155,011	0	675,748,989	675,748,989
埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別 会計	1,148,949,000	972,254,272	0	176,694,728	176,694,728
埼玉県立病院機構貸付金事業等特 別会計	12,546,376,000	12,012,370,422	0	534,005,578	534,005,578
埼玉県国民健康保険事業特別会計	600,165,482,000	596,906,734,117	0	3,258,747,883	3,258,747,883
埼玉県中小企業高度化資金特別会 計	124,411,000	21,430,345	0	102,980,655	102,980,655
埼玉県就農支援資金貸付事業特別 会計	30,545,000	29,545,440	0	999,560	999,560
埼玉県林業・木材産業改善資金特 別会計	20,650,000	8,101,766	0	12,548,234	12,548,234
本多静六博士育英事業特別会計	33,498,000	20,738,194	0	12,759,806	12,759,806
埼玉県用地事業特別会計	1,358,523,000	1,357,373,037	0	1,149,963	1,149,963
埼玉県県営住宅事業特別会計	14,382,150,471	11,905,339,884	2,355,591,512	121,219,075	2,476,810,587
埼玉県高等学校等奨学金事業特別 会計	631,395,000	553,432,303	0	77,962,697	77,962,697
埼玉県公営競技事業特別会計	67,225,024,000	58,939,755,406	0	8,285,268,594	8,285,268,594

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
歳 出 合 計	1,258,741,417,471	1,241,606,786,482	2,355,591,512	14,779,039,477	17,134,630,989

令和 5年度埼玉県公債費特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 346,195,826,000	円 346,195,817,144	円 346,195,817,144	円 0	円 0	円 △8,856
	1 一般会計繰入金	202,937,524,000	202,937,521,813	202,937,521,813	0	0	△2,187
	2 特別会計繰入金	1,589,302,000	1,589,295,331	1,589,295,331	0	0	△6,669
	3 基金繰入金	141,669,000,000	141,669,000,000	141,669,000,000	0	0	0
② 県債		189,424,000,000	189,424,000,000	189,424,000,000	0	0	0
	1 県債	189,424,000,000	189,424,000,000	189,424,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		535,619,826,000	535,619,817,144	535,619,817,144	0	0	△8,856

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公債費		円 535,619,826,000	円 535,619,817,144	円 0	円 8,856	円 8,856
	1 公債費	535,619,826,000	535,619,817,144	0	8,856	8,856
歳 出 合 計		535,619,826,000	535,619,817,144	0	8,856	8,856

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和 5年度埼玉県証紙特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 証紙収入		円 11,100,222,000	円 9,403,333,997	円 9,403,333,997	円 0	円 0	円 △1,696,888,003
	1 証紙収入	11,100,222,000	9,403,333,997	9,403,333,997	0	0	△1,696,888,003
② 繰越金		1,004,128,000	1,504,801,832	1,504,801,832	0	0	500,673,832
	1 繰越金	1,004,128,000	1,504,801,832	1,504,801,832	0	0	500,673,832
歳 入 合 計		12,104,350,000	10,908,135,829	10,908,135,829	0	0	△1,196,214,171

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 繰出金		円 11,100,222,000	円 10,156,341,460	円 0	円 943,880,540	円 943,880,540
	1 一般会計繰出金	11,100,222,000	10,156,341,460	0	943,880,540	943,880,540
② 返還金		1,004,128,000	634,520,628	0	369,607,372	369,607,372
	1 返還金	1,004,128,000	634,520,628	0	369,607,372	369,607,372
歳 出 合 計		12,104,350,000	10,790,862,088	0	1,313,487,912	1,313,487,912

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

117,273,741円
117,273,741円

令和 5年度埼玉県市町村振興事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 13,878,000	円 13,649,433	円 13,649,433	円 0	円 0	円 △228,567
	1 財産運用収入	13,878,000	13,649,433	13,649,433	0	0	△228,567
② 繰入金		6,553,219,000	6,348,022,000	6,348,022,000	0	0	△205,227,000
	1 基金繰入金	6,553,249,000	6,348,022,000	6,348,022,000	0	0	△205,227,000
③ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 諸収入		6,086,206,000	6,086,205,620	6,086,205,620	0	0	△380
	1 貸付金元利収入	6,086,206,000	6,086,205,620	6,086,205,620	0	0	△380
歳 入 合 計		12,653,334,000	12,447,877,053	12,447,877,053	0	0	△205,456,947

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 市町村振興事業費		円 12,653,334,000	円 12,447,877,053	円 0	円 205,456,947	円 205,456,947
	1 市町村振興事業費	12,653,334,000	12,447,877,053	0	205,456,947	205,456,947
歳 出 合 計		12,653,334,000	12,447,877,053	0	205,456,947	205,456,947

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和 5年度埼玉県災害救助事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 国庫支出金		円 344,174,000	円 2,196,994	円 2,196,994	円 0	円 0	円 △341,977,006
	1 国庫負担金	344,174,000	2,196,994	2,196,994	0	0	△341,977,006
② 財産収入		8,554,000	8,391,158	8,391,158	0	0	△162,842
	1 財産運用収入	8,554,000	8,391,158	8,391,158	0	0	△162,842
③ 繰入金		344,174,000	8,716,859	8,716,859	0	0	△335,457,141
	1 一般会計繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
	2 基金繰入金	344,173,000	8,716,859	8,716,859	0	0	△335,456,141
④ 繰越金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	△1,000
⑤ 諸収入		1,000	1,850,000	1,850,000	0	0	1,849,000
	1 雑入	1,000	1,850,000	1,850,000	0	0	1,849,000
歳 入 合 計		696,904,000	21,155,011	21,155,011	0	0	△675,748,989

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 災害救助事業費		円 696,904,000	円 21,155,011	円 0	円 675,748,989	円 675,748,989
	1 救助費	688,348,000	12,763,853	0	675,584,147	675,584,147
	2 基金積立金	8,556,000	8,391,158	0	164,842	164,842
歳 出 合 計		696,904,000	21,155,011	0	675,748,989	675,748,989

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和 5年度埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 110,745,000	円 110,745,000	円 110,745,000	円 0	円 0	円 0
	1 繰入金	110,745,000	110,745,000	110,745,000	0	0	0
② 繰越金		192,680,000	350,049,866	350,049,866	0	0	157,369,866
	1 繰越金	192,680,000	350,049,866	350,049,866	0	0	157,369,866
③ 諸収入		669,232,000	1,020,651,802	660,831,556	9,839,935	349,980,311	△8,400,444
	1 貸付金元利収入	664,940,000	954,217,958	655,730,211	9,259,958	289,227,789	△9,209,789
	2 預金利子	5,000	6,298	6,298	0	0	1,298
	3 雑入	4,287,000	66,427,546	5,095,047	579,977	60,752,522	808,047
④ 県債		176,292,000	176,292,000	176,292,000	0	0	0
	1 県債	176,292,000	176,292,000	176,292,000	0	0	0
歳 入 合 計		1,148,949,000	1,657,738,668	1,297,918,422	9,839,935	349,980,311	148,969,422

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 母子父子寡婦福祉 資金貸付費		円 1,148,949,000	円 972,254,272	円 0	円 176,694,728	円 176,694,728
	1 母子父子寡婦福祉 資金貸付費	1,148,949,000	972,254,272	0	176,694,728	176,694,728
歳 出 合 計		1,148,949,000	972,254,272	0	176,694,728	176,694,728

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

325,664,150円
325,664,150円

令和 5年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 分担金及び負担金		円 6,476,182,000	円 6,476,177,135	円 6,476,177,135	円 0	円 0	円 △4,865
	1 負担金	6,476,182,000	6,476,177,135	6,476,177,135	0	0	△4,865
② 諸収入		1,327,194,000	1,327,193,287	1,327,193,287	0	0	△713
	1 貸付金元利収入	1,327,194,000	1,327,193,287	1,327,193,287	0	0	△713
③ 県債		4,743,000,000	4,209,000,000	4,209,000,000	0	0	△534,000,000
	1 県債	4,743,000,000	4,209,000,000	4,209,000,000	0	0	△534,000,000
歳 入 合 計		12,546,376,000	12,012,370,422	12,012,370,422	0	0	△534,005,578

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 病院機構貸付金事業費		円 4,743,000,000	円 4,209,000,000	円 0	円 534,000,000	円 534,000,000
	1 病院機構貸付金事業費	4,743,000,000	4,209,000,000	0	534,000,000	534,000,000
② 公債費		7,803,376,000	7,803,370,422	0	5,578	5,578
	1 公債費	7,803,376,000	7,803,370,422	0	5,578	5,578
歳 出 合 計		12,546,376,000	12,012,370,422	0	534,005,578	534,005,578

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

0円
0円

令和 5年度埼玉県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 分担金及び負担金		円 189,513,525,000	円 189,513,525,512	円 189,513,525,512	円 0	円 0	円 512
	1 負担金	189,513,525,000	189,513,525,512	189,513,525,512	0	0	512
② 国庫支出金		169,970,372,000	167,801,605,649	167,801,605,649	0	0	△2,168,766,351
	1 国庫負担金	127,688,947,000	125,323,690,649	125,323,690,649	0	0	△2,365,256,351
	2 国庫補助金	42,281,425,000	42,477,915,000	42,477,915,000	0	0	196,490,000
③ 療養給付費等交付金		28,000	507,000	507,000	0	0	479,000
	1 療養給付費等交付金	28,000	507,000	507,000	0	0	479,000
④ 前期高齢者交付金		188,511,912,000	188,511,912,915	188,511,912,915	0	0	915
	1 前期高齢者交付金	188,511,912,000	188,511,912,915	188,511,912,915	0	0	915
⑤ 共同事業交付金		1,625,097,000	1,209,466,742	1,209,466,742	0	0	△415,630,258
	1 共同事業交付金	1,625,097,000	1,209,466,742	1,209,466,742	0	0	△415,630,258
⑥ 財産収入		44,907,000	44,041,711	44,041,711	0	0	△865,289
	1 財産運用収入	44,907,000	44,041,711	44,041,711	0	0	△865,289

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
⑦ 繰入金		円 45,679,169,000	円 45,006,135,797	円 45,006,135,797	円 0	円 0	円 △673,033,203
	1 一般会計繰入金	40,461,732,000	39,946,230,338	39,946,230,338	0	0	△515,501,662
	2 基金繰入金	5,217,437,000	5,059,905,459	5,059,905,459	0	0	△157,531,541
⑧ 繰越金		1,712,116,000	1,712,115,838	1,712,115,838	0	0	△162
	1 繰越金	1,712,116,000	1,712,115,838	1,712,115,838	0	0	△162
⑨ 諸収入		3,108,356,000	3,108,242,565	3,108,242,565	0	0	△113,435
	1 雑入	3,108,356,000	3,108,242,565	3,108,242,565	0	0	△113,435
歳 入 合 計		600,165,482,000	596,907,553,729	596,907,553,729	0	0	△3,257,928,271

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 国民健康保険事業 費		円 600,165,482,000	円 596,906,734,117	円 0	円 3,258,747,883	円 3,258,747,883
	1 国民健康保険事業 費	600,165,482,000	596,906,734,117	0	3,258,747,883	3,258,747,883
歳 出 合 計		600,165,482,000	596,906,734,117	0	3,258,747,883	3,258,747,883

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

819,612円
819,612円

令和 5年度埼玉県中小企業高度化資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 繰入金		円 1,703,000	円 730,062	円 730,062	円 0	円 0	円 △972,938
	1 繰入金	1,703,000	730,062	730,062	0	0	△972,938
② 繰越金		102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
	1 繰越金	102,000,000	102,000,000	102,000,000	0	0	0
③ 諸収入		20,708,000	20,700,283	20,700,283	0	0	△7,717
	1 預金利子	11,000	3,283	3,283	0	0	△7,717
	2 貸付金元利収入	20,697,000	20,697,000	20,697,000	0	0	0
歳 入 合 計		124,411,000	123,430,345	123,430,345	0	0	△980,655

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 中小企業高度化資金		円 122,411,000	円 21,430,345	円 0	円 100,980,655	円 100,980,655
	1 資金貸付費	122,411,000	21,430,345	0	100,980,655	100,980,655
② 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳 出 合 計		124,411,000	21,430,345	0	102,980,655	102,980,655

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

102,000,000円
102,000,000円

令和 5年度埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 就農支援資金貸付 勘定収入		円 28,761,000	円 135,063,158	円 135,063,158	円 0	円 0	円 106,302,158
	1 繰越金	1,000	126,759,158	126,759,158	0	0	126,758,158
	2 諸収入	28,760,000	8,304,000	8,304,000	0	0	△20,456,000
② 就農支援資金業務 勘定収入		363,000	840,141	840,141	0	0	477,141
	1 繰入金	343,000	343,000	343,000	0	0	0
	2 繰越金	18,000	493,389	493,389	0	0	475,389
	3 諸収入	2,000	3,752	3,752	0	0	1,752
③ 農業改良資金貸付 勘定収入		1,181,000	7,168,880	930,880	0	6,238,000	△250,120
	1 繰越金	1,180,000	455,880	455,880	0	0	△724,120
	2 諸収入	1,000	6,713,000	475,000	0	6,238,000	474,000
④ 農業改良資金業務 勘定収入		240,000	1,287,025	1,287,025	0	0	1,047,025
	1 繰越金	237,000	1,286,974	1,286,974	0	0	1,049,974
	2 諸収入	3,000	51	51	0	0	△2,949

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	歳 入 合 計	30,545,000	144,359,204	138,121,204	0	6,238,000	107,576,204

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 就農支援資金貸付 勘定		円 28,761,000	円 28,761,000	円 0	円 0	円 0
	1 就農支援資金貸付 費	28,761,000	28,761,000	0	0	0
② 就農支援資金業務 勘定		363,000	174,858	0	188,142	188,142
	1 管理指導事務費	353,000	174,858	0	178,142	178,142
	2 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
③ 農業改良資金貸付 勘定		1,181,000	455,000	0	726,000	726,000
	1 農業改良資金貸付 費	1,181,000	455,000	0	726,000	726,000
④ 農業改良資金業務 勘定		240,000	154,582	0	85,418	85,418
	1 管理指導事務費	180,000	154,582	0	25,418	25,418
	2 予備費	60,000	0	0	60,000	60,000
歳 出 合 計		30,545,000	29,545,440	0	999,560	999,560

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

108,575,764円
108,575,764円

令和 5年度埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 貸付勘定収入		円 20,000,000	円 71,405,000	円 69,698,000	円 0	円 1,707,000	円 49,698,000
	1 繰入金	20,000	0	0	0	0	△20,000
	2 繰越金	12,055,000	63,280,000	63,280,000	0	0	51,225,000
	3 諸収入	7,925,000	8,125,000	6,418,000	0	1,707,000	△1,507,000
② 業務勘定収入		650,000	3,535,938	1,478,557	0	2,057,381	828,557
	1 繰越金	590,000	1,476,574	1,476,574	0	0	886,574
	2 諸収入	60,000	2,059,364	1,983	0	2,057,381	△58,017
歳 入 合 計		20,650,000	74,940,938	71,176,557	0	3,764,381	50,526,557

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 貸付勘定		円 20,000,000	円 8,050,000	円 0	円 11,950,000	円 11,950,000
	1 林業・木材産業改 善資金貸付費	20,000,000	8,050,000	0	11,950,000	11,950,000
② 業務勘定		650,000	51,766	0	598,234	598,234
	1 管理指導事務費	630,000	51,766	0	578,234	578,234
	2 予備費	20,000	0	0	20,000	20,000
歳 出 合 計		20,650,000	8,101,766	0	12,548,234	12,548,234

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

63,074,791円
63,074,791円

令和 5年度本多静六博士育英事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 790,000	円 774,149	円 774,149	円 0	円 0	円 △15,851
	1 財産運用収入	790,000	774,149	774,149	0	0	△15,851
② 繰入金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 繰入金	1,000	0	0	0	0	△1,000
③ 繰越金		1,000	19,631,968	19,631,968	0	0	19,630,968
	1 繰越金	1,000	19,631,968	19,631,968	0	0	19,630,968
④ 諸収入		32,706,000	35,962,136	35,301,335	0	660,801	2,595,335
	1 貸付金元利収入	32,705,000	35,782,136	35,121,335	0	660,801	2,416,335
	2 雑入	1,000	180,000	180,000	0	0	179,000
歳 入 合 計		33,498,000	56,368,253	55,707,452	0	660,801	22,209,452

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 本多静六博士育英 事業費		円 32,498,000	円 20,738,194	円 0	円 11,759,806	円 11,759,806
	1 本多静六博士育英 事業費	32,498,000	20,738,194	0	11,759,806	11,759,806
② 予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		33,498,000	20,738,194	0	12,759,806	12,759,806

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

34,969,258円
34,969,258円

令和 5年度埼玉県用地事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 775,650,000	円 774,736,333	円 774,736,333	円 0	円 0	円 △913,667
	1 財産運用収入	47,404,000	46,491,076	46,491,076	0	0	△912,924
	2 財産売払収入	728,216,000	728,215,257	728,215,257	0	0	△713
② 繰入金		582,638,000	582,636,704	582,636,704	0	0	△1,296
	1 繰入金	582,638,000	582,636,704	582,636,704	0	0	△1,296
③ 繰越金		234,000	234,621	234,621	0	0	621
	1 繰越金	234,000	234,621	234,621	0	0	621
④ 使用料及び手数料		1,000	1,500	1,500	0	0	500
	1 使用料	1,000	1,500	1,500	0	0	500
歳 入 合 計		1,358,523,000	1,357,609,158	1,357,609,158	0	0	△913,842

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 用地事業費		円 1,358,523,000	円 1,357,373,037	円 0	円 1,149,963	円 1,149,963
	1 用地事業費	1,358,523,000	1,357,373,037	0	1,149,963	1,149,963
歳 出 合 計		1,358,523,000	1,357,373,037	0	1,149,963	1,149,963

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

236,121円
236,121円

令和 5年度埼玉県県営住宅事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 使用料		円 7,621,151,000	円 7,657,364,755	円 7,603,831,948	円 106,509	円 53,426,298	円 △17,319,052
	1 住宅使用料	7,621,151,000	7,657,364,755	7,603,831,948	106,509	53,426,298	△17,319,052
② 国庫支出金		2,440,964,000	1,623,312,000	1,623,312,000	0	0	△817,652,000
	1 国庫補助金	2,440,964,000	1,623,312,000	1,623,312,000	0	0	△817,652,000
③ 財産収入		42,611,000	43,371,119	43,329,619	0	41,500	718,619
	1 財産運用収入	42,611,000	43,371,119	43,329,619	0	41,500	718,619
④ 繰入金		521,477,000	517,158,000	517,158,000	0	0	△4,319,000
	1 繰入金	521,477,000	517,158,000	517,158,000	0	0	△4,319,000
⑤ 繰越金		276,863,471	276,863,936	276,863,936	0	0	465
	1 繰越金	276,863,471	276,863,936	276,863,936	0	0	465
⑥ 諸収入		17,084,000	58,323,604	17,698,995	0	40,624,609	614,995
	1 敷金運用収入	358,000	357,500	357,500	0	0	△500
	2 雑入	16,726,000	57,966,104	17,341,495	0	40,624,609	615,495

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
⑦ 県債		円 3,462,000,000	円 2,106,000,000	円 2,106,000,000	円 0	円 0	円 △1,356,000,000
	1 県債	3,462,000,000	2,106,000,000	2,106,000,000	0	0	△1,356,000,000
歳 入 合 計		14,382,150,471	12,282,393,414	12,188,194,498	106,509	94,092,407	△2,193,955,973

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 住宅事業費		円 12,325,957,471	円 9,859,150,997	円 2,355,591,512	円 111,214,962	円 2,466,806,474
	1 住宅管理費	7,641,445,000	7,564,943,515	0	76,501,485	76,501,485
	2 住宅建設費	4,684,512,471	2,294,207,482	2,355,591,512	34,713,477	2,390,304,989
② 繰出金		776,526,000	776,526,000	0	0	0
	1 繰出金	776,526,000	776,526,000	0	0	0
③ 公債費		1,269,667,000	1,269,662,887	0	4,113	4,113
	1 公債費	1,269,667,000	1,269,662,887	0	4,113	4,113
④ 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
歳 出 合 計		14,382,150,471	11,905,339,884	2,355,591,512	121,219,075	2,476,810,587

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

282,854,614円
282,854,614円

令和 5年度埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 財産収入		円 9,506,000	円 9,322,731	円 9,322,731	円 0	円 0	円 △183,269
	1 財産運用収入	9,506,000	9,322,731	9,322,731	0	0	△183,269
② 繰入金		609,878,000	532,570,561	532,570,561	0	0	△77,307,439
	1 繰入金	609,878,000	532,570,561	532,570,561	0	0	△77,307,439
③ 繰越金		307,000	306,813	306,813	0	0	△187
	1 繰越金	307,000	306,813	306,813	0	0	△187
④ 諸収入		11,704,000	38,625,127	11,277,198	0	27,347,929	△426,802
	1 貸付金元利収入	7,150,000	32,038,572	5,417,880	0	26,620,692	△1,732,120
	2 預金利子	1,000	0	0	0	0	△1,000
	3 雑入	4,553,000	6,586,555	5,859,318	0	727,237	1,306,318
歳 入 合 計		631,395,000	580,825,232	553,477,303	0	27,347,929	△77,917,697

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 高等学校等奨学金 事業費		円 631,395,000	円 553,432,303	円 0	円 77,962,697	円 77,962,697
	1 高等学校等奨学金 事業費	631,395,000	553,432,303	0	77,962,697	77,962,697
歳 出 合 計		631,395,000	553,432,303	0	77,962,697	77,962,697

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

45,000円
45,000円

令和 5年度埼玉県公営競技事業特別会計歳入歳出決算書

歳 入

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
① 入場料収入		円 32,896,000	円 16,790,600	円 16,790,600	円 0	円 0	円 △16,105,400
	1 入場料収入	32,895,000	16,790,600	16,790,600	0	0	△16,104,400
	2 入場券発売副収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
② 投票券発売収入		61,135,563,000	57,364,846,500	57,364,846,500	0	0	△3,770,716,500
	1 投票券発売収入	61,090,000,000	57,330,073,400	57,330,073,400	0	0	△3,759,926,600
	2 投票券発売副収入	45,563,000	34,773,100	34,773,100	0	0	△10,789,900
③ 財産収入		229,060,000	228,787,818	228,787,818	0	0	△272,182
	1 財産運用収入	229,059,000	228,787,818	228,787,818	0	0	△271,182
	2 財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△1,000
④ 繰越金		4,384,766,000	4,384,765,413	4,384,765,413	0	0	△587
	1 繰越金	4,384,766,000	4,384,765,413	4,384,765,413	0	0	△587
⑤ 諸収入		1,442,739,000	1,329,330,560	1,329,330,560	0	0	△113,408,440
	1 預金利息	1,000	0	0	0	0	△1,000

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	2 収益事業収入	円 1,442,737,000	円 1,328,052,591	円 1,328,052,591	円 0	円 0	円 △114,684,409
	3 雑入	1,000	1,277,969	1,277,969	0	0	1,276,969
	歳 入 合 計	67,225,024,000	63,324,520,891	63,324,520,891	0	0	△3,900,503,109

歳 出

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
① 公営競技総務費		円 208,661,000	円 191,097,136	円 0	円 17,563,864	円 17,563,864
	1 公営競技総務費	208,661,000	191,097,136	0	17,563,864	17,563,864
② 公営競技事業費		61,208,489,000	57,262,253,270	0	3,946,235,730	3,946,235,730
	1 公営競技事業費	61,208,489,000	57,262,253,270	0	3,946,235,730	3,946,235,730
③ 繰出金		5,801,874,000	1,486,405,000	0	4,315,469,000	4,315,469,000
	1 繰出金	5,801,874,000	1,486,405,000	0	4,315,469,000	4,315,469,000
④ 予備費		6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
	1 予備費	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000
歳 出 合 計		67,225,024,000	58,939,755,406	0	8,285,268,594	8,285,268,594

歳入歳出差引残額
翌年度へ繰越額

4,384,765,485円
4,384,765,485円

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 3,963,149,000	円 0	円 0	円 3,963,149,000	円 3,396,270,914	円 △ 566,878,086	
第1項 医業収益	1,832,746,000	0	0	1,832,746,000	1,738,257,029	△ 94,488,971	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,311,460 円)
第2項 医業外収益	2,130,403,000	0	0	2,130,403,000	1,645,553,317	△ 484,849,683	(うち仮受消費税及び地方消費税 600,191 円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	12,460,568	12,460,568	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額				
第1款 病院事業費用	円 3,963,149,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 3,963,149,000	円 0	円 3,963,149,000	円 0	円 629,543,489	
第1項 医業費用	3,918,272,000	0	0	0	0	3,918,272,000	0	3,918,272,000	0	604,573,481	(うち仮受消費税及び地方消費税 100,567,778 円)
第2項 医業外費用	39,877,000	0	0	0	0	39,877,000	0	39,877,000	0	19,970,008	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 689,886,000	円 0	円 689,886,000	円 0	円 0	円 689,886,000	円 663,359,000	円 △ 26,527,000	
第1項 企業債	349,000,000	0	349,000,000	0	0	349,000,000	323,000,000	△ 26,000,000	
第2項 他会計負担金	340,886,000	0	340,886,000	0	0	340,886,000	340,359,000	△ 527,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 707,362,000	円 0	円 0	円 707,362,000	円 0	円 0	円 707,362,000	円 679,704,206	円 0	円 0	円 0	円 27,657,794	
第1項 建設改良費	352,524,000	0	0	352,524,000	0	0	352,524,000	326,866,936	0	0	0	25,657,064	(うち仮払消費税及び地方消費税 29,568,856 円)
第2項 企業債償還金	354,838,000	0	0	354,838,000	0	0	354,838,000	352,837,270	0	0	0	2,000,730	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,345,206円は、過年度分損益勘定留保資金16,345,206円で補填した。

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分		金 額	
1	医 業 収 益		
(1)	入 院 収 益	1,319,421,802	
(2)	外 来 収 益	188,105,448	
(3)	そ の 他 医 業 収 益	228,418,319	1,735,945,569
2	医 業 費 用		
(1)	給 与 費	1,850,949,779	
(2)	材 料 費	230,931,722	
(3)	経 費	799,944,096	
(4)	減 価 償 却 費	316,730,078	
(5)	資 産 減 耗 費	2,604,791	
(6)	研 究 研 修 費	11,970,275	3,213,130,741
	医 業 損 失		1,477,185,172
3	医 業 外 収 益		
(1)	受 取 利 息 配 当 金	85,870	
(2)	他 会 計 補 助 金	9,600,000	
(3)	補 助 金	57,911,000	
(4)	負 担 金 交 付 金	1,274,022,932	
(5)	長 期 前 受 金 戻 入	296,074,360	
(6)	そ の 他 医 業 外 収 益	7,316,995	1,645,011,157

(単位 円)

区 分	金 額		
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,755,046		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	1,288,046		
(3) 雑 損 失	99,550,825	117,593,917	1,527,417,240
経 常 利 益			50,232,068
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	12,460,568	12,460,568	12,460,568
当 年 度 純 利 益			62,692,636
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			1,687,206,856
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,749,899,492

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業剰余金計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金		資本合計
		利益剰余金		
		未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当年度開始残高	468,114,345	1,687,206,856	1,687,206,856	2,155,321,201
当年度変動額	0	62,692,636	62,692,636	62,692,636
当年度純利益	0	62,692,636	62,692,636	62,692,636
当年度末残高	468,114,345	(当年度未処分利益剰余金) 1,749,899,492	1,749,899,492	2,218,013,837

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	0	1,749,899,492
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	468,114,345	0	(繰越利益剰余金) 1,749,899,492

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		430,599,876	
ロ 建 物	2,725,874,847		
減 価 償 却 累 計 額	△ 780,827,007	1,945,047,840	
ハ 構 築 物	20,832,961		
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,151,543	10,681,418	
ニ 器 械 備 品	543,100,742		
減 価 償 却 累 計 額	△ 249,480,355	293,620,387	
ホ 車 両	603,948		
減 価 償 却 累 計 額	△ 551,931	52,017	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,680,001,538
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		61,500	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		193,498,300	
無 形 固 定 資 産 合 計			193,559,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		40,602,185	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			40,602,185
固 定 資 産 合 計			2,914,163,523
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,475,084,738
(2) 未 収 金	322,065,203		
貸 倒 引 当 金	△ 2,356,899	319,708,304	
(3) 貯 蔵 品			9,070,710
流 動 資 産 合 計			3,803,863,752
資 産 合 計			6,718,027,275

(単位 円)

区 分	金 額		
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,372,769,656		
企業債合計		1,372,769,656	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	971,438,834		
引当金合計		971,438,834	
固定負債合計			2,344,208,490
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,451,631		
企業債合計		211,451,631	
(2) 未払金		437,426,531	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	127,937,693		
引当金合計		127,937,693	
(4) その他流動負債		16,930,207	
流動負債合計			793,746,062
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金		3,350,000	
(2) 国庫補助金長期前受金	20,896,113		
収益化累計額	△ 6,775,183	14,120,930	
(3) 他会計負担金長期前受金	2,296,079,540		
収益化累計額	△ 951,491,584	1,344,587,956	
繰延収益合計			1,362,058,886
負債合計			4,500,013,438

(単位 円)

区 分	金 額			
資 本 の 部				
6 資 本 金				468,114,345
7 剰 余 金				
(1) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,749,899,492		
利 益 剰 余 金 合 計			1,749,899,492	
剰 余 金 合 計				1,749,899,492
資 本 合 計				2,218,013,837
負 債 資 本 合 計				6,718,027,275

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは医業外費用とし、資本的支出に係るものは長期前払消費税に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,372,521,287円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として54,447,127円を支給するため、退職給付引当金54,447,127円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として192,331,194円を支給するため、賞与引当金125,442,225円を取り崩している。

ウ 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金176,336円を取り崩している。

(2) 一般会計からの負担金収入の取扱い

病院部門及び一般会計部門の共通費用に係る一般会計の負担分183,368,395円について、その他医業収益で受け入れ、同額を医業費用に計上している。その他、病院部門の職員が一般会計部門の業務に従事した時間数相当分の人件費21,379,817円、一般会計部門の施設入所者の健康診断料402,830円をその他医業収益に計上している。

令和 5 年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,849,996,000	円 0	円 0	円 1,849,996,000	円 1,852,541,029	円 2,545,029	
第1項 営業収益	1,736,160,000	0	0	1,736,160,000	1,713,583,727	△ 22,576,273	(うち仮受消費税及び地方 消費税 155,709,185円)
第2項 営業外収益	113,835,000	0	0	113,835,000	133,420,923	19,585,923	(うち仮受消費税及び地方 消費税 7,073円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	5,536,379	5,535,379	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,145,023,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,145,023,000	円 0	円 2,145,023,000	円 1,959,992,448	円 0	円 185,030,552	
第1項 営業費用	2,115,759,000	0	0	0	0	2,115,759,000	0	2,115,759,000	1,956,728,705	0	159,030,295	(うち仮払消費税及び地方 消費税 106,339,217円)
第2項 営業外費用	25,263,000	0	0	0	0	25,263,000	0	25,263,000	1,818,521	0	23,444,479	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,445,222	0	△ 1,444,222	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 用 繰 越 額 係 連 続 費 用 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 104,558,000	円 2,100,000	円 106,658,000	円 0	円 0	円 106,658,000	円 106,670,870	円 12,870	
第1項 建設補助金	34,800,000	2,100,000	36,900,000	0	0	36,900,000	36,900,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	
第3項 他会計補助金	756,000	0	756,000	0	0	756,000	480,000	△ 276,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	290,870	289,870	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 用 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 用 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 652,560,000	円 △ 16,685,000	円 0	円 635,875,000	円 39,390,000	円 113,848,559	円 789,113,559	円 729,604,758	円 26,037,000	円 13,726,174	円 39,763,174	円 19,745,627	
第1項 建設改良費	617,380,000	△ 17,165,000	0	600,215,000	39,390,000	113,848,559	753,453,559	694,330,183	26,037,000	13,726,174	39,763,174	19,360,202	(うち仮払消費税 及び地方消費税 61,720,201円)
第2項 企業債償還金	35,180,000	0	0	35,180,000	0	0	35,180,000	35,179,430	0	0	0	570	
第3項 過年度国庫補助金返還金	0	480,000	0	480,000	0	0	480,000	95,145	0	0	0	384,855	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額622,933,888円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,720,201円、減債積立金35,179,430円及び建設改良積立金526,034,257円で補填した。

令和5年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,555,320,570		
(2) その他営業収益	2,553,972	1,557,874,542	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	520,348,079		
(2) 配水及び給水費	595,429,572		
(3) 総係費	105,485,749		
(4) 減価償却費	582,501,817		
(5) 資産減耗費	46,624,271	1,850,389,488	
営業損失			292,514,946
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,970,535		
(2) 他会計補助金	916,000		
(3) 長期前受金戻入	117,100,427		
(4) 雑収益	95,250	120,082,212	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092		
(2) 雑支出	6,898	1,823,990	118,258,222
経常損失			174,256,724
5 特別利益			
(1) その他特別利益	5,536,379	5,536,379	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,445,222	1,445,222	4,091,157
当年度純損失			170,165,567
前年度繰越利益剰余金			1,478,964,815
その他未処分利益剰余金変動額			561,213,687
当年度未処分利益剰余金			1,870,012,935

令和5年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	14,122,794,285	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	1,889,305,052	7,095,694,845	21,596,124,604
前年度処分額	410,340,237	0	0	0	0	0	0	0	△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
議会の議決による処分額	410,340,237	0	0	0	0	0	0	0	△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
資本金の増加	410,340,237				0				△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
処分後残高	14,533,134,522	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	(繰越利益剰余金) 1,478,964,815	6,685,354,608	21,596,124,604
当年度変動額	0	0	△ 95,145	0	△ 95,145	△ 35,179,430	0	△ 526,034,257	391,048,120	△ 170,165,567	△ 170,260,712
減債積立金の使用額					0	△ 35,179,430			35,179,430	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 526,034,257	526,034,257	0	0
国庫補助金の返還			△ 95,145		△ 95,145					0	△ 95,145
当年度純損失					0				△ 170,165,567	△ 170,165,567	△ 170,165,567
当年度末残高	14,533,134,522	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	61,466,226	604,212,128	3,979,497,752	(当年度未処分利益剰余金) 1,870,012,935	6,515,189,041	21,425,863,892

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,533,134,522	377,540,329	1,870,012,935
議会の議決による処分額	561,213,687	0	△ 561,213,687
資本金の増加	561,213,687		△ 561,213,687
処分後残高	15,094,348,209	377,540,329	(繰越利益剰余金) 1,308,799,248

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		434,161,422
ロ 建物	1,795,992,510	
減価償却累計額	△ 769,391,405	1,026,601,105
ハ 構築物	22,292,070,602	
減価償却累計額	△ 16,526,550,961	5,765,519,641
ニ 機械及び装置	9,597,485,452	
減価償却累計額	△ 6,285,317,489	3,312,167,963
ホ 車両運搬具	1,470,000	
減価償却累計額	△ 1,396,500	73,500
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	39,210,330	
減価償却累計額	△ 34,835,130	4,375,200
チ リース資産	558,420	
減価償却累計額	△ 465,350	93,070
リ 建設仮勘定		464,182,403
有形固定資産合計		11,007,182,254
(2) 無形固定資産		
イ 水利権		637,584,344
ロ 電話加入権		789,236
ハ ソフトウェア		1,672,542
無形固定資産合計		640,046,122
(3) 投資その他の資産		
イ 破産更生債権等	1,363,227	
貸倒引当金	△ 1,363,227	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		11,647,228,376
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,867,459,708
(2) 未収金	203,530,252	
貸倒引当金	△ 16,000	203,514,252
(3) 貯蔵品		42,330,860
(4) 短期貸付金		69,000,000
流動資産合計		13,182,304,820
資産合計		24,829,533,196

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,914,494	
企業債合計		34,914,494
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	160,098,054	
引当金合計		160,098,054
固定負債合計		195,012,548
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,551,732	
企業債合計		26,551,732
(2) リース債務		102,493
(3) 未払金		394,349,909
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	16,866,358	
引当金合計		16,866,358
(5) その他流動負債		16,423,032
流動負債合計		454,293,524
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	429,730,235	
収益化累計額	△ 174,571,498	255,158,737
(2) 寄附金長期前受金	5,005,156	
収益化累計額	△ 4,754,899	250,257
(3) 工事負担金長期前受金	317,483,917	
収益化累計額	△ 100,149,087	217,334,830
(4) 国庫補助金長期前受金	9,502,059,065	
収益化累計額	△ 7,448,417,794	2,053,641,271
(5) 他会計補助金長期前受金	2,858,250,564	
収益化累計額	△ 2,630,272,427	227,978,137
繰延収益合計		2,754,363,232
負債合計		3,403,669,304

(単位 円)

区 分	金		額	
資 本 の 部				
6 資本金				14,533,134,522
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		26,904,384		
ロ 国庫補助金		44,628,121		
ハ 他会計補助金		306,007,824		
資本剰余金合計			377,540,329	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		61,466,226		
ロ 利益積立金		604,212,128		
ハ 建設改良積立金		3,979,497,752		
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,870,012,935		
利益剰余金合計			6,515,189,041	
剰余金合計				6,892,729,370
資本合計				21,425,863,892
負債資本合計				24,829,533,196

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金23,271,234円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として23,540,764円を支給するため、賞与引当金12,721,014円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 102,493円

令和5年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 47,150,966,000	円 △ 37,075,000	円 0	円 47,113,891,000	円 49,922,557,313	円 2,808,666,313	
第1項 営業収益	43,181,608,000	△ 49,242,000	0	43,132,366,000	43,872,683,856	740,317,856	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,988,099,874円)
第2項 営業外収益	3,969,357,000	0	0	3,969,357,000	5,711,460,061	1,742,103,061	(うち仮受消費税及び地方消費税 319,938円)
第3項 特別利益	1,000	12,167,000	0	12,168,000	338,413,396	326,245,396	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,704,067円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 51,307,206,000	円 △ 2,714,687,000	円 0	円 0	円 0	円 48,592,519,000	円 503,559,000	円 49,096,078,000	円 44,744,079,808	円 69,990,000	円 4,282,008,192	
第1項 営業費用	48,312,478,000	△ 3,731,761,000	0	0	0	44,580,717,000	503,559,000	45,084,276,000	42,482,601,632	69,990,000	2,531,684,368	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,805,083,586円)
第2項 営業外費用	2,954,727,000	1,017,074,000	0	0	0	3,971,801,000	0	3,971,801,000	2,261,478,176	0	1,710,322,824	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 21,245,387,000	円 △ 4,772,366,000	円 16,473,021,000	円 0	円 50,084,000	円 16,523,105,000	円 15,355,433,513	円 △ 1,167,671,487	
第1項 建設補助金	3,147,717,000	△ 501,509,000	2,646,208,000	0	50,084,000	2,696,292,000	2,746,417,000	50,125,000	
第2項 企業債	9,021,000,000	△ 2,494,000,000	6,527,000,000	0	0	6,527,000,000	5,310,000,000	△ 1,217,000,000	
第3項 他会計出資金	8,964,250,000	△ 1,977,000,000	6,987,250,000	0	0	6,987,250,000	6,987,249,965	△ 35	
第4項 他会計補助金	109,716,000	△ 1,154,000	108,562,000	0	0	108,562,000	108,003,266	△ 558,734	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	282,620	281,620	(うち仮受消費税及び地方消費税 25,692円)
第6項 雑収入	2,703,000	201,297,000	204,000,000	0	0	204,000,000	203,480,662	△ 519,338	(うち仮受消費税及び地方消費税 190,381円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 39,961,907,000	円 △ 5,683,433,000	円 0	円 0	円 34,278,474,000	円 518,941,400	円 1,113,339,163	円 35,910,754,563	円 34,271,224,734	円 155,633,200	円 1,168,665,443	円 1,324,298,643	円 315,231,186	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,950,646,069円)
第1項 建設改良費	28,186,179,000	△ 5,513,585,000	0	0	22,672,594,000	518,941,400	1,113,339,163	24,304,874,563	22,705,345,694	155,633,200	1,168,665,443	1,324,298,643	275,230,226	
第2項 企業債償還金	9,310,978,000	△ 359,500,000	0	0	8,951,478,000	0	0	8,951,478,000	8,951,477,775	0	0	0	225	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	69,000,000	0	0	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	2,355,750,000	0	0	0	2,355,750,000	0	0	2,355,750,000	2,355,749,896	0	0	0	104	(うち仮払消費税及び地方消費税 112,178,565円)
第5項 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	189,652,000	0	0	189,652,000	0	0	189,652,000	189,651,369	0	0	0	631	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,915,791,221円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,941,112,973円及び過年度分損益勘定留保資金14,974,678,248円で補填した。

令和5年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,181,399,316		
(2) 受託工事収益	624,097,000		
(3) その他営業収益	79,087,666	39,884,583,982	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,233,037,122		
(2) 配水及び給水費	6,862,743,052		
(3) 受託工事費	369,885,962		
(4) 総係費	670,276,671		
(5) 減価償却費	19,376,036,208		
(6) 資産減耗費	165,539,031	40,677,518,046	
営業損失			792,934,064
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,179,672		
(2) 他会計補助金	303,393,968		
(3) 長期前受金戻入	3,650,725,028		
(4) 雑収益	9,818,597	3,971,117,265	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345		
(2) 雑支出	19,901,770	2,270,794,115	1,700,323,150
経常利益			907,389,086
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	107,087,512		
(2) その他特別利益	220,621,817	327,709,329	327,709,329
当年度純利益			1,235,098,415
前年度繰越利益剰余金			1,346,006,346
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,581,104,761

令和5年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	296,160,634,191	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	1,346,006,346	2,606,006,346	306,994,040,445
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	296,160,634,191	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346	2,606,006,346	306,994,040,445
当年度変動額	6,987,249,965	0	0	0	0	0	0	0	1,235,098,415	1,235,098,415	8,222,348,380
他会計出資金の受入	6,987,249,965					0				0	6,987,249,965
当年度純利益						0			1,235,098,415	1,235,098,415	1,235,098,415
当年度末残高	303,147,884,156	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 2,581,104,761	3,841,104,761	315,216,388,825

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	303,147,884,156	8,227,399,908	2,581,104,761
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,235,098,415
減債積立金の積立			△ 1,235,098,415
処分後残高	303,147,884,156	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,849,684,937
ロ 建物	42,431,098,103	
減価償却累計額	△ 27,229,173,678	15,201,924,425
ハ 構築物	413,922,870,936	
減価償却累計額	△ 255,677,229,965	158,245,640,971
ニ 機械及び装置	142,459,900,774	
減価償却累計額	△ 103,204,498,218	39,255,402,556
ホ 車両運搬具	162,359,468	
減価償却累計額	△ 122,502,241	39,857,227
ヘ 船舶	2,775,784	
減価償却累計額	△ 2,626,243	149,541
ト 工具、器具及び備品	1,135,271,710	
減価償却累計額	△ 904,085,619	231,186,091
チ リース資産	347,264,015	
減価償却累計額	△ 55,226,187	292,037,828
リ 建設仮勘定		39,360,286,859
有形固定資産合計		288,476,170,435
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		188,064,248,969
ロ 水利権		18,944,788,174
ハ 地上権		2,303,980
ニ 施設利用権		11,042,542
ホ 電話加入権		9,251,995
ヘ ソフトウェア		17,584,467
無形固定資産合計		207,049,220,127
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
ロ 年賦未収金		2,027,683,000
投資その他の資産合計		2,148,051,000
固定資産合計		497,673,441,562
2 流動資産		
(1) 現金預金		58,844,901,435
(2) 未収金		6,350,686,411
(3) 貯蔵品		152,785,476
(4) 前払金		193,431,832
流動資産合計		65,541,805,154
資産合計		563,215,246,716

(単位 円)

区 分	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,782,931,081	
企業債合計		87,782,931,081
(2) リース債務		264,397,980
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	2,309,738,837	
引当金合計		2,309,738,837
(4) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金	35,602,179,324	
ロ 施設購入年賦金	500,628,733	
年賦未払金合計		36,102,808,057
固定負債合計		126,459,875,955
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,828,851,237	
企業債合計		8,828,851,237
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000	
他会計借入金合計		69,000,000
(3) リース債務		56,736,634
(4) 未払金		6,126,016,539
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	221,382,881	
引当金合計		221,382,881
(6) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金	6,690,172,330	
ロ 施設購入年賦金	161,316,585	
ハ 撤退負担年賦金	1,862,609,000	
年賦未払金合計		8,714,097,915
(7) その他流動負債		235,702,627
流動負債合計		24,251,787,833

(単位 円)

区 分	金 額	
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	56,559,068	
収益化累計額	△ 29,154,072	27,404,996
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000	
収益化累計額	△ 532,078,484	36,594,516
(3) 国庫補助金長期前受金	198,396,935,863	
収益化累計額	△ 107,830,591,630	90,566,344,233
(4) 他会計補助金長期前受金	42,932,611,255	
収益化累計額	△ 36,275,760,897	6,656,850,358
繰延収益合計		97,287,194,103
負債合計		247,998,857,891
<u>資 本 の 部</u>		
6 資本金		303,147,884,156
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	13,970,584	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,304,736,226	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,227,399,908
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,581,104,761	
利益剰余金合計		3,841,104,761
剰余金合計		12,068,504,669
資本合計		315,216,388,825
負債資本合計		563,215,246,716

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、219,702,000円及び241,672,200円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として108,187,400円を支給するため、退職給付引当金108,187,400円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として320,569,718円を支給するため、賞与引当金201,358,432円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 56,736,634円

長期リース債務 264,397,980円

計 321,134,614円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,958,434,330円である。

令和5年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,506,696,000	円 0	円 0	円 2,506,696,000	円 7,567,522,828	円 5,060,826,828	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,984,009円)
第1項 営業収益	2,479,432,000	0	0	2,479,432,000	7,537,057,196	5,057,625,196	
第2項 営業外収益	27,263,000	0	0	27,263,000	30,465,632	3,202,632	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,533,343,000	円 △ 32,487,000	円 0	円 0	円 0	円 2,500,856,000	円 0	円 2,500,856,000	円 5,962,827,866	円 39,311,500	円 △ 3,501,283,366	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,956,350円) (うち仮払消費税及び地方消費税 190,800円)
第1項 営業費用	2,479,697,000	△ 32,779,000	0	0	0	2,446,918,000	0	2,446,918,000	5,858,003,967	39,311,500	△ 3,450,397,467	
第2項 営業外費用	33,645,000	292,000	2,170,000	0	0	36,107,000	0	36,107,000	35,062,900	0	1,044,100	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	69,760,999	0	△ 69,759,999	
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 2,170,000	0	0	17,830,000	0	17,830,000	0	0	17,830,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,548,478,000	円 0	円 1,548,478,000	円 0	円 0	円 1,548,478,000	円 1,548,307,886	円 △ 170,114	
第1項 長期貸付金償還金	1,546,102,000	0	1,546,102,000	0	0	1,546,102,000	1,546,101,940	△ 60	
第2項 他会計補助金	2,352,000	0	2,352,000	0	0	2,352,000	2,140,000	△ 212,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	23,000	0	23,000	0	0	23,000	65,946	42,946	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 5,753,596,000	円 487,805,000	円 0	円 0	円 6,241,401,000	円 428,065,203	円 9,365,757,933	円 16,035,224,136	円 5,999,411,603	円 457,770,932	円 9,005,969,958	円 9,463,740,890	円 572,071,643	
第1項 建設改良費	5,553,596,000	487,805,000	0	0	6,041,401,000	428,065,203	9,365,757,933	15,835,224,136	5,999,411,603	457,770,932	9,005,969,958	9,463,740,890	372,071,643	(うち仮払消費税 及び地方消費税 34,260円)
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,451,103,717円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,260円及び過年度分損益勘定留保資金4,451,069,457円で補填した。

令和5年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 産業団地売却収益	6,779,697,287		
(2) 産業団地貸付収益	382,227,334		
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000		
(4) その他営業収益	9,148,566	7,503,073,187	
2 営業費用			
(1) 産業団地売却原価	5,308,053,704		
(2) 一般管理費	458,825,806		
(3) 減価償却費	78,168,107	5,845,047,617	
営業利益			1,658,025,570
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	29,367,103		
(2) 他会計補助金	1,086,000		
(3) 長期前受金戻入	9,360		
(4) 雑収益	3,197	30,465,660	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	14,069,527	14,069,527	16,396,133
經常利益			1,674,421,703
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	69,760,999	69,760,999	△ 69,760,999
当年度純利益			1,604,660,704
前年度繰越利益剰余金			12,295,838,410
当年度未処分利益剰余金			13,900,499,114

令和5年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462
当年度変動額	0	0	1,604,660,704	1,604,660,704	1,604,660,704
当年度純利益		0	1,604,660,704	1,604,660,704	1,604,660,704
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 13,900,499,114	13,900,499,114	102,974,627,166

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	13,900,499,114
議会の議決による処分額	0	0	△ 6,557,611,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 6,557,611,000
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,342,888,114

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額		額
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		12,680,559,765	
ロ 建物	1,900,085,600		
減価償却累計額	△ 478,784,038	1,421,301,562	
ハ 構築物	704,584,432		
減価償却累計額	△ 64,163,514	640,420,918	
ニ 機械及び装置	26,726		
減価償却累計額	△ 25,389	1,337	
ホ 工具、器具及び備品	39,581,119		
減価償却累計額	△ 37,125,478	2,455,641	
有形固定資産合計			14,744,739,223
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		666,600	
無形固定資産合計			666,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,058,000,000	
ロ 長期貸付金		10,000,000,000	
投資その他の資産合計			12,058,000,000
固定資産合計			26,803,405,823
2 事業資産			
(1) 未成資産			19,084,524,809
事業資産合計			19,084,524,809
3 流動資産			
(1) 現金預金			58,198,323,493
(2) 短期貸付金			1,271,013,939
(3) 未収収益			430,328
流動資産合計			59,469,767,760
資産合計			105,357,698,392

(単位 円)

区 分	金 額		
<u>負 債 の 部</u>			
4 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	358,063,896		
引当金合計		358,063,896	
固定負債合計			358,063,896
5 流動負債			
(1) リース債務		250,543	
(2) 未払金		167,020,349	
(3) 前受金		554,980,722	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	32,578,644		
引当金合計		32,578,644	
(5) その他流動負債		1,269,988,225	
流動負債合計			2,024,818,483
6 繰延収益			
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797		
収益化累計額	△ 67,950	188,847	
繰延収益合計			188,847
負債合計			2,383,071,226
<u>資 本 の 部</u>			
7 資本金			89,074,128,052
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	13,900,499,114		
利益剰余金合計		13,900,499,114	
剰余金合計			13,900,499,114
資本合計			102,974,627,166
負債資本合計			105,357,698,392

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

- (2) 報告セグメントごとの営業収益等
令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	7,171,073	332,000	7,503,073
営業費用	5,700,581	144,467	5,845,048
営業損益	1,470,492	187,533	1,658,025
経常損益	1,486,879	187,543	1,674,422
セグメント資産	102,629,054	2,728,644	105,357,698
セグメント負債	2,382,882	189	2,383,071
その他の項目			
他会計繰入金	1,086	0	1,086
減価償却費	1,943	76,225	78,168
特別損失	69,761	0	69,761
有形固定資産の増減額	1,943	76,225	78,168

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として47,779,528円を支給するため、賞与引当金28,937,238円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 250,543円

令和5年度埼玉県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 53,146,873,000	円 △166,683,000	円 0	円 52,980,190,000	円 51,045,672,303	円 △1,934,517,697	
第1項 営業収益	33,644,036,000	△71,683,000	0	33,572,353,000	30,644,561,635	△2,927,791,365	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,285,507,805円)
第2項 営業外収益	19,502,836,000	△95,000,000	0	19,407,836,000	19,650,691,434	242,855,434	(うち仮受消費税及び地方消費税 903,852円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	750,419,234	750,418,234	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額					
第1款 事業費	円 58,982,288,000	円 △3,299,961,000	円 0	円 0	円 0	円 55,682,327,000	円 28,182,000	円 55,710,509,000	円 52,141,831,510	円 0	円 3,568,677,490	
第1項 営業費用	58,096,112,000	△3,202,075,000	0	0	0	54,894,037,000	28,182,000	54,922,219,000	51,419,381,089	0	3,502,837,911	(うち仮払消費税 及び地方消費税 2,466,013,581円)
第2項 営業外費用	825,175,000	△97,886,000	0	0	0	727,289,000	0	727,289,000	722,450,421	0	4,838,579	(うち仮払消費税 及び地方消費税 151,858円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	0	0	61,000,000	0	61,000,000	0	0	61,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 資本的収入	25,243,687,000	△5,733,544,000	19,510,143,000	10,680,822,000	0	30,190,965,000	21,496,388,807	△8,694,576,193	
第1項 建設補助金	12,067,221,000	△3,395,433,000	8,671,788,000	7,106,822,000	0	15,778,610,000	10,176,778,000	△5,601,832,000	
第2項 建設負担金	6,507,865,000	△1,157,324,000	5,350,541,000	0	0	5,350,541,000	5,350,541,000	0	(うち仮受消費税 及び地方消費税 486,412,760円)
第3項 企業債	6,545,000,000	△1,184,000,000	5,361,000,000	3,574,000,000	0	8,935,000,000	5,756,000,000	△3,179,000,000	
第4項 他会計出資金	5,415,000	0	5,415,000	0	0	5,415,000	92,213,674	86,798,674	
第5項 他会計補助金	118,075,000	3,213,000	121,288,000	0	0	121,288,000	120,685,048	△602,952	
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第7項 雑収入	110,000	0	110,000	0	0	110,000	171,085	61,085	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		不 用 額
第1款 資本的支出	31,009,288,000	△5,733,544,000	0	25,275,744,000	13,808,382,384	0	39,084,126,384	26,965,209,260	12,021,046,784	0	12,021,046,784	97,870,340	
第1項 建設改良費	25,310,650,000	△5,733,544,000	0	19,577,106,000	13,808,382,384	0	33,385,488,384	21,266,572,102	12,021,046,784	0	12,021,046,784	97,869,498	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,883,419,582円)
第2項 企業債償還金	5,698,638,000	0	0	5,698,638,000	0	0	5,698,638,000	5,698,637,158	0	0	0	842	

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,984,105,974円を除く。)が資本的支出額に不足する額8,452,926,427円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額462,756,787円、

繰越工事資金2,835,451,574円、減価積立金594,546,938円、建設改良積立金43,605,900円、過年度分損益勘定留保資金2,390,354,796円及び当年度分損益勘定留保資金2,126,210,432円で補填した。

令和5年度埼玉県流域下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 維持管理負担金	22,218,109,453	
(2) 他会計補助金	5,485,603,180	
(3) その他営業収益	655,341,197	28,359,053,830
2 営業費用		
(1) 管渠費	902,818,155	
(2) ポンプ場費	2,057,095,218	
(3) 処理場費	21,205,337,365	
(4) 雨水幹線管理費	40,049,532	
(5) 再生水事業管理費	82,003,380	
(6) 総係費	1,151,743,537	
(7) 減価償却費	23,260,252,261	
(8) 資産減耗費	254,068,060	48,953,367,508
営業損失		20,594,313,678
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,120,389	
(2) 他会計補助金	511,492,157	
(3) 長期前受金戻入	18,608,973,043	
(4) 雑収益	22,692,752	19,144,278,341
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	722,298,563	
(2) 雑支出	137,001,328	859,299,891
経常損失		18,284,978,450
5 特別利益		
(1) その他特別利益	750,419,234	750,419,234
当年度純損失		1,558,915,994
前年度繰越利益剰余金		10,336,467,091
その他未処分利益剰余金変動額		638,152,838
当年度未処分利益剰余金		9,415,703,935

令和5年度埼玉県流域下水道事業剰余金計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	12,161,348,715	36,919,300,854	12,650,033,146	2,889,661,354	15,237,011,647	67,696,007,001	1,628,244,201	0	11,050,150,336	12,678,394,537	92,535,750,253
前年度処分額	546,748,667					0	123,328,678	43,605,900	△713,683,245	△546,748,667	0
議会の議決による処分額 (資本金)	546,748,667	0	0	0	0	0	0	0	△546,748,667	△546,748,667	0
資本金の増加	546,748,667					0			△546,748,667	△546,748,667	0
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	0	0	0	0	123,328,678	43,605,900	△166,934,578	0	0
減債積立金の積立						0	123,328,678		△123,328,678	0	0
建設改良積立金の積立						0		43,605,900	△43,605,900	0	0
処分後残高	12,708,097,382	36,919,300,854	12,650,033,146	2,889,661,354	15,237,011,647	67,696,007,001	1,751,572,879	43,605,900	(繰越利益剰余金) 10,336,467,091	12,131,645,870	92,535,750,253
当年度変動額	92,213,674	0	0	0	0	0	△594,546,938	△43,605,900	△920,763,156	△1,558,915,994	△1,466,702,320
他会計出資金の受入	92,213,674					0					92,213,674
減債積立金の使用額						0	△594,546,938		594,546,938	0	0
建設改良積立金の使用額						0		△43,605,900	43,605,900	0	0
当年度純損失						0			△1,558,915,994	△1,558,915,994	△1,558,915,994
当年度末残高	12,800,311,056	36,919,300,854	12,650,033,146	2,889,661,354	15,237,011,647	67,696,007,001	1,157,025,941	0	(当年度未処分利益剰余金) 9,415,703,935	10,572,729,876	91,069,047,933

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

令和5年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,800,311,056	67,696,007,001	9,415,703,935
議会の議決による処分数額	638,152,838	0	△ 814,891,797
資本金の増加	638,152,838	0	△ 638,152,838
減債積立金の積立	0	0	△ 133,596,368
建設改良積立金の積立	0	0	△ 43,142,591
処分後残高	13,438,463,894	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 8,600,812,138

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和5年度埼玉県流域下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,738,488,937
ロ 建物	51,048,685,799	
減価償却累計額	△ 26,412,303,129	24,636,382,670
ハ 構築物	407,451,021,385	
減価償却累計額	△ 153,369,563,738	254,081,457,647
ニ 機械及び装置	225,674,937,886	
減価償却累計額	△ 140,934,001,227	84,740,936,659
ホ 車両運搬具	92,923,162	
減価償却累計額	△ 72,709,280	20,213,882
ヘ 工具、器具及び備品	312,408,242	
減価償却累計額	△ 207,590,242	104,818,000
ト 建設仮勘定		63,321,544,664
有形固定資産合計		492,643,842,459
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		177,250
ロ 電話加入権		1,726,700
無形固定資産合計		1,903,950
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370,000
投資その他の資産合計		84,370,000
固定資産合計		492,730,116,409
2 流動資産		
(1) 現金預金		22,038,308,085
(2) 未収金		7,124,474,090
流動資産合計		29,162,782,175
資産合計		521,892,898,584
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		76,956,466,365
企業債合計		76,956,466,365
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金		1,158,150,264
引当金合計		1,158,150,264
固定負債合計		78,114,616,629

区 分				
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,697,954,105		
	企業債合計		5,697,954,105	
(2)	未払金		8,728,283,198	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	109,489,226		
	ロ 修繕引当金	3,691,136,100		
	引当金合計		3,800,625,326	
(4)	その他流動負債		119,731,198	
	流動負債合計			18,346,593,827
5	繰延収益			
(1)	国庫補助金長期前受金	421,671,954,345		
	収益化累計額	△ 186,716,954,042	234,955,000,303	
(2)	工事負担金長期前受金	160,746,256,773		
	収益化累計額	△ 65,167,214,179	95,579,042,594	
(3)	受贈財産評価額長期前受金	5,903,520,323		
	収益化累計額	△ 3,376,337,473	2,527,182,850	
(4)	他会計補助金長期前受金	2,101,988,363		
	収益化累計額	△ 800,573,915	1,301,414,448	
	繰延収益合計			334,362,640,195
	負債合計			430,823,850,651
	<u>資 本 の 部</u>			
6	資本金			12,800,311,056
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	36,919,300,854		
	ロ 工事負担金	12,650,033,146		
	ハ 受贈財産評価額	2,889,661,354		
	ニ その他資本剰余金	15,237,011,647		
	資本剰余金合計		67,696,007,001	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,157,025,941		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	9,415,703,935		
	利益剰余金合計		10,572,729,876	
	剰余金合計			78,268,736,877
	資本合計			91,069,047,933
	負債資本合計			521,892,898,584

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
定額法によっている。
- イ 無形固定資産
定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、59,308,387,894円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	108,380,000円
1年超	1,213,250,000円
計	1,321,630,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として3,822,960円を支給するため、退職給付引当金3,822,960円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として124,221,528円を支給するため、賞与引当金92,007,345円を取り崩している。

ウ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金47,818,000円を取り崩している。

(2) 他会計繰入金等の用途の特定について

ア 収益的収入の他会計補助金5,997,095,337円については、委託料等の課税仕入れ（特定収入）に536,415,122円及び減価償却費や企業債利息等（特定収入以外）に5,460,680,215円を充当した。

イ 収益的収入の公共下水道指導監督費9,409,000円については、事務費の課税仕入れ（特定収入）に166,783円及び職員給与費（特定収入以外）に9,242,217円を充当した。

ウ 収益的収入の損害賠償金108,369,038円については、全額委託料等の課税仕入れ（特定収入）に充当した。

エ 資本的収入の国庫補助金10,176,778,000円については、全額工事請負費等の課税仕入れ（特定収入）に充当した。

オ 資本的収入の他会計出資金92,213,674円については、全額企業債償還金（特定収入以外）に充当した。

カ 資本的収入の他会計補助金120,685,048円については、工事請負額等の課税仕入れ（特定収入）に14,527,454円及び企業債利息や職員給与費等（特定収入以外）に106,157,594円を充当した。

令和5年度

埼玉県歳入歳出決算審査意見書

埼玉県監査委員

埼玉県歳入歳出決算

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）

2 審査の期間

令和6年8月2日から令和6年9月17日まで

3 審査の方法

令和5年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）の審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

令和5年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和5年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆2,088億円、歳出総額が2兆1,668億円だった。令和4年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したため令和4年度決算額から約8%減少したが、歳入・歳出ともに令和2年度から4年度の3か年に次ぐ過去4番目の規模となった。形式収支は420億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源71億円を差し引いた実質収支も350億円の黒字となった。

県税収入は8,389億円で、個人県民税や法人二税などが増収となり、納税率は98.9%と最高記録を更新した。また、県税の収入未済額は4億円減少し85億円となった。県税収入全体の34.4%、県税の収入未済額の77.5%を占める個人県民税（均等割・所得割）については、引き続き、市町村との緊密な連携のもと、収入未済額の多い市を中心に効果的な支援を行い、納税率の向上と収入未済額の縮減を図ることが重要である。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目については、令和5年4月から導入された地方税統一QRコードの活用促進等、多様な納税方法による納期内納税の促進を図るとともに、滞納事案については滞納整理の早期着手及び進行管理を徹底し、早期段階での事案完結を図ることが重要である。これらの取組により、税込確保における中期目標として掲げた納税率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

県債発行額は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べて68億円減少した。県債残高は前年度末残高から643億円減少し、県民一人当たりの残高は、前年度より1万円減少し約50万円である。今後、県では、屋内50m水泳場、スポーツ科学拠点施設、SAITAMAロボティクスセンター（仮称）、北部地域振興交流拠点、県庁舎再整備など、大規模事業の実施を予定している。その財源として県債の発行額が増加し、県債残高も増加する可能性が高い。こうした状況に対応するためには、元利償還金の一部が後年度交付税措置される有利な県債を今まで以上に活用するなど、財政負担の軽減を図っていくとともに、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理を行っていくことが重要である。

令和元年度末には600億円まで減少した財源調整のための3基金の残高は、2年度以降は順次回復し、5年度末には3基金の合計は、1,752億円となっている。この残高には、令和3年度以降に交付された地方交付税の精算措置と職員の定年年齢の段階的引き上げに伴う退職手当の支給に備えるための積立てなど802億円が含まれており、財源調整のための基金の実質的な残高は950億円となっている。

本県の財政状況は後期高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や県有施設の老朽化への対応、さらには新たな施設の建設費や将来的な投資案件などの財政需要が見込まれ、今後一層厳しくなることが予想される。

このため、DXの推進やEBPMに基づく事業レビューによる歳出削減等の取組により、効率的な業務執行体制と足腰の強い行財政基盤を構築するとともに、財源調整のための基金残高を確保していくことが一層重要となっている。

一般会計及び特別会計の収入未済については、平成26年4月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めているが、収入未済の総額は117億1,759万円で前年度と比較すると一般会計で6億1,567万円、特別会計で3,061万円増加し、合計では6億4,628万円増加している。

収入未済額の増加のうち主なものは、一般会計では諸収入9億4,921万円の増であり、主にPCR検査等無料化事業補助金の返還金の未収金によるものである。虚偽の補助金交付申請により多額の返還金が発生したことから、収入未済額の縮減に全力で取り組む必要がある。PCR検査等無料化事業補助金の返還金は、補助金交付申請に虚偽の報告が判明した場合に既に交付済みのものであるが、その疑いが判明した時点で未交付分の決定を調査完了まで延長し、未交付分を返還額に充当するなど、収入未済額の回収を機動的対応している。しかし、実際に10億円近い額の返還請求を行うことになったことから、迅速な交付と厳格な審査のバランスに問題があった可能性がある。問題点を分析し、同様な事態の発生に備えて再発防止策を検討されたい。

昨年度に指摘した感染防止対策協力金の返還金についても、令和5年度中に3,955万円を収入したが、なお2億3,420万円の収入未済額があることから、催告への回答がない者等への確認、督促などにより適切に債権管理を行い、確実に返還を求めていく必要がある。

特別会計の主な増は県営住宅事業特別会計の2,183万円の増であり、うち県営住宅の家賃である住宅使用料の収入未済額は、コロナ禍前の令和元年度と比較する減少しているものの、4年度と比較すると1,785万円増加している。今後も引き続き、入居者の経済状況を考慮しながら管理代行を行う県住宅供給公社と連携し、収入未済額の縮減に努められたい。また、母子父子寡婦福祉資金特別会計については、各福祉事務所における文書催告や定期的な家庭訪問等のほか債権回収会社の活用などにより滞納整理に努めているが、収入未済額は1,120万円の増となっている。コロナ禍等による貸付件数、金額の増加に伴い、回収率は維持しているものの収入未済額の総額は増加傾向にある。今後も、長期滞納に移行しないよう就業相談等による支援との連携などにより借受者の生活状況を勘案しながら早期の返済を促すことに重点を置いて、収入未済の縮減に取り組むことが重要である。

令和5年度財政的援助団体等監査において、補助金交付の基礎となる事実の検証に支障が生じた。当該補助金の所管部局に確認したところ、補助金交付要綱に証拠書類を保管する規定がなかった。こうした事態を受け、令和6年度本庁定期監査において確認したところ、8の補助事業で補助金受給に係る証拠書類等を保管する規定がなかった。県では補助金が交付の目的に沿って使用され、事業の目的が達成されるようにするため、「補助金等の交付手続等に関する規則」を定め、各種報告の徴取や立入検査を定めるほか、依命通達において補助金交付要綱の例を示し、補助事業等に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならないとしている。帳簿や証拠書類の保管がなされない場合には、補助事業が適正に実施されたかどうかの確認が困難になり、虚偽の交付申請が行われること

を助長するおそれがあり、国庫補助事業に係る会計検査等において、帳簿や証拠書類の保管がなされない場合には、国から県の責任を問われることになりかねない。

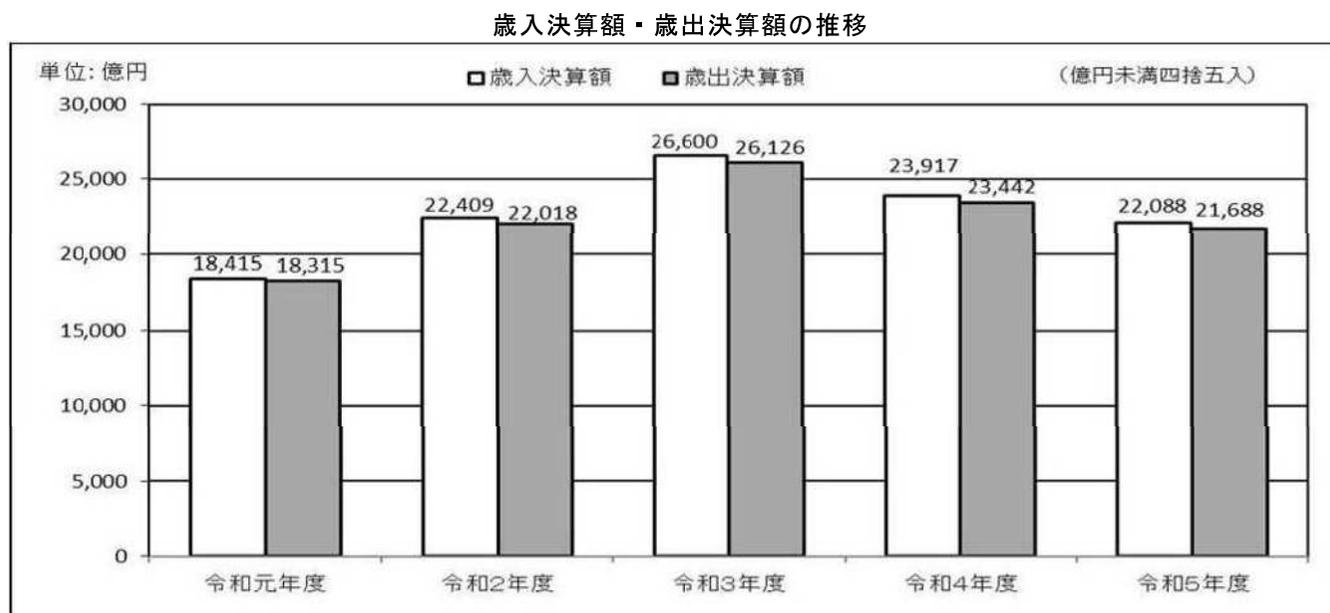
このため、補助金の交付に当たっては、「補助金等の交付手続等に関する規則」等に基づき、補助金交付要綱に補助金受給に係る証拠書類等を保管する規定を設け、補助金受給者が確実に証拠書類等を保管し、事後の確認に支障のないよう事務処理の徹底に努められたい。

[説明]

(1) 令和5年度決算の状況について

令和5年度一般会計の決算額は、歳入総額が2兆2,088億円、歳出総額が2兆1,668億円だった。令和4年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したため令和4年度決算額から約8%減少したが、歳入・歳出ともに令和2年度から4年度の3か年に次ぐ過去4番目の規模となった。

形式収支は420億円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源71億円を差し引いた実質収支も350億円の黒字となった。



歳入総額は、個人県民税や法人二税の増収などにより県税収入額が8,389億円と2年連続で過去最高額となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少したことなどにより、前年度比1,829億円(△7.6%)の減となった。

県債発行額は、総務債や土木債などが増加した一方で、臨時財政対策債の減少などにより、前年度比68億円(△3.3%)減の2,001億円となった。

歳出総額は、総務費や民生費が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減などによる衛生費と感染防止対策協力金支給事業

の終了などによる商工費が大幅に減少したことなどにより、前年度比 1,774 億円（△7.6%）の減となった。

性質別歳出のうち義務的経費では、定年年齢の段階的引上げに伴い、退職手当が減少したことなどによる人件費の減少などにより、義務的経費全体では前年度比 238 億円（△2.6%）の減となった。投資的経費では、彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修や岩槻高齢者講習センターの整備等の単独事業が増加したことなどにより、前年度比 158 億円（8.1%）の増となった。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことなどにより補助費等が前年度比 1,199 億円（△12.2%）の減となった。

財政指標は、実質公債費比率は前年度より 0.1 ポイント上昇し 10.8%、将来負担比率は 4.6 ポイント改善し 151.9%であった。経常収支比率は 0.4 ポイント改善し 95.8%となったが、経常収支比率の改善は、主に県税の増加によるもので、経常的経費は増加しており、社会保障関連経費や大規模施設の老朽化対策に要する経費等の増加と今後予定される新たな財政支出を踏まえると、引き続き財政構造の改善に取り組む必要がある。

（2）県税収入の確保について

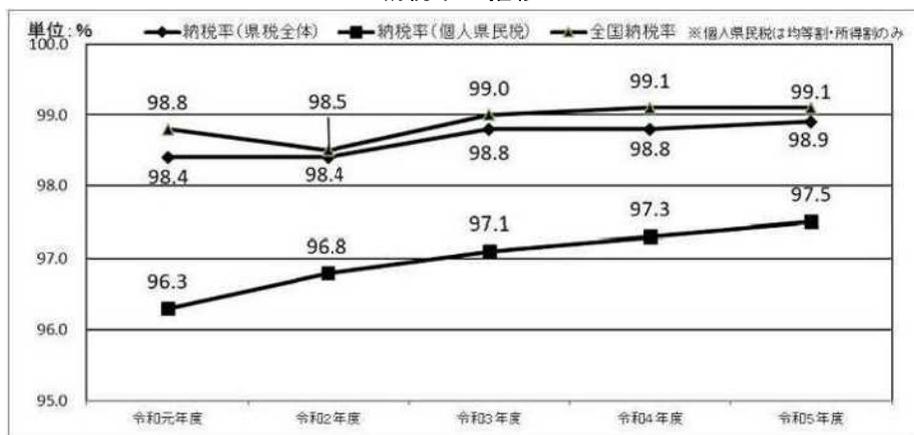
令和 5 年度の県税収入は 8,389 億円で、賃上げなど雇用・所得情勢の改善や株価上昇に伴う譲渡所得の増加による個人県民税の増収、堅調な企業業績による法人二税の増収などにより前年度比 157 億円（1.9%）の増となった。

納税率は 98.9%（前年度比+0.1 ポイント）で、税務統計上（昭和 29 年度以降）で最高の記録を更新し、全国順位は前年度の 40 位から 36 位と順位を上げている。

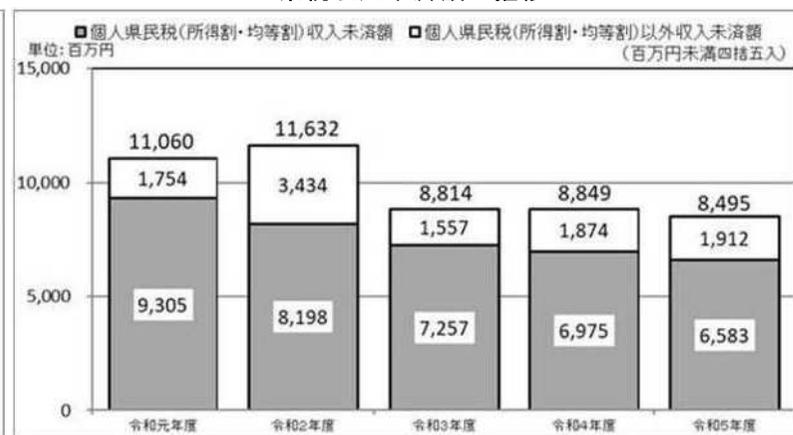
自主財源比率は、前年度比 5.4 ポイント上昇し 61.1%であった。自主財源のうち最も額が大きいのが県税で、歳入全体の 38.0%を占めている。

決算額及び納税率を個人県民税（均等割・所得割）とそれ以外の税目で見ると、個人県民税（均等割・所得割）は 2,885 億円で納税率 97.5%（前年度比+0.2 ポイント）と最高の記録を 7 年連続して更新し、それ以外の税目については 5,503 億円で納税率 99.6%（前年度比±0 ポイント）となった。

納税率の推移



県税収入未済額の推移



収入未済額は個人県民税（均等割・所得割）で66億円（△5.6%）、個人県民税（均等割・所得割）以外で19億円（+2.0%）となっている。

県では、税収確保対策として令和5年度から令和7年度を計画期間とした中期目標を掲げ、納税率の向上、収入未済額の縮減に取り組んでいる。中でも、県税収入全体の34.4%を占め、県税の収入未済額の77.5%を占めている個人県民税（均等割・所得割）の徴収対策の徹底を最重要課題と位置付け、徴収対策を実施している。令和5年度は川口市、戸田市及び蕨市を重点市と位置付け、県職員と市職員によるプロジェクトチームを設置し徴収対策を実施するなど、収入未済額が多い市と連携した集中的な対策を実施している。また、困難事案を有する53市町について、地方税法第739条の5（旧第48条を含む）に基づく直接徴収を実施し市町村の実情に応じた直接関与を強めるとともに市町村職員を実務研修生として受け入れ人材育成の支援も行っている。この結果、個人県民税（均等割・所得割）の滞納繰越割合は2.3%まで減少し、収入未済額の縮減対策の効果が現れている。引き続き、市町村との緊密な連携のもと効果的な支援及び直接関与を行い、納税率の向上と収入未済額のさらなる縮減を図ることが重要である。

個人県民税（均等割・所得割）以外の税目では、現年課税分については、令和5年4月から開始した地方税統一QRコードの活用促進等、多様な納税方法により、また、各種媒体による広報により、納期内納税を促進し新たな滞納額発生への抑制に取り組んでいる。滞納事案については、滞納整理の早期着手及び進行管理を徹底し早期段階での事案完結を図ることが重要である。

これらの取組により、税収確保における中期目標として掲げた納税率の向上、収入未済額の縮減に努められたい。

（3）持続可能な財政運営について

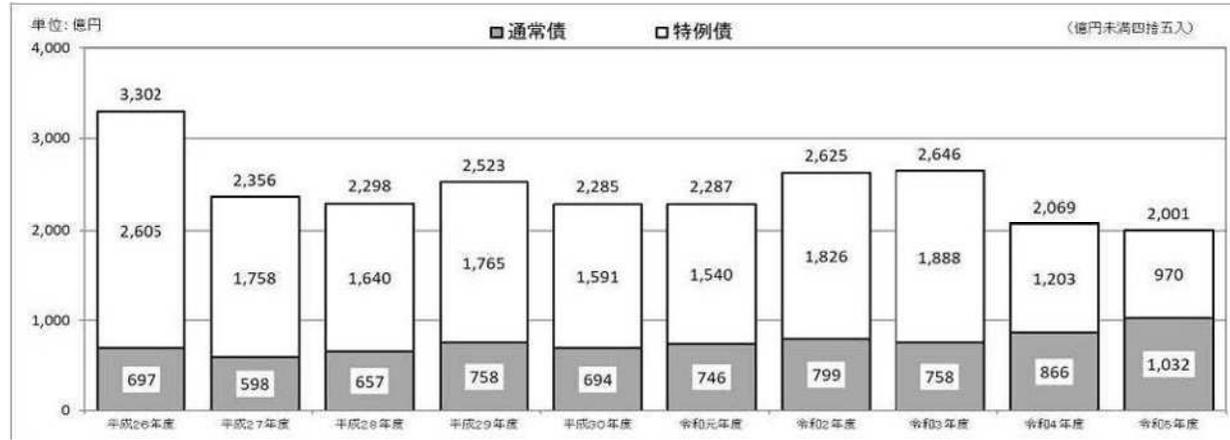
令和5年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減少などにより、前年度に比べて68億円（△3.3%）減の2,001億円であった。令和5年度末の県債残高は3兆7,152億円となり、643億円（△1.7%）減少した。県民一人当たりの残高は、前年度より1万円減少し約50万円である。

このうち臨時財政対策債・減収補填債を除く県で発行がコントロールできる県債の残高は、発行額が180億円（14.0%）増加したが、元金償還額が発行額を上回ったため、1兆7,774億円と、前年度より163億円（△0.9%）減少している。

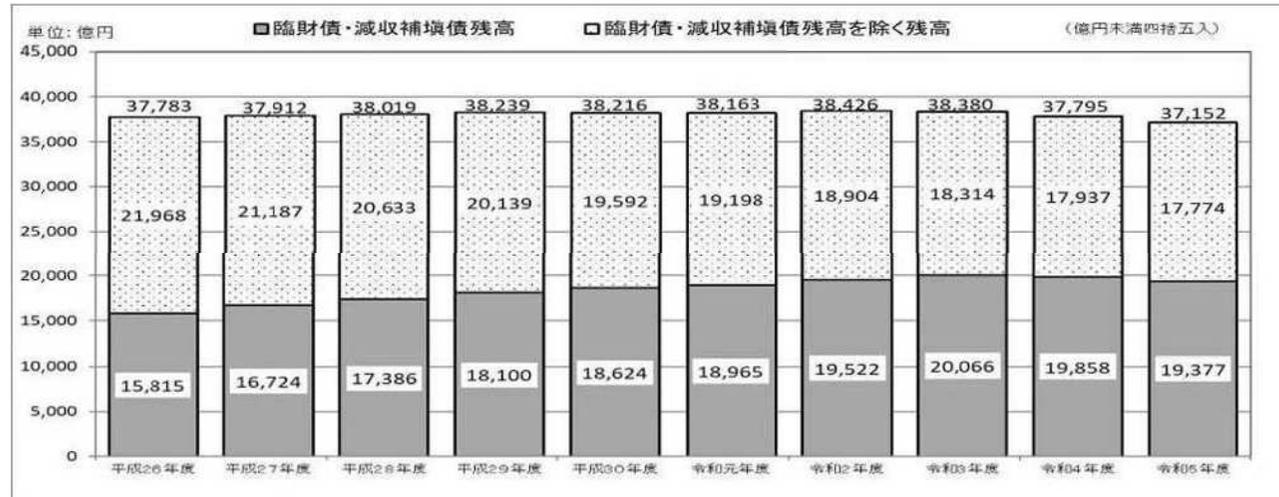
また、臨時財政対策債・減収補填債の残高は、発行額が248億円（△31.7%）減少したことなどにより、1兆9,377億円と前年度より480億円（△2.4%）減少している。

今後、県では、屋内50m水泳場、スポーツ科学拠点施設、SAITAMAロボティクスセンター（仮称）、北部地域振興交流拠点、県庁舎再整備など、大規模事業の実施を予定しており、その財源として県債の発行額が増加し、県債残高も増加する可能性が高い。こうした財政状況に対応するためには、元利償還金の一部が後年度交付税措置される有利な県債を今まで以上に活用するなど、財政負担の軽減を図っていく必要がある。そして、県債残高の増加は、経済情勢が大きく変動した場合のリスク要因になることも踏まえ、県民にとって真に必要な投資を行う一方、将来世代に過大な負担を残すことがないように、引き続き県債残高の適正な管理を行っていくことが重要である。

県債発行額の推移



県債残高の推移



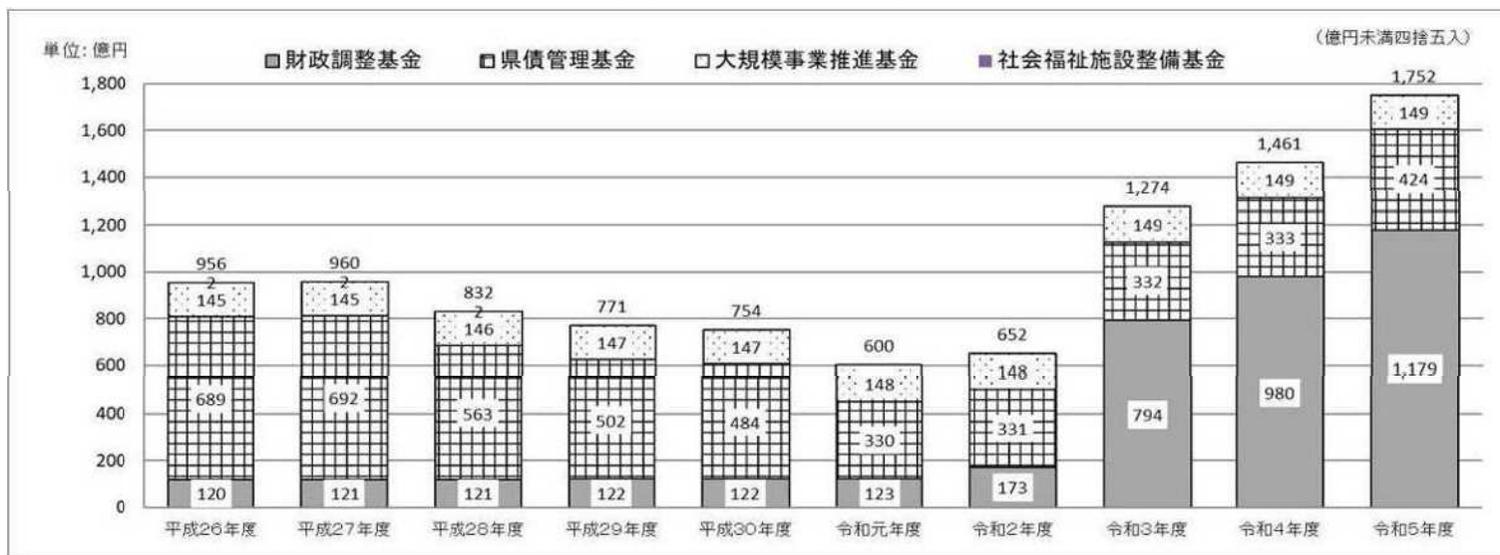
財源調整のための基金である財政調整基金、県債管理基金及び大規模事業推進基金（平成28年度末までは社会福祉施設整備基金を含む）の残高は、平成22年度から平成27年度まで900億円を維持していたが、その後減少し、令和元年度末には600億円まで減少した。令和2年度以降は順次回復し、令和5年度には財政調整基金199億円、県債管理基金91億円の増加により、年度末には3基金の合計は、1,752億円となっている。

しかし、この残高には、令和3年度以降に交付された地方交付税の令和6年度から8年度までの精算措置に対応するための506億円の積立てと職員の定年年齢の段階的引き上げに伴う退職手当の支給に備えるための205億円の積立てなどが含まれており、財源調整のための基金の実質的な残高は950億円であり、平成27年度の残高と同程度の水準となっている。

本県の財政状況は後期高齢者人口の増加による社会保障関連経費の増加や県有施設の老朽化への対応、さらには新たな施設の建設費や将来的な投資案件などの財政需要が見込まれ、今後一層厳しくなることが予想される。

このため、DXの推進やEBPMに基づく事業レビューによる歳出削減等の取組により、効率的な業務執行体制と足腰の強い行財政基盤を構築するとともに、財源調整のための基金残高を確保していくことが一層重要となっている。

財源調整のための基金残高推移



※県債管理基金には、満期一括償還方式による県債の積立額は含んでいない。

※大規模事業推進基金には、さいたまスーパーアリーナの管理に関する年度別協定書に基づく負担金の積立額は含んでいない。

(4) 収入未済額の縮減について

令和5年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は117億1,759万円で、前年度と比較すると6億4,628万円(5.8%)増加している。

収入未済額については、平成26年4月に施行された「埼玉県債権の適正な管理に関する条例」及び「債権管理マニュアル」に基づく適正な管理を行い、債権回収と不良債権処理に努めているが、前年度と比較すると一般会計で6億1,567万円、特別会計で3,061万円増加している。

収入未済額の増加のうち主なものは、一般会計では諸収入9億4,921万円(56.6%)の増であり、特別会計では県営住宅事業特別会計の2,183万円(30.2%)の増と母子父子寡婦福祉資金特別会計の1,120万円(3.3%)の増である。

収入未済額の状況

(単位：円)

大区分	小区分	令和5年度				令和4年度			
		収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額 ／ 調定額	収入済額	収入未済額	構成割合	収入未済額 ／ 調定額
一般会計	県税	838,855,896,509	8,494,604,339	75.6%	1.00%	823,156,824,327	8,848,890,997	83.3%	1.06%
	個人県民税	315,461,780,938	6,583,013,590	58.6%	2.04%	302,984,695,576	6,975,296,260	65.7%	2.24%
	諸収入	48,641,472,587	2,625,167,478	23.4%	5.12%	45,184,718,949	1,675,960,719	15.8%	3.57%
	その他	1,321,314,897,276	115,738,066	1.0%	0.01%	1,523,343,312,206	94,985,248	0.9%	0.01%
	小計	2,208,812,266,372	11,235,509,883	100.0%	0.51%	2,391,684,855,482	10,619,836,964	100.0%	0.44%
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	1,297,918,422	349,980,311	72.6%	21.11%	1,266,786,242	338,784,721	75.0%	20.82%
	県営住宅事業	12,188,194,498	94,092,407	19.5%	0.77%	13,086,118,427	72,258,668	16.0%	0.55%
	その他	1,233,540,952,098	38,011,111	7.9%	0.00%	1,245,527,956,827	40,434,082	9.0%	0.00%
	小計	1,247,027,065,018	482,083,829	100.0%	0.04%	1,259,880,861,496	451,477,471	100.0%	0.04%
合計		3,455,839,331,390	11,717,593,712	100.0%	0.34%	3,651,565,716,978	11,071,314,435	100.0%	0.30%

令和5年度に収入未済額が増えたもののうち、一般会計の諸収入は、主に埼玉県PCR検査等無料化事業補助金の返還金の未収金(8億9,530万円)の増によるものである。当該未収金は虚偽の補助金交付申請により多額の返還金が発生したことから、収入未済額の縮減に全力で取り組む必要がある。

埼玉県 PCR 検査等無料化事業補助金の返還金は、補助金交付申請に虚偽の報告が判明した場合に既に交付済みのものについて返還を求めるものであるが、その疑いが判明した時点で未交付分の決定を調査完了まで延長し、未交付分を返還額に充当するなど、収入未済額の回収を機動的対応している。しかし、実際に 10 億円近い額の返還請求を行うことになったことから、迅速な交付と厳格な審査のバランスに問題があった可能性がある。問題点を分析し、同様な事態の発生に備えて再発防止策を検討されたい。

なお、昨年度に増加した感染防止対策協力金の返還金については、令和 5 年度中に 3,955 万円を収入したが、なお 2 億 3,420 万円の収入未済額があることから、催告への回答がない者等への確認、督促などにより適切に債権管理を行い、確実に返還を求めていく必要がある。

県営住宅事業特別会計では、県営住宅の家賃である住宅使用料の収入未済額は、コロナ禍前の令和元年度と比較する減少しているものの、4 年度と比較すると 1,785 万円に増加している。今後も引き続き、入居者の経済状況を考慮しながら管理代行を行う県住宅供給公社と連携し、収入未済額の縮減に努められたい。また、昨年度指摘した家賃滞納等による入居承認の取り消しから明け渡しまでの損害賠償金の収入未済額が令和 5 年度も増加していることから、適切な督促とともに入居承認取消の不利益を根気強く説明し、滞納が 6 月を超えないように分納を働き掛けるなど、引き続き徴収対策に努められたい。

母子父子寡婦福祉資金特別会計については、各福祉事務所における文書催告や定期的な家庭訪問等のほか債権回収会社の活用などにより滞納整理に努めているが、収入未済額は 1,120 万円の増となっている。コロナ禍等による貸付件数、金額の増加に伴い、回収率は維持しているものの収入未済額の総額は増加傾向にある。今後も、長期滞納に移行しないよう就業相談等による支援との連携などにより借受者の生活状況を勘案しながら早期の返済を促すことに重点を置いて、収入未済の縮減に取り組むことが重要である。

（５）補助金交付事務の適正な執行について

令和 5 年度財政的援助団体等監査において、トラック運送事業燃料価格高騰支援金受給者を監査したところ、補助金受給者が補助事業に係る証拠書類を保管せず、監査において補助金交付の基礎となる事実の検証に支障が生じた。当該補助金の所管部局に確認したところ、補助金交付要綱に証拠書類を保管する規定がなかった。

こうした事態を受け、令和 6 年度本庁定期監査において確認したところ、8 の補助事業で補助金受給に係る証拠書類等を保管する規定がなかった。

県では補助金が交付の目的に沿って使用され、事業の目的が達成されるようにするため、「補助金等の交付手続等に関する規則」を定め、各種報告の徴取や立入検査を定めるほか、依命通達において補助金交付要綱の例を示し、その第 14 条第 1 項において、補助金受給者は「補助事業等に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。」としている。また、第 2 項において、それらを「当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から〇年間保管しなければならない。」としている。

帳簿や証拠書類の保管がなされない場合には、補助事業が適正に実施されたかどうかの確認が困難になり、虚偽の交付申請が行われることを助長するおそれがある。また、国庫補助事業の会計検査等において、帳簿や証拠書類の保管がなされない場合には、国から県の責任を問われることになりかねない。

以上の点を踏まえ、補助金の交付に当たっては、「補助金等の交付手続等に関する規則」等に基づき、補助金交付要綱に補助金受給に係る証拠書類等を保管する規定を設け、補助金受給者が確実に証拠書類等を保管し、事後の確認に支障のないよう事務処理の徹底に努められたい。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

ア 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和5年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、表1のとおりである。

(表1)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	2,327,045,019,772	2,208,812,266,372	2,166,780,139,523	42,032,126,849	94.9%	93.1%
特別会計	1,258,741,417,471	1,247,027,065,018	1,241,606,786,482	5,420,278,536	99.1%	98.6%
合 計	3,585,786,437,243	3,455,839,331,390	3,408,386,926,005	47,452,405,385	96.4%	95.1%

一般会計の歳入総額は2兆2,088億1,226万6,372円で、予算現額に対する比率は94.9%となっており、歳出総額は2兆1,667億8,013万9,523円で、予算現額に対する比率は93.1%となっている。

また、歳入歳出差引額は、420億3,212万6,849円となっている。

特別会計の歳入総額は1兆2,470億2,706万5,018円で、予算現額に対する比率は99.1%となっており、歳出総額は1兆2,416億678万6,482円で、予算現額に対する比率は98.6%となっている。

また、歳入歳出差引額は、54億2,027万8,536円となっている。

イ 前年度との比較

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で1,957億2,638万5,588円(△5.4%)、歳出総額で1,871億5,440万4,486円(△5.2%)の減少となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で1,828億7,258万9,110円（△7.6%）、歳出総額で1,774億2,485万1,734円（△7.6%）減少し、特別会計は、歳入総額で128億5,379万6,478円（△1.0%）、歳出総額で97億2,955万2,752円（△0.8%）の減少となっている。

実質収支額は、一般会計で349億7,680万1,163円の黒字、特別会計は52億812万4,024円の黒字となっている。

単年度収支額については、一般会計は58億6,578万8,252円の赤字、特別会計は32億2,602万2,767円の赤字となっている。

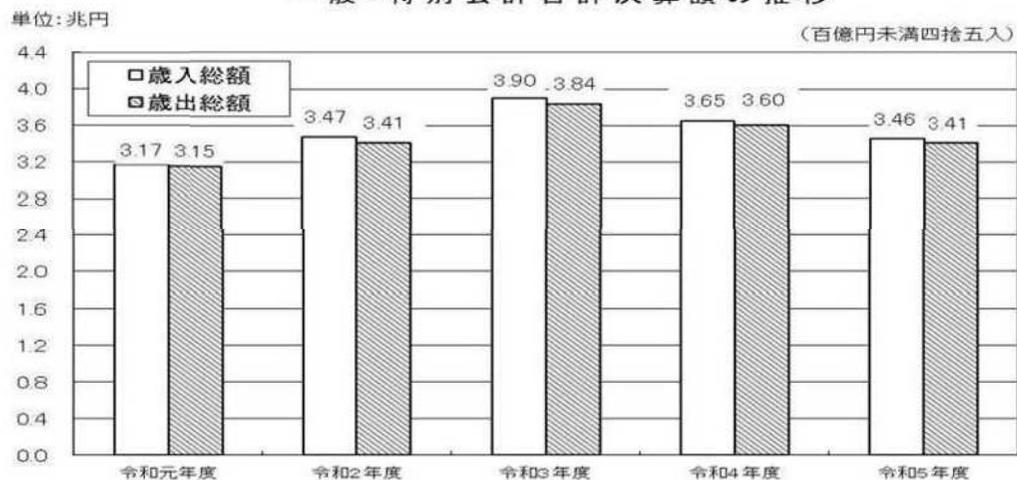
（表2）

（単位：円）

区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	令和5年度	2,327,045,019,772	2,208,812,266,372	2,166,780,139,523	42,032,126,849	7,055,325,686	34,976,801,163
	令和4年度	2,607,134,572,155	2,391,684,855,482	2,344,204,991,257	47,479,864,225	6,637,274,810	40,842,589,415
	比較増減	△280,089,552,383 △10.7%	△182,872,589,110 △7.6%	△177,424,851,734 △7.6%	△5,447,737,376 △11.5%	418,050,876 6.3%	△5,865,788,252※ △14.4%
特 別 会 計	令和5年度	1,258,741,417,471	1,247,027,065,018	1,241,606,786,482	5,420,278,536	212,154,512	5,208,124,024
	令和4年度	1,277,785,451,107	1,259,880,861,496	1,251,336,339,234	8,544,522,262	110,375,471	8,434,146,791
	比較増減	△19,044,033,636 △1.5%	△12,853,796,478 △1.0%	△9,729,552,752 △0.8%	△3,124,243,726 △36.6%	101,779,041 92.2%	△3,226,022,767※ △38.2%
合 計	令和5年度	3,585,786,437,243	3,455,839,331,390	3,408,386,926,005	47,452,405,385	7,267,480,198	40,184,925,187
	令和4年度	3,884,920,023,262	3,651,565,716,978	3,595,541,330,491	56,024,386,487	6,747,650,281	49,276,736,206
	比較増減	△299,133,586,019 △7.7%	△195,726,385,588 △5.4%	△187,154,404,486 △5.2%	△8,571,981,102 △15.3%	519,829,917 7.7%	△9,091,811,019※ △18.5%

（注）※印は単年度収支額を表す。

一般・特別会計合計決算額の推移



(2) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。本県の普通会計の決算における財政構造の弾力性等については以下のとおりである。

ア 普通会計における決算収支

普通会計における歳入歳出決算額は、表3のとおりであり、歳入総額が2兆1,023億5,472万5千円、歳出総額が2兆594億517万8千円となっている。前年度に比べて歳入総額が1,832億6,788万7千円、歳出総額が1,777億9,473万円減少し、対前年度増減率は、歳入8.0%、歳出7.9%の減となっている。

(表3)

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率 (%)
歳 入 総 額 ①	2,102,354,725	2,285,622,612	△183,267,887	△ 8.0
歳 出 総 額 ②	2,059,405,178	2,237,199,908	△177,794,730	△ 7.9
形式収支 ③ = ① - ②	42,949,547	48,422,704	△5,473,157	△11.3

※ 普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と12の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計、地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計、埼玉県中小企業高度化資金特別会計、埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

金額については、団体間比較や時系列分析ができるように、一般会計及び12特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分等を控除しており、全自治体に共通する統一的な会計区分となっている。

イ 財政指標の推移

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は以下のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

令和5年度は、0.73078で、前年度と比較して0.00805ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の額が経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

人件費、扶助費、公債費等の義務的政策の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

令和5年度は、95.8%で、前年度と比較して0.4ポイント低下した。

(ウ) 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合をいう。元利償還金には、公営企業が支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。

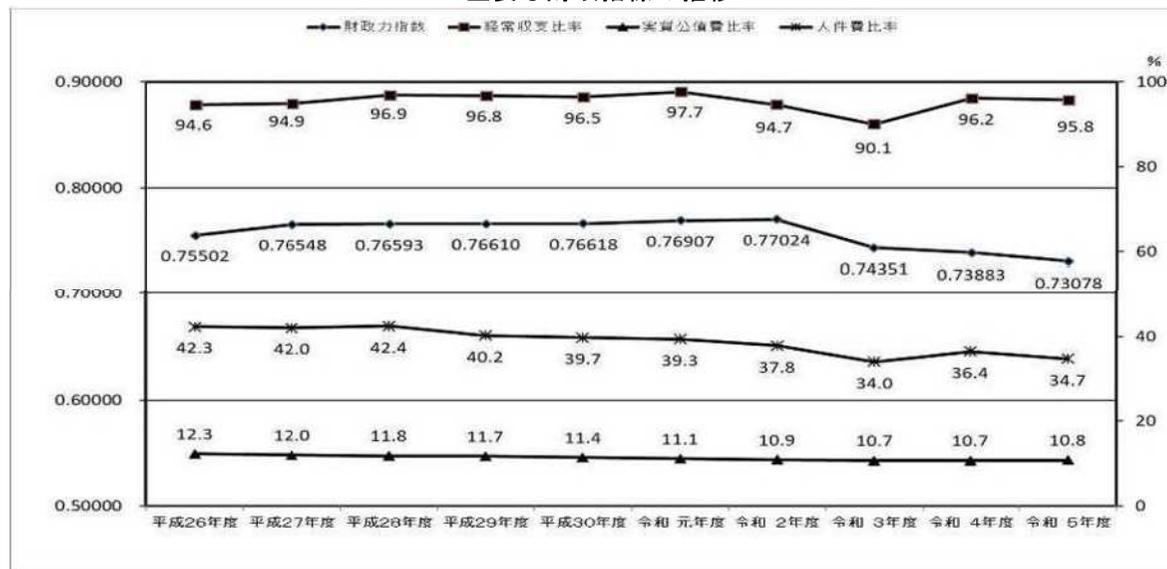
令和5年度は、10.8%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇した。

(エ) 人件費比率

経常収支比率の中の人件費の占める比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度、経常的な人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

令和5年度は、34.7%で、前年度と比較して1.7ポイント低下した。

主要な財政指標の推移



(3) 資金の運用（管理）状況について

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は3兆4,558億3,933万1,390円、歳出総額は3兆4,083億8,692万6,005円で、差引き474億5,240万5,385円の収入超過となっている。（表1）

令和5年度の資金の運用状況を見ると、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用益は623万103円で、運用額が減少したことにより、前年度に比べ565万6,069円の減少となった。また、一括運用を行う基金の運用益は32億2,905万2,319円で、債券による長期運用の効果等により、前年度に比べ2億2,796万2,677円の増加となった。

なお、令和5年度は、一時的な支払資金不足を補うための一時借入れや基金からの繰替使用は行われなかった。

(4) 財産の管理について

令和5年度末における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表4のとおりである。

(表4) 公有財産、物品、債権及び基金の現在高

区 分		令和5年度末現在高	令和4年度末現在高	比較増減高
公	土 地	69,712,646.34 m ²	69,670,601.03 m ²	42,045.31 m ²
	建 物	6,141,785.91 m ²	6,152,605.82 m ²	△10,819.91 m ²
有	山 面 積	9,082.51 ha	9,082.51 ha	0 ha
	林 立木の推定蓄積量	754,763.26 m ³	754,763.26 m ³	0 m ³
財 産	動 産	2 件	3 件	△1 件
	物 権	56,150,151.56 m ²	56,150,151.56 m ²	0 m ²
	無 体 財 産 権	81 件	86 件	△5 件
	有 価 証 券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	207,886,026 千円	207,887,026 千円	△1,000 千円
物 品		10,802 件	10,801 件	1 件
債 権		135,035,745 千円	138,817,059 千円	△3,781,314 千円
基 金	動 産	1 件	1 件	0 件
	有 価 証 券	862,199,031 千円	844,417,618 千円	17,781,413 千円
	債 権	54,304,579 千円	53,900,707 千円	403,872 千円
	現 金	442,503,629 千円	398,840,625 千円	43,663,004 千円

令和5年度中に増減のあった主な公有財産のうち、土地の増加は、SAITAMA ロボティクスセンター（仮称）用地の取得などによるものである。債権の減少は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構が法人移行前に借り入れた地方債の償還債務負担金の一部について、同機構から支払いを受けたことなどによるものである。

2 一般会計

(1) 決算の状況

令和5年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

ア 歳入・歳出総額

歳入総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べて1,828億7,258万9,110円(△7.6%)減少し、歳出総額も、衛生費や商工費における新型コロナウイルス感染症対策関連事業の支出が減少したことなどにより、1,774億2,485万1,734円(△7.6%)減少したが、決算規模としては令和2年度から令和4年度の3か年に次いで過去4番目の規模となった。

イ 県税収入

県税収入は、前年度に比べて156億9,907万2,182円(1.9%)増加した。これは、賃上げなど雇用・所得情勢の改善や株価上昇に伴う譲渡所得の増加による個人県民税の増収、堅調な企業業績による法人二税の増収などによる。

歳入総額に占める県税収入の割合は38.0%で、前年度から3.6ポイント増加した。

ウ 県債

県債発行は、臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度に比べて67億5,130万667円(△3.3%)減少した。

なお、県債残高は3兆7,151億6,942万3千円で、前年度に比べて643億3,848万5千円(△1.7%)減少した。

(表5) 県債発行額及び年度末残高の推移 (単位：億円)

年 度	県債発行額	年度末残高	うち臨財債等を除く残高
令和元年度	2,287	38,163	19,198
令和2年度	2,625	38,426	18,904
令和3年度	2,646	38,380	18,314
令和4年度	2,069	37,795	17,937
令和5年度	2,001	37,152	17,774

(億円未満四捨五入)

(2) 歳入の状況

令和5年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
											増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	円	円	%
県 税	831,800,000.000	848,450,930.900	838,855,896.509	1,100,430.052	8,494,604.339	7,055,896.509	38.0	100.8	98.9	823,156,824,327	15,699,072,182	1.9
地方消費税清算金	330,084,000.000	330,084,980.558	330,084,980.558	0	0	980,558	14.9	100.0	100.0	332,309,179,429	△ 2,224,198,871	△ 0.7
地方譲与税	142,880,860.000	142,872,290.000	142,872,290.000	0	0	△ 8,570,000	6.5	100.0	100.0	142,304,281,001	568,008,999	0.4
地方特例交付金	5,144,063.000	5,144,063.000	5,144,063.000	0	0	0	0.2	100.0	100.0	5,559,537,000	△ 415,474,000	△ 7.5
地方交付税	269,326,519.000	269,765,972.000	269,765,972.000	0	0	439,453,000	12.2	100.2	100.0	247,911,301,000	21,854,671,000	8.8
交通安全対策 特別交付金	1,444,000.000	1,298,746.000	1,298,746.000	0	0	△ 145,254,000	0.1	89.9	100.0	1,451,467,000	△ 152,721,000	△ 10.5
分担金及び負担金	2,849,489.550	2,802,565.483	2,683,695.676	11,315.194	107,554.613	△ 165,793,874	0.1	94.2	95.8	2,455,396,428	228,299,248	9.3
使用料及び手数料	26,368,036.000	25,592,489.898	25,584,443.753	67,028	7,979,117	△ 783,592,247	1.2	97.0	100.0	25,613,583,666	△ 29,139,913	△ 0.1
国庫支出金	302,753,501.184	239,976,307.552	239,976,307.552	0	0	△ 62,777,193,632	10.9	79.3	100.0	454,433,361,680	△ 214,457,054,128	△ 47.2
財産収入	7,782,583.000	7,340,036.735	7,339,832.399	0	204,336	△ 442,750,601	0.3	94.3	100.0	15,670,395,314	△ 8,330,562,915	△ 53.2
寄附金	218,812.000	213,841.786	213,841.786	0	0	△ 4,970,214	0.0	97.7	100.0	583,988,536	△ 370,146,750	△ 63.4
繰入金	58,569,194.000	48,734,160.994	48,734,160.994	0	0	△ 9,835,033,006	2.2	83.2	100.0	40,776,030,651	7,958,130,343	19.5
繰越金	47,479,863.810	47,479,864.225	47,479,864.225	0	0	415	2.1	100.0	100.0	47,386,790,501	93,073,724	0.2
諸収入	45,846,965.228	51,316,680.756	48,641,472.587	50,040.691	2,625,167.478	2,794,507,359	2.2	106.1	94.8	45,184,718,949	3,456,753,638	7.7
県 債	254,497,133.000	200,136,699.333	200,136,699.333	0	0	△ 54,360,433,667	9.1	78.6	100.0	206,888,000,000	△ 6,751,300,667	△ 3.3
歳入合計	2,327,045,019.772	2,221,209,629.220	2,208,812,266.372	1,161,852.965	11,235,509.883	△ 118,232,753,400	100.0	94.9	99.4	2,391,684,855,482	△ 182,872,589,110	△ 7.6

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

ア 全体的状況

収入済額の合計は2兆2,088億1,226万6,372円で、予算現額に比べて1,182億3,275万3,400円下回っており、予算現額に対する収入率は94.9%、調定額に対する収入率は99.4%となっている。

収入済額の主なものは、県税8,388億5,589万6,509円（構成比38.0%）、地方消費税清算金3,300億8,498万558円（構成比14.9%）、地方交付税2,697億6,597万2,000円（構成比12.2%）、国庫支出金2,399億7,630万7,552円（構成比10.9%）、県債2,001億3,669万9,333円（構成比9.1%）である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の2兆3,916億8,485万5,482円に比べて1,828億7,258万9,110円（△7.6%）の減少となっている。

これは、主に、地方交付税や県税が増加した一方、国庫支出金が2,144億5,705万4,128円、財産収入が83億3,056万2,915円、県債が67億5,130万667円減少したことなどによるものである。

不納欠損額の合計は、11億6,185万2,965円で、前年度の11億457万558円に比べて5,728万2,407円（5.2%）の増加となっている。なお、不納欠損額の内訳は、県税が11億43万52円、諸収入が5,004万691円などである。

収入未済額の合計は112億3,550万9,883円で、前年度の106億1,983万6,964円に比べて6億1,567万2,919円（5.8%）の増加となっている。なお、収入未済額の主なものは、県税が84億9,460万4,339円、諸収入が26億2,516万7,478円などである。

イ 自主財源と依存財源の比較

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、自主財源の収入済額は1兆3,496億1,818万8,487円で、前年度に比べて164億8,128万686円の増加となっている。依存財源の収入済額は8,591億9,407万7,885円で、前年度に比べて1,993億5,386万9,796円の減少となっている。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、自主財源では県税（構成比38.0%）が1.9%の増、地方消費税清算金（構成比14.9%）が0.7%の減で、自主財源全体では1.2%の増となっている。依存財源では地方交付税（構成比12.2%）が8.8%の増、国庫支出金（構成比10.9%）が47.2%、県債（構成比9.1%）が3.3%の減で、依存財源全体では18.8%の減となっている。

このため、収入済額に占める自主財源の割合は61.1%、依存財源の割合は38.9%となり、前年度に比べて自主財源の割合が5.4ポイント増加している。

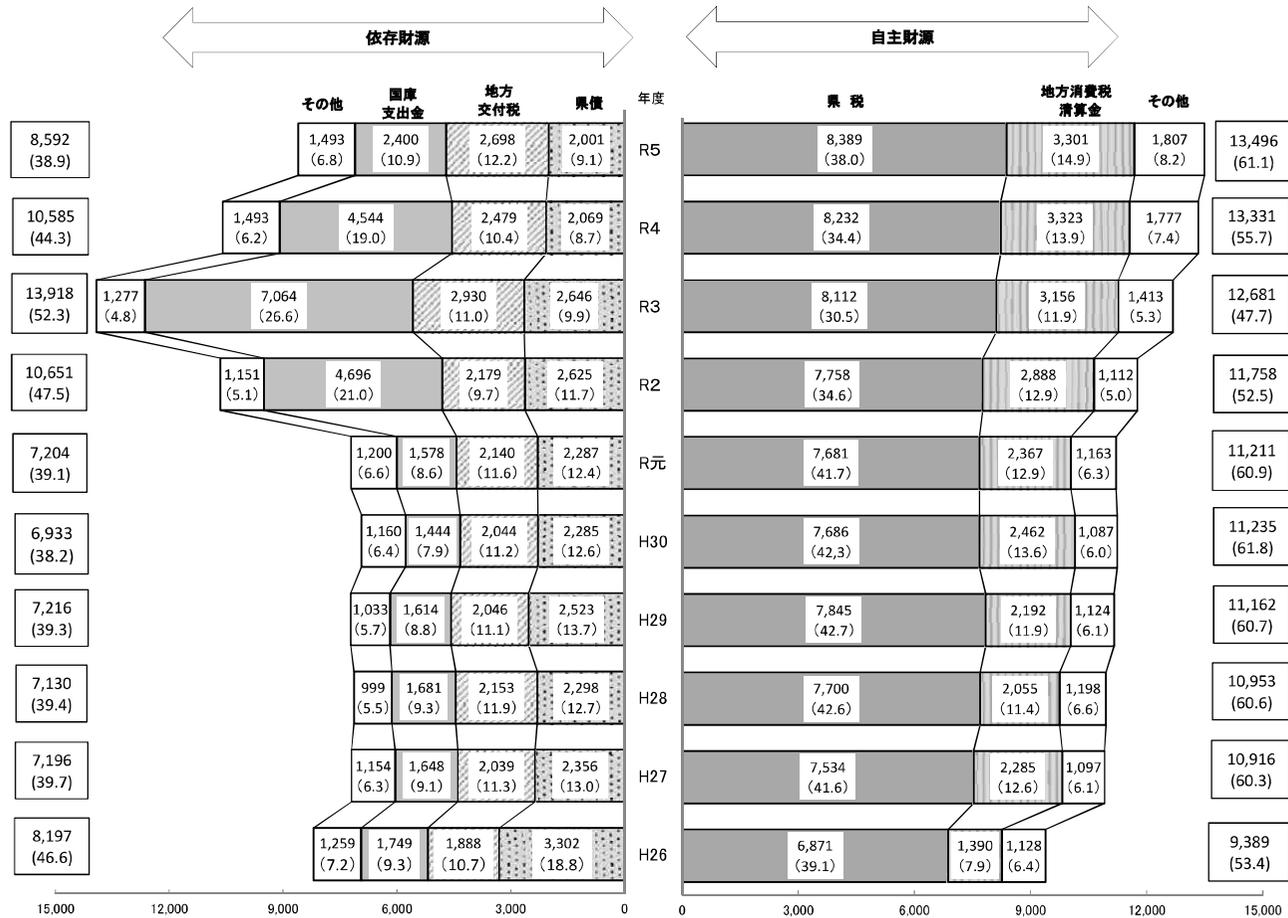
(表7)

自主財源・依存財源年度別比較表

財源別	令和5年度			令和4年度			比較増減額
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
	円	%	%	円	%	%	円
自主財源	1,349,618,188,487	61.1	1.2	1,333,136,907,801	55.7	5.1	16,481,280,686
県税	838,855,896,509	38.0	1.9	823,156,824,327	34.4	1.5	15,699,072,182
地方消費税清算金	330,084,980,558	14.9	△ 0.7	332,309,179,429	13.9	5.3	△ 2,224,198,871
分担金及び負担金	2,683,695,676	0.1	9.3	2,455,396,428	0.1	△ 18.3	228,299,248
使用料及び手数料	25,584,443,753	1.2	△ 0.1	25,613,583,666	1.1	△ 0.1	△ 29,139,913
財産収入	7,339,832,399	0.3	△ 53.2	15,670,395,314	0.7	84.4	△ 8,330,562,915
寄附金	213,841,786	0.0	△ 63.4	583,988,536	0.0	30.4	△ 370,146,750
繰入金	48,734,160,994	2.2	19.5	40,776,030,651	1.7	117.7	7,958,130,343
繰越金	47,479,864,225	2.1	0.2	47,386,790,501	2.0	21.0	93,073,724
諸収入	48,641,472,587	2.2	7.7	45,184,718,949	1.9	△ 1.4	3,456,753,638
依存財源	859,194,077,885	38.9	△ 18.8	1,058,547,947,681	44.3	△ 23.9	△ 199,353,869,796
地方譲与税	142,872,290,000	6.5	0.4	142,304,281,001	5.9	18.0	568,008,999
地方特例交付金	5,144,063,000	0.2	△ 7.5	5,559,537,000	0.2	1.0	△ 415,474,000
地方交付税	269,765,972,000	12.2	8.8	247,911,301,000	10.4	△ 15.4	21,854,671,000
交通安全対策 特別交付金	1,298,746,000	0.1	△ 10.5	1,451,467,000	0.1	△ 11.0	△ 152,721,000
国庫支出金	239,976,307,552	10.9	△ 47.2	454,433,361,680	19.0	△ 35.7	△ 214,457,054,128
県債	200,136,699,333	9.1	△ 3.3	206,888,000,000	8.7	△ 21.8	△ 6,751,300,667
合計	2,208,812,266,372	100.0	△ 7.6	2,391,684,855,482	100.0	△ 10.1	△ 182,872,589,110

※構成比については、端数処理により財源別とその内訳の計が合わない場合がある。

財源別歳入の構成と推移



(注) 単位:億円(億円未満四捨五入)

()内は構成比%

(3) 歳出の状況

ア 全体的状況

令和5年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

(執行率は小数点第2位を四捨五入)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,149,736,000	3,116,476,377	0	0	0	33,259,623	33,259,623	0.1	98.9
総務費	171,493,236,969	162,409,943,247	104,331,166	2,477,623,000	0	6,501,339,556	9,083,293,722	7.5	94.7
民生費	432,959,612,000	413,806,021,433	137,209,548	5,861,042,000	362,250,000	12,793,089,019	19,153,590,567	19.1	95.6
衛生費	123,581,518,260	102,812,772,757	140,413,300	4,905,630,000	0	15,722,702,203	20,768,745,503	4.7	83.2
労働費	4,965,168,000	4,492,187,883	0	0	0	472,980,117	472,980,117	0.2	90.5
農林水産業費	29,851,323,600	22,844,083,654	0	5,961,149,196	85,239,500	960,851,250	7,007,239,946	1.1	76.5
商工費	44,738,979,192	33,080,095,022	0	7,533,332,160	0	4,125,552,010	11,658,884,170	1.5	73.9
土木費	219,948,051,898	154,210,936,768	870,030,000	57,351,645,269	6,260,737,409	1,254,702,452	65,737,115,130	7.1	70.1
警察費	158,991,169,304	155,490,334,256	2,018,770,070	62,498,000	0	1,419,566,978	3,500,835,048	7.2	97.8
教育費	478,557,079,032	462,614,461,379	168,941,697	3,950,886,991	0	11,822,788,965	15,942,617,653	21.4	96.7
災害復旧費	4,925,845,820	1,319,672,461	0	66,691,600	570,035,000	2,969,446,759	3,606,173,359	0.1	26.8
公債費	289,822,676,000	289,820,220,023	0	0	0	2,455,977	2,455,977	13.4	100.0
諸支出金	362,253,551,000	360,762,934,263	0	0	0	1,490,616,737	1,490,616,737	16.6	99.6
予備費	1,807,072,697	0	0	0	0	1,807,072,697	1,807,072,697	0.0	0.0
合計	2,327,045,019,772	2,166,780,139,523	3,439,695,781	88,170,498,216	7,278,261,909	61,376,424,343	160,264,880,249	100.0	93.1

支出済額の合計は、2兆1,667億8,013万9,523円で、予算現額に比べて1,602億6,488万249円下回っており、執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は93.1%となっている。

支出済額の主なものは、教育費が4,626億1,446万1,379円（構成比21.4%）、民生費が4,138億602万1,433円（構成比19.1%）、諸支出金が3,607億6,293万4,263円（構成比16.6%）である。

イ 前年度比較

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議会費	3,116,476,377	0.1	2,943,660,877	0.1	172,815,500	5.9
総務費	162,409,943,247	7.5	132,445,186,821	5.6	29,964,756,426	22.6
民生費	413,806,021,433	19.1	403,154,467,045	17.2	10,651,554,388	2.6
衛生費	102,812,772,757	4.7	272,255,058,239	11.6	△ 169,442,285,482	△ 62.2
労働費	4,492,187,883	0.2	4,947,067,416	0.2	△ 454,879,533	△ 9.2
農林水産業費	22,844,083,654	1.1	22,670,008,495	1.0	174,075,159	0.8
商工費	33,080,095,022	1.5	86,587,596,696	3.7	△ 53,507,501,674	△ 61.8
土木費	154,210,936,768	7.1	148,039,136,091	6.3	6,171,800,677	4.2
警察費	155,490,334,256	7.2	148,877,198,287	6.4	6,613,135,969	4.4
教育費	462,614,461,379	21.4	476,324,719,672	20.3	△ 13,710,258,293	△ 2.9
災害復旧費	1,319,672,461	0.1	1,609,610,406	0.1	△ 289,937,945	△ 18.0
公債費	289,820,220,023	13.4	291,992,363,753	12.5	△ 2,172,143,730	△ 0.7
諸支出金	360,762,934,263	16.6	352,358,917,459	15.0	8,404,016,804	2.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2,166,780,139,523	100.0	2,344,204,991,257	100.0	△ 177,424,851,734	△ 7.6

支出済額の合計は、前年度の2兆3,442億499万1,257円に比べて、1,774億2,485万1,734円（△7.6%）の減少となっている。

これは、衛生費が1,694億4,228万5,482円、商工費が535億750万1,674円減少したことなどによるものである。

3 特別会計

(1) 決算の状況

令和5年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計など15会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

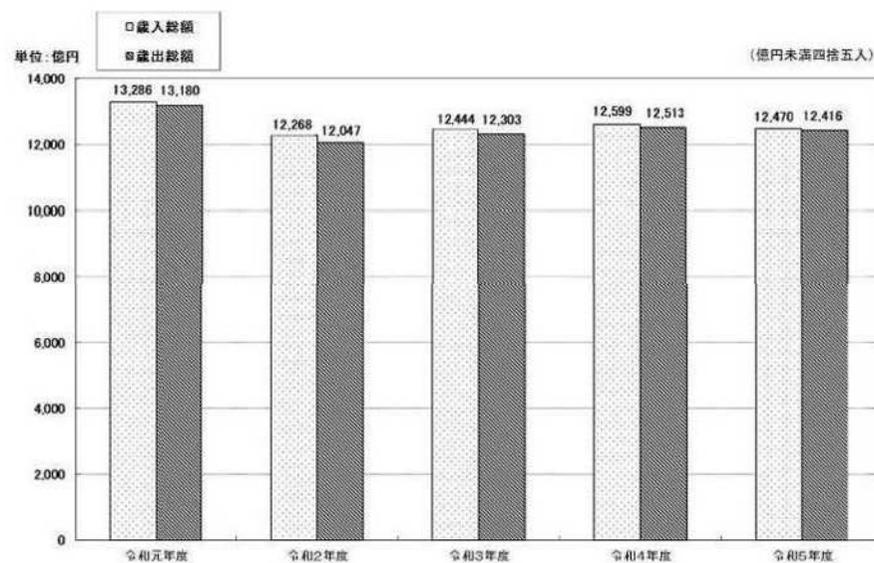
収入済額の合計は、1兆2,470億2,706万5,018円で、予算現額に比べて117億1,435万2,453円下回っており、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は99.96%となっている。

収入未済額の合計は4億8,208万3,829円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が3億4,998万311円、埼玉県県営住宅事業特別会計が9,409万2,407円などとなっている。

また、不納欠損額の合計は994万6,444円で、埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計が983万9,935円、埼玉県県営住宅事業特別会計が10万6,509円となっている。

支出済額の合計は1兆2,416億678万6,482円で、執行率は98.6%となっている。また、不用額は147億7,903万9,477円生じている。

特別会計決算額の推移



(2) 歳入の状況

(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
										増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	535,619,826,000	535,619,817,144	535,619,817,144			△ 8,856	100.0	100.0	524,114,107,919	11,505,709,225	2.2
埼玉県証紙特別会計	12,104,350,000	10,908,135,829	10,908,135,829			△ 1,196,214,171	90.1	100.0	15,012,687,181	△ 4,104,551,352	△ 27.3
埼玉県市町村振興事業 特別会計	12,653,334,000	12,447,877,053	12,447,877,053			△ 205,456,947	98.4	100.0	12,066,674,742	381,202,311	3.2
埼玉県災害救助事業 特別会計	696,904,000	21,155,011	21,155,011			△ 675,748,989	3.0	100.0	10,707,319	10,447,692	97.6
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,148,949,000	1,657,738,668	1,297,918,422	9,839,935	349,980,311	148,969,422	113.0	78.3	1,266,786,242	31,132,180	2.5
地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等 特別会計	12,546,376,000	12,012,370,422	12,012,370,422			△ 534,005,578	95.7	100.0	30,616,879,227	△ 18,604,508,805	△ 60.8
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	600,165,482,000	596,907,553,729	596,907,553,729			△ 3,257,928,271	99.5	100.0	605,373,641,735	△ 8,466,088,006	△ 1.4
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	124,411,000	123,430,345	123,430,345			△ 980,655	99.2	100.0	126,049,212	△ 2,618,867	△ 2.1
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	30,545,000	144,359,204	138,121,204		6,238,000	107,576,204	452.2	95.7	153,113,361	△ 14,992,157	△ 9.8
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	74,940,938	71,176,557		3,764,381	50,526,557	344.7	95.0	64,766,528	6,410,029	9.9
本多静六博士 育英事業特別会計	33,498,000	56,368,253	55,707,452		660,801	22,209,452	166.3	98.8	140,562,690	△ 84,855,238	△ 60.4
埼玉県用地事業 特別会計	1,358,523,000	1,357,609,158	1,357,609,158			△ 913,842	99.9	100.0	45,430,118	1,312,179,040	2,888.3
埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,382,150,471	12,282,393,414	12,188,194,498	106,509	94,092,407	△ 2,193,955,973	84.7	99.2	13,086,118,427	△ 897,923,929	△ 6.9
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	631,395,000	580,825,232	553,477,303		27,347,929	△ 77,917,697	87.7	95.3	552,371,516	1,105,787	0.2
埼玉県公営競技事業 特別会計	67,225,024,000	63,324,520,891	63,324,520,891			△ 3,900,503,109	94.2	100.0	57,250,965,279	6,073,555,612	10.6
歳入合計	1,258,741,417,471	1,247,519,095,291	1,247,027,065,018	9,946,444	482,083,829	△ 11,714,352,453	99.1	99.96	1,259,880,861,496	△ 12,853,796,478	△ 1.0

(収入率は小数点第2位を四捨五入)

(3) 歳出の状況

(表11)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較増減	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
			繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し					増減額	増減率
	円	円	円	円	円	円	円	%	円	円	%
埼玉県公債費特別会計	535,619,826,000	535,619,817,144	0	0	0	8,856	8,856	100.0	524,114,107,919	11,505,709,225	2.2
埼玉県証紙特別会計	12,104,350,000	10,790,862,088	0	0	0	1,313,487,912	1,313,487,912	89.1	13,507,885,349	△ 2,717,023,261	△ 20.1
埼玉都市町村振興事業 特別会計	12,653,334,000	12,447,877,053	0	0	0	205,456,947	205,456,947	98.4	12,066,674,742	381,202,311	3.2
埼玉県災害救助事業 特別会計	696,904,000	21,155,011	0	0	0	675,748,989	675,748,989	3.0	10,707,319	10,447,692	97.6
埼玉県母子父子寡婦福祉 資金特別会計	1,148,949,000	972,254,272	0	0	0	176,694,728	176,694,728	84.6	916,736,376	55,517,896	6.1
地方独立行政法人埼玉県 立病院機構貸付金事業等 特別会計	12,546,376,000	12,012,370,422	0	0	0	534,005,578	534,005,578	95.7	30,616,879,227	△ 18,604,508,805	△ 60.8
埼玉県国民健康保険 事業特別会計	600,165,482,000	596,906,734,117	0	0	0	3,258,747,883	3,258,747,883	99.5	603,661,525,897	△ 6,754,791,780	△ 1.1
埼玉県中小企業高度化 資金特別会計	124,411,000	21,430,345	0	0	0	102,980,655	102,980,655	17.2	24,049,212	△ 2,618,867	△ 10.9
埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	30,545,000	29,545,440	0	0	0	999,560	999,560	96.7	24,117,960	5,427,480	22.5
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	8,101,766	0	0	0	12,548,234	12,548,234	39.2	9,954	8,091,812	81,292.1
本多静六博士 育英事業特別会計	33,498,000	20,738,194	0	0	0	12,759,806	12,759,806	61.9	120,930,722	△ 100,192,528	△ 82.9
埼玉県用地事業 特別会計	1,358,523,000	1,357,373,037	0	0	0	1,149,963	1,149,963	99.9	45,195,497	1,312,177,540	2,903.3
埼玉県営住宅事業 特別会計	14,382,150,471	11,905,339,884	2,355,591,512	0	0	121,219,075	2,476,810,587	82.8	12,809,254,491	△ 903,914,607	△ 7.1
埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	631,395,000	553,432,303	0	0	0	77,962,697	77,962,697	87.7	552,064,703	1,367,600	0.2
埼玉県公営競技事業 特別会計	67,225,024,000	58,939,755,406	0	0	0	8,285,268,594	8,285,268,594	87.7	52,866,199,866	6,073,555,540	11.5
歳出合計	1,258,741,417,471	1,241,606,786,482	2,355,591,512	0	0	14,779,039,477	17,134,630,989	98.6	1,251,336,339,234	△ 9,729,552,752	△ 0.8

(執行率・増減率は小数点第2位を四捨五入)

令和 5 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年8月2日から令和6年9月17日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和5年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県総合リハビリテーションセンター経営改善アクションプラン（病院部門）【令和3年度～令和5年度】（以下「アクションプラン」という。）の主な目標指標に対する令和5年度の実績値は以下のとおりである。

- 病床利用率及び医業収支比率は目標値を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症への対応の影響が続いたこと及び政策的医療への重点化に伴い、整形外科手術患者が減少し神経難病患者などリハビリテーションをより必要とする患者が増加する中で、リハビリテーション専門職を増員したものの提供できる単位数に限界があったことなどによる。
- 新規入院患者数はアクションプラン目標値を下回った。これは、提供する医療の重点化に伴い新規患者の多い整形外科の患者が減少し、脳神経内科等の患者が増加したことなどによる。
- 新規外来患者数もアクションプラン目標値を下回った。これは、整形外科の患者が減少したことが大きな要因である。また、患者の状況やニーズによる地域でのリハビリテーションへの移行が進んでいることや、リハビリテーション専門職が不足している中で、限られたマンパワーを入院リハビリテーションへ重点的に充てていることも要因となっている。
- 職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数はアクションプラン目標値を上回った。これは、リハビリテーション専門職を増員したことにより分母となる職員数は大きくなったが、患者数が増加したことにより分子となる総リハビリテーション提供単位数が、それ以上に大きくなったためである。

センターでは、令和2年8月から、新型コロナウイルス感染症患者への対応のため、第一病棟での一般患者の受入れを制限してきたが、令和5年度に一般患者の受入れを再開した。また、政策的医療の提供については、パーキンソン病患者への新たな治療や、センターで行う専門医療の紹介などに積極的に取り組んだ結果、神経難病の入院患者数が増加するなど、一定の成果が認められる。

令和6年度からの新アクションプランにおいても、引き続き、関係機関等への取組の周知や連携強化を図るとともに、医師、看護師及び医療相談担当職員が連携した弾力的な病棟運営により患者を柔軟に受け入れ、入院及び外来患者数並びに病床利用率の更なる向上により医業収益を確保されたい。

また、センターに求められる医療サービスの確実な提供に向け、医師や看護師、リハビリテーション専門職などについて、引き続き、人材の確保、定着及び育成に努められたい。

(表1) 経営改善アクションプランにおける目標指標の達成状況等

項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	アクションプラン目標値(C)	前年度比較(A)-(B)	目標値比較(A)-(C)
病床利用率	70.7%	66.1%	85.0%	4.6 P	△14.3 P
経常収支比率	101.5%	118.5%	100%以上	△17.0 P	1.5 P
医業収支比率	54.0%	56.2%	60.0%	△2.2 P	△6.0 P
新規外来患者数(医科)	706人	733人	1,060人	△27人	△354人
新規入院患者数(医科)	282人	388人	345人	△106人	△63人
職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数(年間)	4,129単位	3,895単位	3,852単位	234単位	277単位

(表2) 病床利用率及び患者数の推移

項目/年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	増減	
							R5-R4	R5-H30
病床利用率	70.7%	66.1%	64.8%	59.1%	77.9%	78.7%	4.6 P	△8.0 P
延べ入院患者数	31,058人	28,971人	28,366人	25,874人	34,234人	34,459人	2,087人	△3,401人
うちコロナ患者数	95人	1,875人	2,724人	990人	—	—	△1,780人	—
延べ外来患者数	16,637人	17,572人	16,912人	14,808人	21,186人	22,057人	△935人	△5,420人

(表3) 医師等の状況

職種	令和5年度					(参考)令和4年度				
	定数	4.1現員	過/欠員	3.31現員	過/欠員	定数	4.1現員	過/欠員	3.31現員	過/欠員
医師(歯科医師含む)	19	16	△3	16	△3	20	18	△2	17	△3
看護師	81	80	△1	81		81	80	△1	82	1
リハビリテーション専門職	50	49	△1	50		47	46	△1	46	△1
(うち理学療法士)	22	21	△1	22		20	19	△1	19	△1
(うち作業療法士)	19	19		19		18	18		18	
(うち言語聴覚士)	9	9		9		9	9		9	

第 3 決算の状況等

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県総合リハビリテーションセンターは、昭和57年3月に開所し、障害者に対するリハビリテーション活動の県域の中核施設として、更生相談・判定から、医療（開所当初は19床の有床診療所）、職業訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションを実施している。

病院部門は、平成6年3月に診療所から発展する形で設置され、神経難病患者や高次脳機能障害者等に対する社会復帰を目指したリハビリテーションなどを提供している。

令和3年4月から病院部門に地方公営企業法の財務規定を適用し、病院の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、効率的な病院運営に努めている。

なお、令和2年8月から、3つの病棟のうち1つの病棟を新型コロナウイルス感染症対応病棟に転換し、民間病院では受入困難な陽性患者を受け入れてきたが、令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことに伴い、当該病棟への一般患者の受入れを段階的に進めている。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ31,058人で前年度に比較して2,087人、7.2%の増加となっている。

外来患者数は、延べ16,637人で前年度に比較して935人、5.3%の減少となっている。

(表1) 患者数の動向

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較
入 院	延べ患者数(人)	31,058	28,971	2,087(7.2%)
	一日平均患者数(人)	84.9	79.4	5.5
	病床利用率(%)	70.7	66.1	4.6
	平均在院日数(日)	48.9	43.1	5.8
外 来	延べ患者数(人)	16,637	17,572	△935(△5.3%)
	一日平均患者数(人)	68.5	72.3	△3.8

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は3,396,270,914円で、予算額を566,878,086円下回っている。これは、主に負担金交付金の繰入が少なかったことによるものである。

病院事業費用の決算額は3,333,605,511円で、629,543,489円の不用額を生じた。これは、主に医業費用の給与費、材料費の薬品費及び経費の委託料の執行残である。

(単位：円)

収入			
区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	3,963,149,000	3,396,270,914	△ 566,878,086
第1項 医業収益	1,832,746,000	1,738,257,029	△ 94,488,971
第2項 医業外収益	2,130,403,000	1,645,553,317	△ 484,849,683
第3項 特別利益	0	12,460,568	12,460,568

(単位：円)

支出				
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 病院事業費用	3,963,149,000	3,333,605,511	0	629,543,489
第1項 医業費用	3,918,272,000	3,313,698,519	0	604,573,481
第2項 医業外費用	39,877,000	19,906,992	0	19,970,008
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は663,359,000円で、建設改良に要する企業債及び他会計負担金となっている。

資本的支出の決算額は679,704,206円で、27,657,794円の不用額を生じた。これは、主に医療機器の購入に係る執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16,345,206円は、過年度分損益勘定留保資金16,345,206円で補填されている。

(単位：円)

収入			
区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	689,886,000	663,359,000	△ 26,527,000
第1項 企業債	349,000,000	323,000,000	△ 26,000,000
第2項 他会計負担金	340,886,000	340,359,000	△ 527,000

(単位：円)

支出				
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	707,362,000	679,704,206	0	27,657,794
第1項 建設改良費	352,524,000	326,866,936	0	25,657,064
第2項 企業債償還金	354,838,000	352,837,270	0	2,000,730

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は、入院収益が120,711,825円、外来収益が2,250,104円、その他医業収益が21,453,254円減少し、前年度と比較して144,415,183円(7.7%)減少した。

医業費用は、給与費や薬品費、委託料、減価償却費などの減少により、前年度と比較して135,371,211円(4.0%)減少した。

医業損益は、前年度と比較して9,043,972円(0.6%)減少し、1,477,185,172円の赤字となっている。

(2) 医業外収益

新型コロナウイルス感染症関連補助金などの減少により、前年度と比較して600,393,337円(26.7%)減少した。

(3) 経常損益

前年度と比較して593,766,185円(92.2%)減少したものの、一般会計からの負担金交付金1,274,022,932円(対前年度比113,132,715円減少)を含めて50,232,068円の黒字となっている。

(4) 特別利益

長期前受金に係る戻入のうち過年度減価償却費見合い分を特別利益に計上している。

(5) 当年度純損益

当年度純損益は前年度と比較して588,814,582円(90.4%)減少したものの、62,692,636円の黒字となっている。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
医業収益	1,735,945,569	1,880,360,752	△ 144,415,183	92.3
入院収益	1,319,421,802	1,440,133,627	△ 120,711,825	91.6
外来収益	188,105,448	190,355,552	△ 2,250,104	98.8
その他医業収益	228,418,319	249,871,573	△ 21,453,254	91.4
医業費用	3,213,130,741	3,348,501,952	△ 135,371,211	96.0
給与費	1,850,949,779	1,884,562,942	△ 33,613,163	98.2
材料費	230,931,722	265,354,337	△ 34,422,615	87.0
経費	799,944,096	830,050,177	△ 30,106,081	96.4
減価償却費	316,730,078	355,603,539	△ 38,873,461	89.1
資産減耗費	2,604,791	2,331,605	273,186	111.7
研究研修費	11,970,275	10,599,352	1,370,923	112.9
医業損益	△ 1,477,185,172	△ 1,468,141,200	△ 9,043,972	100.6
医業外収益	1,645,011,157	2,245,404,494	△ 600,393,337	73.3
受取利息配当金	85,870	40,330	45,540	212.9
他会計補助金	9,600,000	5,400,000	4,200,000	177.8
補助金	57,911,000	513,736,000	△ 455,825,000	11.3
負担金交付金	1,274,022,932	1,387,155,647	△ 113,132,715	91.8
長期前受金戻入	296,074,360	331,460,974	△ 35,386,614	89.3
その他医業外収益	7,316,995	7,611,543	△ 294,548	96.1
医業外費用	117,593,917	133,265,041	△ 15,671,124	88.2
支払利息及び企業債取扱諸費	16,755,046	26,171,085	△ 9,416,039	64.0
長期前払消費税勘定償却	1,288,046	694,398	593,648	185.5
雑損失	99,550,825	106,399,558	△ 6,848,733	93.6
経常損益	50,232,068	643,998,253	△ 593,766,185	7.8
特別利益	12,460,568	7,508,965	4,951,603	165.9
その他特別利益	12,460,568	7,508,965	4,951,603	165.9
特別損失	0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益(純損失)	62,692,636	651,507,218	△ 588,814,582	9.6
前年度繰越利益剰余金	1,687,206,856	1,035,699,638	651,507,218	162.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、変動がなかった。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により62,692,636円増額した。

5 剰余金処分計算書（案）

未処分利益剰余金1,749,899,492円を繰り越す案としている。

（単位：円）

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	1,749,899,492
議会の議決による処分数	0	0
処分後残高	468,114,345	(繰越利益剰余金) 1,749,899,492

6 貸借対照表

(単位：円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

- (1) 資産合計は、6,718,027,275円であり、前年度と比較して121,029,967円(1.8%)増加している。これは主に、有形固定資産が減価償却等により174,134,199円、未収金が294,424,862円減少したものの、無形固定資産がソフトウェアの取得により155,858,500円、現金預金が406,738,174円増加したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	2,914,163,523	2,904,717,496	9,446,027	100.3
有形固定資産	2,680,001,538	2,854,135,737	△ 174,134,199	93.9
土地	430,599,876	430,599,876	0	100.0
建物	1,945,047,840	2,198,647,073	△ 253,599,233	88.5
構築物	10,681,418	13,376,265	△ 2,694,847	79.9
器械備品	293,620,387	211,255,739	82,364,648	139.0
車両	52,017	256,784	△ 204,767	20.3
無形固定資産	193,559,800	37,701,300	155,858,500	513.4
電話加入権	61,500	61,500	0	100.0
ソフトウェア	193,498,300	6,069,800	187,428,500	3,187.9
ソフトウェア仮勘定	0	31,570,000	△ 31,570,000	皆減
投資その他の資産	40,602,185	12,880,459	27,721,726	315.2
長期前払消費税	40,602,185	12,880,459	27,721,726	315.2
流動資産	3,803,863,752	3,692,279,812	111,583,940	103.0
現金預金	3,475,084,738	3,068,346,564	406,738,174	113.3
未収金	322,065,203	616,490,065	△ 294,424,862	52.2
貸倒引当金	△ 2,356,899	△ 3,257,262	900,363	72.4
貯蔵品	9,070,710	10,700,445	△ 1,629,735	84.8
資産合計	6,718,027,275	6,596,997,308	121,029,967	101.8

(2) 負債合計は、4,500,013,438円であり、前年度と比較して58,337,331円（1.3%）増加している。これは主に、企業債（固定負債及び流動負債）が29,837,270円減少したものの、退職給付引当金が24,586,842円、未払金が27,555,030円、企業債償還に係る他会計負担金長期前受金が34,688,425円増加したことによるものである。

(3) 資本合計は、2,218,013,837円であり、前年度と比較して当年度純利益により62,692,636円（2.9%）増加している。

（単位：円、％）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	2,344,208,490	2,208,073,279	136,135,211	106.2
企業債	1,372,769,656	1,261,221,287	111,548,369	108.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,372,769,656	1,261,221,287	111,548,369	108.8
引当金	971,438,834	946,851,992	24,586,842	102.6
退職給付引当金	971,438,834	946,851,992	24,586,842	102.6
流動負債	793,746,062	906,605,724	△ 112,859,662	87.6
企業債	211,451,631	352,837,270	△ 141,385,639	59.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	211,451,631	352,837,270	△ 141,385,639	59.9
未払金	437,426,531	409,871,501	27,555,030	106.7
引当金	127,937,693	125,442,225	2,495,468	102.0
賞与引当金	127,937,693	125,442,225	2,495,468	102.0
その他流動負債	16,930,207	18,454,728	△ 1,524,521	91.7
繰延収益	1,362,058,886	1,326,997,104	35,061,782	102.6
受贈財産評価額長期前受金	3,350,000	250,000	3,100,000	1,340.0
国庫補助金長期前受金	14,120,930	16,847,573	△ 2,726,643	83.8
他会計負担金長期前受金	1,344,587,956	1,309,899,531	34,688,425	102.6
負債合計	4,500,013,438	4,441,676,107	58,337,331	101.3
資本金	468,114,345	468,114,345	0	100.0
剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7
利益剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7
当年度末処分利益剰余金	1,749,899,492	1,687,206,856	62,692,636	103.7
資本合計	2,218,013,837	2,155,321,201	62,692,636	102.9
負債資本合計	6,718,027,275	6,596,997,308	121,029,967	101.8

(単位：円、%)

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、398,929,791円の流入超過であり、前年度と比較して240,442,433円流入超過額が減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	62,692,636	651,507,218	△ 588,814,582	9.6
減価償却費	316,730,078	355,603,539	△ 38,873,461	89.1
資産減耗費	1,943,701	1,680,968	262,733	115.6
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 27,721,726	△ 5,936,475	△ 21,785,251	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,586,842	11,232,141	13,354,701	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,495,468	△ 3,757,568	6,253,036	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 900,363	△ 117,074	△ 783,289	-
長期前受金戻入額	△ 296,074,360	△ 331,460,974	35,386,614	89.3
その他特別利益	△ 11,736,541	△ 7,508,965	△ 4,227,576	156.3
受取利息及び受取配当金	△ 85,870	△ 40,330	△ 45,540	212.9
支払利息及び企業債取扱諸費	16,755,046	26,171,085	△ 9,416,039	64.0
未収金の増減額 (△は増加)	294,424,862	△ 220,634,615	515,059,477	-
未払金の増減額 (△は減少)	32,383,980	189,490,094	△ 157,106,114	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,629,735	△ 1,391,367	3,021,102	-
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,524,521	665,302	△ 2,189,823	-
小計	415,598,967	665,502,979	△ 249,904,012	62.4
利息及び配当金の受取額	85,870	40,330	45,540	212.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,755,046	△ 26,171,085	9,416,039	64.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,929,791	639,372,224	△ 240,442,433	62.4

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金で固定資産の取得額を上回ったため、37,645,653円の流入超過であり、前年度と比較して221,069,219円流入超過額が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、29,837,270円の流出超過であり、前年度と比較して261,232,765円流出超過額が減少している。

(4) これらの結果、資金期末残高は3,475,084,738円となった。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 112,862,930	△ 98,109,507	△ 14,753,423	115.0
無形固定資産の取得による支出	△ 189,264,100	0	△ 189,264,100	皆増
国庫補助金等による収入	0	0	0	0.0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	339,772,683	356,824,379	△ 17,051,696	95.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,645,653	258,714,872	△ 221,069,219	14.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	323,000,000	73,000,000	250,000,000	442.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 352,837,270	△ 364,070,035	11,232,765	96.9
他会計からの出資による収入	0	0	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,837,270	△ 291,070,035	261,232,765	10.3
資金増加額（又は減少額）	406,738,174	607,017,061	△ 200,278,887	67.0
資金期首残高	3,068,346,564	2,461,329,503	607,017,061	124.7
資金期末残高	3,475,084,738	3,068,346,564	406,738,174	113.3

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和 5 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和 5 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 8 月 2 日から令和 6 年 9 月 1 7 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 5 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 5 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 5 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和5年度の地域整備事業は、川越増形地区の産業団地の新規分譲により約16億5百万円の純利益を計上し9年連続の黒字決算となるなど、経営は好調である。

一方、事業の期間延長や造成後の分譲地の引渡しで課題が見られた。

(1) 事業期間が延長されると、社会情勢の変化などにより内定企業が辞退するなどのリスクが発生する。

事業期間を延長しているのは令和5年度末時点で4地区あり、これらの延長は、地権者との用地交渉の難航、埋蔵文化財が発見されたことによる発掘調査、エントリー企業の要望に対応するための造成計画の見直しなどが原因となっている。

県企業局では、事業期間の延長を防ぐために、次のような対策を行っている。

①用地交渉については、地元市町村が原則として造成予定地の全ての地権者から売却の同意を得ることを事業開始の要件とする。

②埋蔵文化財に関しては、事業着手後に発掘調査が必要となった場合は協定で市町村が実施することとし、市町村の事前調査を徹底させる。

(2) 団地造成後の分譲地の引渡しに関しては、令和5年度に、川越増形地区において、造成工事完了後に引渡しまでの間に分譲予定地に不法投棄が行われたために不法投棄の撤去や地区内の除草に10,793千円の費用を要した事例があった。

産業団地の造成に当たっては、引き続き市町村との連携を密にして事業を進めることにより、事業化前の調査を綿密に行うなど今後も引き続き取り組んでいく必要がある。

また、オーダーメイド方式での施工に当たっては、エントリー企業の造成変更などの要望に応じる必要性は認められるものの、対応する範囲・程度などを十分に検討する必要がある。

以上、事業期間延長は必要最小限にとどめるとともに、造成完了後の早期引渡しに向けて適切に取り組まれない。

< 産業団地の事業計画と事業延長 >

地区名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
①行田 富士見	← 当初の事業（計画）期間 →				← 延長期間 →			< 事業延長の理由 > ・埋蔵文化財の発掘調査 ・産業廃棄物の処理		
②嵐山 花見台	← 当初の事業（計画）期間 →				← 延長期間 →			< 事業延長の理由 > ・埋蔵文化財の発掘調査 ・軟岩対策のための設計変更 ・企業要望による造成計画の見直し		
③富士見 上南畑		← 当初の事業（計画）期間 →			← 延長期間 →			< 事業延長の理由 > ・地権者との用地交渉が難航		
④鴻巣箕田		← 当初の事業（計画）期間 →			← 延長期間 →			< 事業延長の理由 > ・地権者との用地交渉が難航		
⑤久喜高柳					← 当初の事業（計画）期間 →					
⑥吉見 大和田						← 当初の事業（計画）期間 →				
⑦美里甘粕							← 当初の事業（計画）期間 →			

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、令和5年度の給水契約水量は182,627m³/日、配水量は103,290m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和5年度末現在の給水事業所数は149事業所で増減なし、給水契約水量はほぼ横ばい、配水量は1.4%の減少となった。

	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比 A/B	
浄水場	大久保浄水場、柿木浄水場		—	
給水事業所数(年度末)	149	149	100.0%	
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%	
給水契約水量(m ³ /日) b	182,627	182,650	100.0%	
配水量(m ³ /日) c	103,290	104,725	98.6%	
給水契約水量/給水能力 b/a×100	72.2	72.2	※	△ 0.0
配水量/給水能力 c/a×100	40.8	41.4	※	△ 0.6
給水収益(千円)	1,555,321	1,552,533	100.2%	
年度末職員数(人)	25	27	※	△ 2
基本料金(/m ³)	22 円 53 銭	22 円 53 銭	—	
特別料金(/m ³)	29 円 29 銭	29 円 29 銭	—	
超過料金(/m ³)	45 円 5 銭	45 円 5 銭	—	

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、1,852,541,029円で、予算額を2,545,029円上回っている。

営業収益の決算額が予算額を下回っているのは、受託工事に係る収益が見込みを下回ったためである。

事業費の決算額は、1,959,992,448円で、185,030,552円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料が見込みを下回ったことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,849,996,000	1,852,541,029	2,545,029
第1項 営業収益	1,736,160,000	1,713,583,727	△ 22,576,273
第2項 営業外収益	113,835,000	133,420,923	19,585,923
第3項 特別利益	1,000	5,536,379	5,535,379

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,145,023,000	1,959,992,448	0	185,030,552
第1項 営業費用	2,115,759,000	1,956,728,705	0	159,030,295
第2項 営業外費用	25,263,000	1,818,521	0	23,444,479
第3項 特別損失	1,000	1,445,222	0	△ 1,444,222
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の長期貸付金償還金69,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額39,763,174円は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額26,037,000円及び柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費繰越額13,726,174円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額622,933,888円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,720,201円、減債積立金35,179,430円及び建設改良積立金526,034,257円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	106,658,000	106,670,870	12,870
第1項 建設補助金	36,900,000	36,900,000	0
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	69,000,000	0
第3項 他会計補助金	756,000	480,000	△ 276,000
第4項 固定資産売却代金	1,000	290,870	289,870
第5項 雑収入	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	789,113,559	729,604,758	39,763,174	19,745,627
第1項 建設改良費	753,453,559	694,330,183	39,763,174	19,360,202
第2項 企業債償還金	35,180,000	35,179,430	0	570
第3項 過年度国庫補助金返還金	480,000	95,145	0	384,855

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益は、給水契約水量の増加等により、前年度と比較して2,787,844円(0.2%)増加した。

イ 営業費用

原水及び浄水費、配水及び給水費は、委託料や動力費が減少したものの、施設の老朽化に伴う修繕費等の維持管理費の増加により前年度と比較して266,919,091円(16.9%)増加した。

ウ 営業外収益

主に減価償却費等の減少に伴い、長期前受金戻入が減少したこと等により、前年度と比較して15,467,786円(11.4%)減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金及び道路改良工事に係る地上権消滅の補償金を計上している。

カ 特別損失

土地売買契約に係る固定資産売却損を計上している。

キ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して290,094,447円減少し、△174,256,724円となり、24年ぶりの赤字となった。

当年度純損益は、前年度と比較して280,237,619円減少し△170,165,567円と3年ぶりの赤字となった。

(単位:円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,557,874,542	1,567,598,945	△ 9,724,403	99.4
給水収益	1,555,320,570	1,552,532,726	2,787,844	100.2
受託工事収益	0	13,115,000	△ 13,115,000	皆減
その他営業収益	2,553,972	1,951,219	602,753	130.9
営業費用	1,850,389,488	1,583,470,397	266,919,091	116.9
原水及び浄水費	520,348,079	498,220,330	22,127,749	104.4
配水及び給水費	595,429,572	364,717,821	230,711,751	163.3
受託工事費	0	10,192,277	△ 10,192,277	皆減
総係費	105,485,749	68,958,549	36,527,200	153.0
減価償却費	582,501,817	584,622,743	△ 2,120,926	99.6
資産減耗費	46,624,271	56,758,677	△ 10,134,406	82.1
営業利益(損失)	△ 292,514,946	△ 15,871,452	△ 276,643,494	1,843.0
営業外収益	120,082,212	135,549,998	△ 15,467,786	88.6
受取利息及び配当金	1,970,535	1,006,263	964,272	195.8
他会計補助金	916,000	1,280,000	△ 364,000	71.6
長期前受金戻入	117,100,427	132,975,786	△ 15,875,359	88.1
雑収益	95,250	287,949	△ 192,699	33.1
営業外費用	1,823,990	3,840,823	△ 2,016,833	47.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	3,839,441	△ 2,022,349	47.3
雑支出	6,898	1,382	5,516	499.1
経常利益(損失)	△ 174,256,724	115,837,723	△ 290,094,447	—
特別利益	5,536,379	56,289,329	△ 50,752,950	9.8
過年度損益修正益	0	7,927,829	△ 7,927,829	皆減
その他特別利益	5,536,379	48,361,500	△ 42,825,121	11.4
特別損失	1,445,222	62,055,000	△ 60,609,778	2.3
固定資産売却損	1,445,222	0	1,445,222	皆増
その他特別損失	0	62,055,000	△ 62,055,000	皆減
当年度純利益(純損失)	△ 170,165,567	110,072,052	△ 280,237,619	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,478,964,815	1,368,892,763	110,072,052	108.0
その他未処分利益剰余金変動額	561,213,687	410,340,237	150,873,450	136.8
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,870,012,935	1,889,305,052	△ 19,292,117	99.0

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組入れた結果、前年度に比べ410,340,237円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金の返還により、95,145円減少した。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純損失により170,165,567円減少し、また、資本金への組入れにより410,340,237円減少した結果、合わせて580,505,804円減少した。

(5) 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,533,134,522	377,540,329	1,870,012,935
議会の議決による処分額	561,213,687	0	△ 561,213,687
資本金の増加	561,213,687		△ 561,213,687
処分後残高	15,094,348,209	377,540,329	(繰越利益剰余金) 1,308,799,248

未処分利益剰余金から561,213,687円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、24,829,533,196円であり、前年度と比較して159,081,803円(0.6%)減少している。

固定資産は、11,647,228,376円であり、前年度と比較して22,301,395円(0.2%)減少している。これは主に、建物や機械及び装置の減価償却が進んでおり、合わせて286,968,281円減少したこと及び投資その他の資産の長期貸付金が69,000,000円減少したこと等によるものである。

流動資産は、13,182,304,820円であり、前年度と比較して136,780,408円(1.0%)減少している。これは主に、国庫補助金や消費税及び地方消費税還付金などの未収金が63,822,977円(45.7%)増加したものの、現金預金が206,871,365円(1.6%)減少したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	11,647,228,376	11,669,529,771	△ 22,301,395	99.8
有形固定資産	11,007,182,254	11,047,735,905	△ 40,553,651	99.6
土地	434,161,422	435,897,514	△ 1,736,092	99.6
建物	1,026,601,105	1,068,063,211	△ 41,462,106	96.1
構築物	5,765,519,641	5,708,780,128	56,739,513	101.0
機械及び装置	3,312,167,963	3,557,674,138	△ 245,506,175	93.1
車両運搬具	73,500	147,000	△ 73,500	50.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	4,375,200	3,782,003	593,197	115.7
リース資産	93,070	204,754	△ 111,684	45.5
建設仮勘定	464,182,403	273,179,207	191,003,196	169.9
無形固定資産	640,046,122	552,793,866	87,252,256	115.8
水利権	637,584,344	551,214,289	86,370,055	115.7
電話加入権	789,236	789,236	0	100.0
ソフトウェア	1,672,542	790,341	882,201	211.6
投資その他の資産	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
長期貸付金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
破産更生債権等	1,363,227	1,363,227	0	100.0
貸倒引当金	△ 1,363,227	△ 1,363,227	0	100.0
流動資産	13,182,304,820	13,319,085,228	△ 136,780,408	99.0
現金預金	12,867,459,708	13,074,331,073	△ 206,871,365	98.4
未収金	203,530,252	139,707,275	63,822,977	145.7
貸倒引当金	△ 16,000	△ 16,000	0	100.0
貯蔵品	42,330,860	36,062,880	6,267,980	117.4
短期貸付金	69,000,000	69,000,000	0	100.0
資産合計	24,829,533,196	24,988,614,999	△ 159,081,803	99.4

(単位:円、%)

イ 負債合計は、3,403,669,304円であり、前年度と比較して11,178,909円(0.3%)増加している。これは、固定負債が21,202,283円(9.8%)、繰延収益が79,720,427円(2.8%)減少したものの、流動負債が未払金の増加などにより112,101,619円(32.8%)増加したことによるものである。固定負債の減少は、主に企業債及び修繕引当金の減によるものである。繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、21,425,863,892円であり、前年度と比較して170,260,712円(0.8%)減少している。これは、当年度純損失が計上されたことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	195,012,548	216,214,831	△ 21,202,283	90.2
企業債	34,914,494	61,466,226	△ 26,551,732	56.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,914,494	61,466,226	△ 26,551,732	56.8
リース債務	0	102,493	△ 102,493	皆減
引当金	160,098,054	154,646,112	5,451,942	103.5
退職給付引当金	160,098,054	131,374,878	28,723,176	121.9
修繕引当金	0	23,271,234	△ 23,271,234	皆減
流動負債	454,293,524	342,191,905	112,101,619	132.8
企業債	26,551,732	35,179,430	△ 8,627,698	75.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,551,732	35,179,430	△ 8,627,698	75.5
リース債務	102,493	122,994	△ 20,501	83.3
未払金	394,349,909	277,292,972	117,056,937	142.2
引当金	16,866,358	12,721,014	4,145,344	132.6
賞与引当金	16,866,358	12,721,014	4,145,344	132.6
その他流動負債	16,423,032	16,875,495	△ 452,463	97.3
繰延収益	2,754,363,232	2,834,083,659	△ 79,720,427	97.2
受贈財産評価額長期前受金	255,158,737	264,786,216	△ 9,627,479	96.4
寄附金長期前受金	250,257	250,257	0	100.0
工事負担金長期前受金	217,334,830	222,471,219	△ 5,136,389	97.7
国庫補助金長期前受金	2,053,641,271	2,112,568,053	△ 58,926,782	97.2
他会計補助金長期前受金	227,978,137	234,007,914	△ 6,029,777	97.4
負債合計	3,403,669,304	3,392,490,395	11,178,909	100.3
資本金	14,533,134,522	14,122,794,285	410,340,237	102.9
剰余金	6,892,729,370	7,473,330,319	△ 580,600,949	92.2
資本剰余金	377,540,329	377,635,474	△ 95,145	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,628,121	44,723,266	△ 95,145	99.8
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	6,515,189,041	7,095,694,845	△ 580,505,804	91.8
減債積立金	61,466,226	96,645,656	△ 35,179,430	63.6
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	3,979,497,752	4,505,532,009	△ 526,034,257	88.3
当年度末処分利益剰余金	1,870,012,935	1,889,305,052	△ 19,292,117	99.0
資本合計	21,425,863,892	21,596,124,604	△ 170,260,712	99.2
負債資本合計	24,829,533,196	24,988,614,999	△ 159,081,803	99.4

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、426,781,285円（流入超過）であり、前年度と比較して121,559,435円流入超過額が減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	△ 170,165,567	110,072,052	△ 280,237,619	—
減価償却費	582,501,817	584,622,743	△ 2,120,926	99.6
資産減耗費	1,908,384	4,658,141	△ 2,749,757	41.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,723,176	△ 47,270,993	75,994,169	—
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 23,271,234	△ 68,696,488	45,425,254	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,145,344	△ 2,624,047	6,769,391	—
長期前受金戻入額	△ 117,100,427	△ 132,975,786	15,875,359	88.1
固定資産売却損	1,445,222	0	1,445,222	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 1,970,535	△ 1,006,263	△ 964,272	195.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	3,839,441	△ 2,022,349	47.3
過年度損益修正益	0	△ 7,927,829	7,927,829	皆減
その他特別利益	△ 5,536,379	△ 1,090,507	△ 4,445,872	507.7
その他特別損失	0	62,055,000	△ 62,055,000	皆減
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,322,977	△ 40,825	△ 35,282,152	—
未払金の増減額(△は減少)	160,637,990	47,147,005	113,490,985	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 6,267,980	△ 1,704,480	△ 4,563,500	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 452,463	1,026,227	△ 1,478,690	—
小計	421,091,463	550,083,391	△ 128,991,928	76.6
利息及び配当金の受取額	1,970,535	1,006,263	964,272	195.8
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,817,092	△ 3,839,441	2,022,349	47.3
補償金の受取額	3,937,909	0	3,937,909	皆増
損害賠償金の受取額	1,598,470	1,090,507	507,963	146.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,781,285	548,340,720	△ 121,559,435	77.8

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得に係る支出額が貸付金の回収等による収入額を上回ったため、△598,350,226円（流出超過）であり、前年度と比較して289,400,654円流出超過額が増加した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△35,302,424円（流出超過）であり、前年度と比較して43,552,747円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を下回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて206,871,365円の減少となっている。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 655,893,801	△ 429,713,025	△ 226,180,776	152.6
有形固定資産の売却による収入	290,870	0	290,870	皆増
無形固定資産の取得による支出	△ 20,532,150	△ 9,476,547	△ 11,055,603	216.7
貸付金の回収による収入	69,000,000	130,000,000	△ 61,000,000	53.1
国庫補助金等による収入	8,400,000	0	8,400,000	皆増
国庫補助金等の返還による支出	△ 95,145	0	△ 95,145	皆減
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	480,000	240,000	240,000	200.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,350,226	△ 308,949,572	△ 289,400,654	193.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,179,430	△ 78,732,177	43,552,747	44.7
リース債務の返済による支出	△ 122,994	△ 122,994	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,302,424	△ 78,855,171	43,552,747	44.8
資金増加額(又は減少額)	△ 206,871,365	160,535,977	△ 367,407,342	—
資金期首残高	13,074,331,073	12,913,795,096	160,535,977	101.2
資金期末残高	12,867,459,708	13,074,331,073	△ 206,871,365	98.4

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和5年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水した。

年間給水量は634,187千 m^3 で、前年度から2,735千 m^3 減少した。

	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域人口(人)	7,288,170	7,288,787	100.0%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,270,439	7,270,893	100.0%
給水団体数	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,732,751	1,744,993	99.3%
検針水量(m^3)	634,186,864	636,922,372	99.6%
給水収益(千円)	39,181,399	39,350,539	99.6%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	351	345	※ 6

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、49,922,557,313円で、
予算額を2,808,666,313円上回っている。

これは、主に営業外収益において、消費税還
付金を受けたことによるものである。

事業費の決算額は、44,744,079,808円で、
関連工事との調整に不測の日時を要したこと
による69,990,000円の繰越のほか、
4,282,008,192円の不用額を生じた。

不用額は、主に営業費用の給与費及び動力費、
営業外費用の消費税が還付となったことにより
発生したものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,113,891,000	49,922,557,313	2,808,666,313
第1項 営業収益	43,132,366,000	43,872,683,856	740,317,856
第2項 営業外収益	3,969,357,000	5,711,460,061	1,742,103,061
第3項 特別利益	12,168,000	338,413,396	326,245,396

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	49,096,078,000	44,744,079,808	69,990,000	4,282,008,192
第1項 営業費用	45,084,276,000	42,482,601,632	69,990,000	2,531,684,368
第2項 営業外費用	3,971,801,000	2,261,478,176	0	1,710,322,824
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことやそれに伴う企業債の発行が減少したこと等により予算額を1,167,671,487円下回っている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額1,324,298,643円は業務設備整備費に係る建設改良費及び建設準備費の繰越額155,633,200円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業費、大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費、水道施設耐震化事業費等に係る継続費繰次繰越額1,168,665,443円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,915,791,221円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,941,112,973円及び過年度分損益勘定留保資金14,974,678,248円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	16,523,105,000	15,355,433,513	△ 1,167,671,487
第1項 建設補助金	2,696,292,000	2,746,417,000	50,125,000
第2項 企業債	6,527,000,000	5,310,000,000	△ 1,217,000,000
第3項 他会計出資金	6,987,250,000	6,987,249,965	△ 35
第4項 他会計補助金	108,562,000	108,003,266	△ 558,734
第5項 固定資産売却代金	1,000	282,620	281,620
第6項 雑収入	204,000,000	203,480,662	△ 519,338

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	35,910,754,563	34,271,224,734	1,324,298,643	315,231,186
第1項 建設改良費	24,304,874,563	22,705,345,694	1,324,298,643	275,230,226
第2項 企業債償還金	8,951,478,000	8,951,477,775	0	225
第3項 他会計からの長期借入金償還金	69,000,000	69,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	2,355,750,000	2,355,749,896	0	104
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金返還金	189,652,000	189,651,369	0	631

(3) 損益計算書

(単位:円、%)

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益が169,139,386円減少したものの、受託工事収益が496,511,182円増加したことにより、前年度と比較して351,546,826円(0.9%)増加した。

イ 営業費用

修繕費等の維持管理費が増加したことにより原水及び浄水費が増加したものの、減価償却費、動力費及び委託料が減少したこと等により、前年度と比較して2,081,478,891円(4.9%)減少した。

ウ 営業外収益

減価償却費等の減少に伴い、長期前受金戻入が696,676,824円減少したこと等により、前年度と比較して758,086,272円(16.0%)減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少で、支払利息及び企業債取扱諸費が213,407,644円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して199,041,350円(8.1%)減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ208,454,318円、過年度損益修正益(江戸川取導水施設維持管理負担金の令和4年度分)107,087,512円などを計上している。

カ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して1,873,980,795円増加し907,389,086円と2年ぶりの黒字となった。当年度純損益は前年度と比較して2,052,436,100円増加し、1,235,098,415円と2年ぶりの黒字となった。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,884,583,982	39,533,037,156	351,546,826	100.9
給水収益	39,181,399,316	39,350,538,702	△ 169,139,386	99.6
受託工事収益	624,097,000	127,585,818	496,511,182	489.2
その他営業収益	79,087,666	54,912,636	24,175,030	144.0
営業費用	40,677,518,046	42,758,996,937	△ 2,081,478,891	95.1
原水及び浄水費	13,233,037,122	12,570,754,734	662,282,388	105.3
配水及び給水費	6,862,743,052	7,698,571,605	△ 835,828,553	89.1
受託工事費	369,885,962	379,401,735	△ 9,515,773	97.5
総係費	670,276,671	671,792,592	△ 1,515,921	99.8
減価償却費	19,376,036,208	21,198,087,501	△ 1,822,051,293	91.4
資産減耗費	165,539,031	240,388,770	△ 74,849,739	68.9
営業利益(損失)	△ 792,934,064	△ 3,225,959,781	2,433,025,717	24.6
営業外収益	3,971,117,265	4,729,203,537	△ 758,086,272	84.0
受取利息及び配当金	7,179,672	7,505,616	△ 325,944	95.7
他会計補助金	303,393,968	320,578,175	△ 17,184,207	94.6
補助金	0	47,982,000	△ 47,982,000	皆減
長期前受金戻入	3,650,725,028	4,347,401,852	△ 696,676,824	84.0
雑収益	9,818,597	5,735,894	4,082,703	171.2
営業外費用	2,270,794,115	2,469,835,465	△ 199,041,350	91.9
支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345	2,464,299,989	△ 213,407,644	91.3
雑支出	19,901,770	5,535,476	14,366,294	359.5
経常利益(損失)	907,389,086	△ 966,591,709	1,873,980,795	—
特別利益	327,709,329	190,115,378	137,593,951	172.4
過年度損益修正益	107,087,512	0	107,087,512	皆増
その他特別利益	220,621,817	190,115,378	30,506,439	116.0
特別損失	0	40,861,354	△ 40,861,354	皆減
その他特別損失	0	40,861,354	△ 40,861,354	皆減
当年度純利益(純損失)	1,235,098,415	△ 817,337,685	2,052,436,100	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,346,006,346	0	1,346,006,346	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,163,344,031	△ 2,163,344,031	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,581,104,761	1,346,006,346	1,235,098,415	191.8

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、他会計出資金の受入れにより6,987,249,965円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により1,235,098,415円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	303,147,884,156	8,227,399,908	2,581,104,761
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,235,098,415
減債積立金の積立			△ 1,235,098,415
処分後残高	303,147,884,156	8,227,399,908	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346

未処分利益剰余金から1,235,098,415円を減債積立金に積み立て、1,346,006,346円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、563,215,246,716円であり、前年度と比較して7,579,795,717円(1.4%)増加している。

固定資産は、497,673,441,562円であり、前年度と比較して4,041,550,549円(0.8%)増加している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が14,250,857,284円(56.8%)増加したこと等によるものである。

流動資産は、65,541,805,154円であり、前年度と比較して3,538,245,168円(5.7%)増加している。これは主に、消費税還付金などに係る未収金が前年度と比較して2,621,236,496円(70.3%)増加したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	497,673,441,562	493,631,891,013	4,041,550,549	100.8
有形固定資産	288,476,170,435	278,879,520,826	9,596,649,609	103.4
土地	35,849,684,937	35,848,034,145	1,650,792	100.0
建物	15,201,924,425	16,026,812,607	△ 824,888,182	94.9
構築物	158,245,640,971	163,434,801,858	△ 5,189,160,887	96.8
機械及び装置	39,255,402,556	38,041,663,778	1,213,738,778	103.2
車両運搬具	39,857,227	47,646,867	△ 7,789,640	83.7
船舶	149,541	160,449	△ 10,908	93.2
工具、器具及び備品	231,186,091	251,713,742	△ 20,527,651	91.8
リース資産	292,037,828	119,257,805	172,780,023	244.9
建設仮勘定	39,360,286,859	25,109,429,575	14,250,857,284	156.8
無形固定資産	207,049,220,127	212,485,044,187	△ 5,435,824,060	97.4
ダム使用权	188,064,248,969	193,560,939,503	△ 5,496,690,534	97.2
水利権	18,944,788,174	18,771,934,207	172,853,967	100.9
地上権	2,303,980	3,598,798	△ 1,294,818	64.0
施設利用権	11,042,542	16,174,981	△ 5,132,439	68.3
電話加入権	9,251,995	9,251,995	0	100.0
ソフトウェア	17,584,467	123,144,703	△ 105,560,236	14.3
投資その他の資産	2,148,051,000	2,267,326,000	△ 119,275,000	94.7
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
年賦未収金	2,027,683,000	2,146,958,000	△ 119,275,000	94.4
流動資産	65,541,805,154	62,003,559,986	3,538,245,168	105.7
現金預金	58,844,901,435	58,136,871,581	708,029,854	101.2
未収金	6,350,686,411	3,729,449,915	2,621,236,496	170.3
貯蔵品	152,785,476	137,238,490	15,546,986	111.3
前払金	193,431,832	0	193,431,832	皆増
資産合計	563,215,246,716	555,635,450,999	7,579,795,717	101.4

(単位:円、%)

イ 負債合計は247,998,857,891円であり、前年度と比較して642,552,663円(0.3%)減少している。

これは、流動負債が7,486,269,927円(44.7%)増加したが、固定負債が6,895,919,344円(5.2%)、繰延収益が1,232,903,246円(1.3%)減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に企業債の償還によるものである。

繰延収益の減少は、主に減価償却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

ウ 資本合計は、315,216,388,825円であり、前年度と比較して8,222,348,380円(2.7%)増加している。

これは、純利益により利益剰余金が1,235,098,415円増加し、一般会計からの出資金の受入れにより資本金が6,987,249,965円(2.4%)増加したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	126,459,875,955	133,355,795,299	△ 6,895,919,344	94.8
企業債	87,782,931,081	91,301,782,318	△ 3,518,851,237	96.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,782,931,081	91,301,782,318	△ 3,518,851,237	96.1
他会計借入金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
リース債務	264,397,980	88,508,814	175,889,166	298.7
引当金	2,309,738,837	2,318,121,258	△ 8,382,421	99.6
退職給付引当金	2,309,738,837	2,318,121,258	△ 8,382,421	99.6
年賦未払金	36,102,808,057	39,578,382,909	△ 3,475,574,852	91.2
機構負担年賦金	35,602,179,324	37,054,275,499	△ 1,452,096,175	96.1
施設購入年賦金	500,628,733	661,498,410	△ 160,869,677	75.7
撤退負担年賦金	0	1,862,609,000	△ 1,862,609,000	皆減
流動負債	24,251,787,833	16,765,517,906	7,486,269,927	144.7
企業債	8,828,851,237	8,951,477,775	△ 122,626,538	98.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,828,851,237	8,951,477,775	△ 122,626,538	98.6
他会計借入金	69,000,000	69,000,000	0	100.0
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000	69,000,000	0	100.0
リース債務	56,736,634	42,285,471	14,451,163	134.2
未払金	6,126,016,539	3,841,011,141	2,285,005,398	159.5
引当金	221,382,881	201,358,432	20,024,449	109.9
賞与引当金	221,382,881	201,358,432	20,024,449	109.9
年賦未払金	8,714,097,915	3,402,632,390	5,311,465,525	256.1
機構負担年賦金	6,690,172,330	2,243,571,331	4,446,600,999	298.2
施設購入年賦金	161,316,585	159,061,059	2,255,526	101.4
撤退負担年賦金	1,862,609,000	1,000,000,000	862,609,000	186.3
その他流動負債	235,702,627	257,752,697	△ 22,050,070	91.4
繰延収益	97,287,194,103	98,520,097,349	△ 1,232,903,246	98.7
受贈財産評価額長期前受金	27,404,996	30,913,247	△ 3,508,251	88.7
工事負担金長期前受金	36,594,516	37,197,234	△ 602,718	98.4
国庫補助金長期前受金	90,566,344,233	91,295,634,085	△ 729,289,852	99.2
他会計補助金長期前受金	6,656,850,358	7,156,352,783	△ 499,502,425	93.0
負債合計	247,998,857,891	248,641,410,554	△ 642,552,663	99.7
資本金	303,147,884,156	296,160,634,191	6,987,249,965	102.4
剰余金	12,068,504,669	10,833,406,254	1,235,098,415	111.4
資本剰余金	8,227,399,908	8,227,399,908	0	100.0
受贈財産評価額	13,970,584	13,970,584	0	100.0
寄付金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,736,226	6,304,736,226	0	100.0
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	3,841,104,761	2,606,006,346	1,235,098,415	147.4
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	2,581,104,761	1,346,006,346	1,235,098,415	191.8
資本合計	315,216,388,825	306,994,040,445	8,222,348,380	102.7
負債資本合計	563,215,246,716	555,635,450,999	7,579,795,717	101.4

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円、%)

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、15,785,961,853円（流入超過）であり、前年度と比較して253,488,038円流入超過額が減少している。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	1,235,098,415	△ 817,337,685	2,052,436,100	—
減価償却費	19,376,036,208	21,198,087,501	△ 1,822,051,293	91.4
資産減耗費	165,391,724	53,200,869	112,190,855	310.9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,382,421	54,178,254	△ 62,560,675	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,024,449	△ 1,865,345	21,889,794	—
長期前受金戻入額	△ 3,650,725,028	△ 4,347,401,852	696,676,824	84.0
受取利息及び受取配当金	△ 7,179,672	△ 7,505,616	325,944	95.7
支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345	2,464,299,989	△ 213,407,644	91.3
固定資産売却損	96,392	139,214	△ 42,822	69.2
その他雑支出	0	2,235,167	△ 2,235,167	皆減
その他特別利益	△ 220,621,817	△ 190,115,378	△ 30,506,439	116.0
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,479,991,296	187,183,489	△ 2,667,174,785	—
未払金の増減額(△は減少)	1,359,442,298	△ 297,126,053	1,656,568,351	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,546,986	△ 9,489,064	△ 6,057,922	—
前払金の増減額(△は増加)	△ 193,431,832	0	△ 193,431,832	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 22,050,070	17,645,396	△ 39,695,466	—
小計	17,809,052,709	18,306,128,886	△ 497,076,177	97.3
利息及び配当金の受取額	7,179,672	7,505,616	△ 325,944	95.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,250,892,345	△ 2,464,299,989	213,407,644	91.3
損害賠償金等の受取額	220,621,817	190,115,378	30,506,439	116.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,785,961,853	16,039,449,891	△ 253,488,038	98.4

(単位:円、%)

- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△15,901,186,836円（流出超過）であり、前年度と比較して6,096,256,899円流出超過額が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資による収入が増加したため、前年度の流出超過から823,254,837円の流入超過となった。
- エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額の合計は投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて708,029,854円の増加となっている。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 17,221,770,536	△ 9,907,364,332	△ 7,314,406,204	173.8
有形固定資産の売却による収入	256,928	247,883	9,045	103.6
無形固定資産の取得による支出	△ 1,097,495,010	△ 898,191,814	△ 199,303,196	122.2
国庫補助金等の返還による支出	△ 189,651,369	△ 102,624,940	△ 87,026,429	184.8
国庫補助金等による収入	2,499,469,885	995,024,000	1,504,445,885	251.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,003,266	107,979,266	24,000	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,901,186,836	△ 9,804,929,937	△ 6,096,256,899	162.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,310,000,000	1,290,000,000	4,020,000,000	411.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,951,477,775	△ 8,934,548,221	△ 16,929,554	100.2
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 69,000,000	△ 130,000,000	61,000,000	53.1
リース債務の返済による支出	△ 51,331,871	△ 41,928,231	△ 9,403,640	122.4
割賦債務の返済による支出	△ 2,402,185,482	△ 2,519,146,052	116,960,570	95.4
他会計からの出資による収入	6,987,249,965	2,604,582,670	4,382,667,295	268.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,254,837	△ 7,731,039,834	8,554,294,671	—
資金増加額(又は減少額)	708,029,854	△ 1,496,519,880	2,204,549,734	—
資金期首残高	58,136,871,581	59,633,391,461	△ 1,496,519,880	97.5
資金期末残高	58,844,901,435	58,136,871,581	708,029,854	101.2

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤やその他の地域振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和5年度は川越増形地区産業団地の分譲を行った。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地、川越増形地区産業団地において、賃貸を行っている。

行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか7産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		令和5年度	令和4年度	
杉戸深輪産業団地	平成7年度～平成14年度		763	令和5年2月まで賃貸
松伏・田島地区産業団地	平成30年度～令和2年度		150,478	
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和4年度		106,375	
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和4年度		61,643	
川越増形地区産業団地	平成30年度～令和4年度	106,808	0	
合計		106,808	319,259	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	令和5年度		令和4年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	231,053.51	4月～3月	231,053.51
本庄いまい台産業団地	4月～3月	27,513.93	4月～3月	27,513.93
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
川越増形地区産業団地	4月～3月	3,503	4月～3月	0
合計		435,792.01		432,289.01

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	70,250
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	91,400
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和6年度	192,400
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和6年度	167,000
寄居桜沢地区産業団地	令和元年度～令和5年度	129,415
羽生上岩瀬地区産業団地	令和元年度～令和5年度	71,368
久喜高柳地区産業団地	令和4年度～令和7年度	189,800
吉見大和田地区産業団地	令和5年度～令和8年度	166,600
合計		1,078,233

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、7,567,522,828円で、予算額を5,060,826,828円上回っている。これは、主に営業収益の産業団地売却収益が見込みを上回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、5,962,827,866円で、3,461,971,866円予算額を超過した。これは、主に産業団地の売却が見込みを上回ったことに伴い、営業費用の産業団地売却原価の計上額が予算額を超過したことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,506,696,000	7,567,522,828	5,060,826,828
第1項 営業収益	2,479,432,000	7,537,057,196	5,057,625,196
第2項 営業外収益	27,263,000	30,465,632	3,202,632
第3項 特別利益	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,500,856,000	5,962,827,866	39,311,500	△ 3,501,283,366
第1項 営業費用	2,446,918,000	5,858,003,967	39,311,500	△ 3,450,397,467
第2項 営業外費用	36,107,000	35,062,900	0	1,044,100
第3項 特別損失	1,000	69,760,999	0	△ 69,759,999
第4項 予備費	17,830,000	0	0	17,830,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,546,101,940円は一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金2,140,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか7産業団地の整備事業費等が計上されている。

建設改良費に係る翌年度繰越額9,463,740,890円は、嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地に係る建設改良費の繰越額457,770,932円、行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか4産業団地に係る継続費逐次繰越額9,005,969,958円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,451,103,717円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,260円及び過年度分損益勘定留保資金4,451,069,457円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,548,478,000	1,548,307,886	△ 170,114
第1項 長期貸付金償還金	1,546,102,000	1,546,101,940	△ 60
第2項 他会計補助金	2,352,000	2,140,000	△ 212,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第4項 雑収入	23,000	65,946	42,946

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	16,035,224,136	5,999,411,603	9,463,740,890	572,071,643
第1項 建設改良費	15,835,224,136	5,999,411,603	9,463,740,890	372,071,643
第2項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して7,890,032,673円(51.3%)減少している。これは、分譲地区数及び面積が減少したことによるものである。

産業団地貸付収益は、賃貸区画及び面積が増加したことにより5,259,142円増加した。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して5,910,927,787円(50.3%)減少している。主に、売却した産業団地が減少したことに伴い産業団地売却原価が減少したものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息及び配当金の減少により、前年度と比較して3,257,371円(9.7%)減少している。

エ 特別損失

令和4年度に売却した羽生上岩瀬地区産業団地及び寄居桜沢地区産業団地における最終的な売却原価と予定原価の差額を計上している。

両地区は令和4年度中に引渡し完了していたが、周辺工事等が未了であり、令和5年度に実施する当該工事等に要する費用を含めて予定原価として令和4年度の損益を計算していたものである。

オ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して1,992,001,339円減少し1,674,421,703円となった。当年度純利益は、前年度と比較して1,943,219,964円(54.8%)減少し、1,604,660,704円となった。

(単位:円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	7,503,073,187	15,393,105,860	△ 7,890,032,673	48.7
産業団地売却収益	6,779,697,287	14,675,078,266	△ 7,895,380,979	46.2
産業団地貸付収益	382,227,334	376,968,192	5,259,142	101.4
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	332,000,000	0	100.0
その他営業収益	9,148,566	9,059,402	89,164	101.0
営業費用	5,845,047,617	11,755,975,404	△ 5,910,927,787	49.7
産業団地売却原価	5,308,053,704	11,284,277,988	△ 5,976,224,284	47.0
一般管理費	458,825,806	389,969,044	68,856,762	117.7
減価償却費	78,168,107	81,728,372	△ 3,560,265	95.6
営業利益(損失)	1,658,025,570	3,637,130,456	△ 1,979,104,886	45.6
営業外収益	30,465,660	33,723,031	△ 3,257,371	90.3
受取利息及び配当金	29,367,103	32,112,673	△ 2,745,570	91.5
他会計補助金	1,086,000	696,000	390,000	156.0
長期前受金戻入	9,360	9,765	△ 405	95.9
雑収益	3,197	904,593	△ 901,396	0.4
営業外費用	14,069,527	4,430,445	9,639,082	317.6
雑支出	14,069,527	4,430,445	9,639,082	317.6
経常利益(損失)	1,674,421,703	3,666,423,042	△ 1,992,001,339	45.7
特別損失	69,760,999	118,542,374	△ 48,781,375	58.8
過年度損益修正損	69,760,999	0	69,760,999	皆増
その他特別損失	0	118,542,374	△ 118,542,374	皆減
当年度純利益(純損失)	1,604,660,704	3,547,880,668	△ 1,943,219,964	45.2
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	12,295,838,410	8,747,957,742	3,547,880,668	140.6
当年度未処分利益剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、変動がなかった。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により1,604,660,704円増加した。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	13,900,499,114
議会の議決による処分額	0	0	△ 6,557,611,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 6,557,611,000
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 7,342,888,114

未処分利益剰余金から6,557,611,000円を建設改良積立金に積み立て、7,342,888,114円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

(単位:円、%)

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、105,357,698,392円であり、前年度と比較して2,172,801,414円 (2.1%) 増加している。

固定資産は、26,803,405,823円であり、前年度と比較して1,349,182,046円 (4.8%) 減少している。これは主に、有形固定資産の建物において減価償却が増加したことや投資その他の資産の長期貸付金が償還されたことによるものである。

事業資産は、19,084,524,809円であり、前年度と比較して571,497,056円 (3.1%) 増加している。これは、川越増形地区産業団地の分譲により完成資産が減少したものの、新たに造成中の団地を未成資産に計上したことによる。

流動資産は、59,469,767,760円であり、前年度と比較して2,950,486,404円 (5.2%) 増加している。これは主に、産業団地の分譲により現金預金が3,225,563,255円増加したことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	26,803,405,823	28,152,587,869	△ 1,349,182,046	95.2
有形固定資産	14,744,739,223	14,822,907,330	△ 78,168,107	99.5
土地	12,680,559,765	12,680,559,765	0	100.0
建物	1,421,301,562	1,490,786,716	△ 69,485,154	95.3
構築物	640,420,918	647,212,440	△ 6,791,522	99.0
機械及び装置	1,337	1,337	0	100.0
工具、器具及び備品	2,455,641	4,347,072	△ 1,891,431	56.5
無形固定資産	666,600	666,600	0	100.0
電話加入権	666,600	666,600	0	100.0
投資その他の資産	12,058,000,000	13,329,013,939	△ 1,271,013,939	90.5
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	10,000,000,000	11,271,013,939	△ 1,271,013,939	88.7
事業資産	19,084,524,809	18,513,027,753	571,497,056	103.1
完成資産	0	5,308,053,704	△ 5,308,053,704	皆減
未成資産	19,084,524,809	13,204,974,049	5,879,550,760	144.5
流動資産	59,469,767,760	56,519,281,356	2,950,486,404	105.2
現金預金	58,198,323,493	54,972,760,238	3,225,563,255	105.9
短期貸付金	1,271,013,939	1,546,101,940	△ 275,088,001	82.2
未収収益	430,328	419,178	11,150	102.7
資産合計	105,357,698,392	103,184,896,978	2,172,801,414	102.1

(単位:円、%)

イ 負債合計は、2,383,071,226円であり、前年度と比較して568,140,710円(31.3%)増加している。これは主に、鴻巣箕田地区産業団地や行田富士見工業団地拡張地区産業団地の契約手付金の収納に伴う前受金の増加や契約保証金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

ウ 資本合計は、102,974,627,166円であり、前年度と比較して1,604,660,704円(1.6%)増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	358,063,896	340,592,260	17,471,636	105.1
リース債務	0	250,543	△ 250,543	皆減
引当金	358,063,896	340,341,717	17,722,179	105.2
退職給付引当金	358,063,896	340,341,717	17,722,179	105.2
流動負債	2,024,818,483	1,474,140,049	550,678,434	137.4
リース債務	250,543	300,651	△ 50,108	83.3
未払金	167,020,349	521,554,702	△ 354,534,353	32.0
前受金	554,980,722	20,636,022	534,344,700	2,689.4
引当金	32,578,644	28,937,238	3,641,406	112.6
賞与引当金	32,578,644	28,937,238	3,641,406	112.6
未成原価	0	50,377,104	△ 50,377,104	皆減
その他流動負債	1,269,988,225	852,334,332	417,653,893	149.0
繰延収益	188,847	198,207	△ 9,360	95.3
他会計補助金長期前受金	188,847	198,207	△ 9,360	95.3
負債合計	2,383,071,226	1,814,930,516	568,140,710	131.3
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1
利益剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1
当年度末処分利益剰余金	13,900,499,114	12,295,838,410	1,604,660,704	113.1
資本合計	102,974,627,166	101,369,966,462	1,604,660,704	101.6
負債資本合計	105,357,698,392	103,184,896,978	2,172,801,414	102.1

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の分譲実績が減少したことにより、前年度より

5,552,360,296円減少し、1,679,761,966円の流入超過となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入で、1,546,101,940円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△300,651円流出超過であり、前年度から増減はなかった。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過及び投資活動によるキャッシュ・フローの流入超過により、資金期末残高は期首に比べて3,225,563,255円の増加となっている。

(単位:円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	1,604,660,704	3,547,880,668	△ 1,943,219,964	45.2
減価償却費	78,168,107	81,728,372	△ 3,560,265	95.6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,722,179	35,461,748	△ 17,739,569	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,641,406	354,382	3,287,024	-
長期前受金戻入額	△ 9,360	△ 9,765	405	95.9
その他特別損失	0	118,542,374	△ 118,542,374	皆減
受取利息及び受取配当金	△ 29,367,103	△ 32,112,673	2,745,570	91.5
未収金の増減額(△は増加)	0	41,713,400	△ 41,713,400	-
未払金の増減額(△は減少)	△ 354,534,353	△ 145,508,327	△ 209,026,026	-
事業資産の増減額(△は増加)	△ 571,497,056	5,292,304,525	△ 5,863,801,581	-
有形固定資産から事業資産への振替額	0	27,000,000	△ 27,000,000	皆減
未成原価の増減額(△は減少)	△ 50,377,104	50,377,104	△ 100,754,208	-
前受金の増減額(△は減少)	534,344,700	0	534,344,700	-
その他の流動負債の増減額(△は減少)	417,653,893	△ 1,817,722,219	2,235,376,112	-
小計	1,650,406,013	7,200,009,589	△ 5,549,603,576	22.9
利息及び配当金の受取額	29,355,953	32,112,673	△ 2,756,720	91.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,761,966	7,232,122,262	△ 5,552,360,296	23.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸付金の回収による収入	1,546,101,940	1,540,900,162	5,201,778	100.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546,101,940	1,540,900,162	5,201,778	100.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651	△ 300,651	0	100.0
資金増加額(又は減少額)	3,225,563,255	8,772,721,773	△ 5,547,158,518	36.8
資金期首残高	54,972,760,238	46,200,038,465	8,772,721,773	119.0
資金期末残高	58,198,323,493	54,972,760,238	3,225,563,255	105.9

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年8月2日から令和6年9月17日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和5年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

本県の流域下水道事業は、安全で快適な生活環境を維持するために、昭和41年度に事業に着手し、荒川左岸南部をはじめ8つの流域下水道の整備を進めて、管渠の整備はほぼ終了（管渠整備率97%）しているものの、事業着手から50年以上が経過していることから、老朽化した施設の改築更新と効率的な維持管理が課題となっている。

令和5年度の決算は、処理水量が前年度と比較して1,537万立法メートル減少の2.3%減となり、維持管理負担金は前年度と比較して約5.3億円減少した。一方、維持管理費は電気料の高騰が落ち着いたことなどにより、前年度と比較して約8.9億円減少し、純損失は約15.6億円と前年度と比較して約9.6億円改善したが、2年連続赤字決算となった。維持管理負担金の適用期間は県と関係市町が締結している覚書で定めているが、この覚書には、経営環境の急変に対応するため、著しい事情変更が生じたときは県と関係市町が誠意をもって協議する旨も定めている。

このような財政状況の中でも、流域下水道は、県民生活を守る重要な社会インフラであり、能登半島地震などに見られるように大規模な災害などによりサービスが停止されることがあれば甚大な影響を及ぼすため、重要施設の災害対策は喫緊の課題である。

下水道局の策定した「ストックマネジメント計画」では、重要施設の耐震化として、令和5年度完了を目標に緊急輸送道路下にある中小口径管路の耐震化など4つの項目を設定していた。

しかし、下水道施設の耐震化工事は、24時間365日汚水処理を継続しながらの工事となることから、交通量が多い国道などは道路管理者との協議に時間を要したり、大規模な仮設や切回しなどが必要になる場合がある。また、硫化水素が発生する恐れがあるなど厳しい現場条件下での工事を強いることもある。更には、施設の劣化が想定以上に進行しているため、資材や部品等の追加調達が必要となり、工事の施工範囲に変更が生じるなど工期が長期化する傾向にある。このため、一部の項目において完了割合が100パーセントとならなかった。

令和6年度からの計画では、新たに①緊急輸送道路外にある中小口径管路の耐震化②緊急輸送道路外にある人孔の浮上防止対策③水循環センターの水処理施設2系列以上の耐震化の新たな3つの項目を設定している。これらの項目と未達成の項目を合わせて災害対策の強化を図っていくことになる。

震災時においても下水を街に溢れさせない「送る」機能と「処理する」機能を確保するために、引き続き、関係機関との協議を十分に行い、計画に基づく重要施設の耐震化を令和6年度からの新規の項目も含めて早期に達成できるように努めていただきたい。

また、工事完了までに時間を要する箇所にあっては、仮設資機材での応急対策などにより、支障が生じないよう万全を期していただきたい。

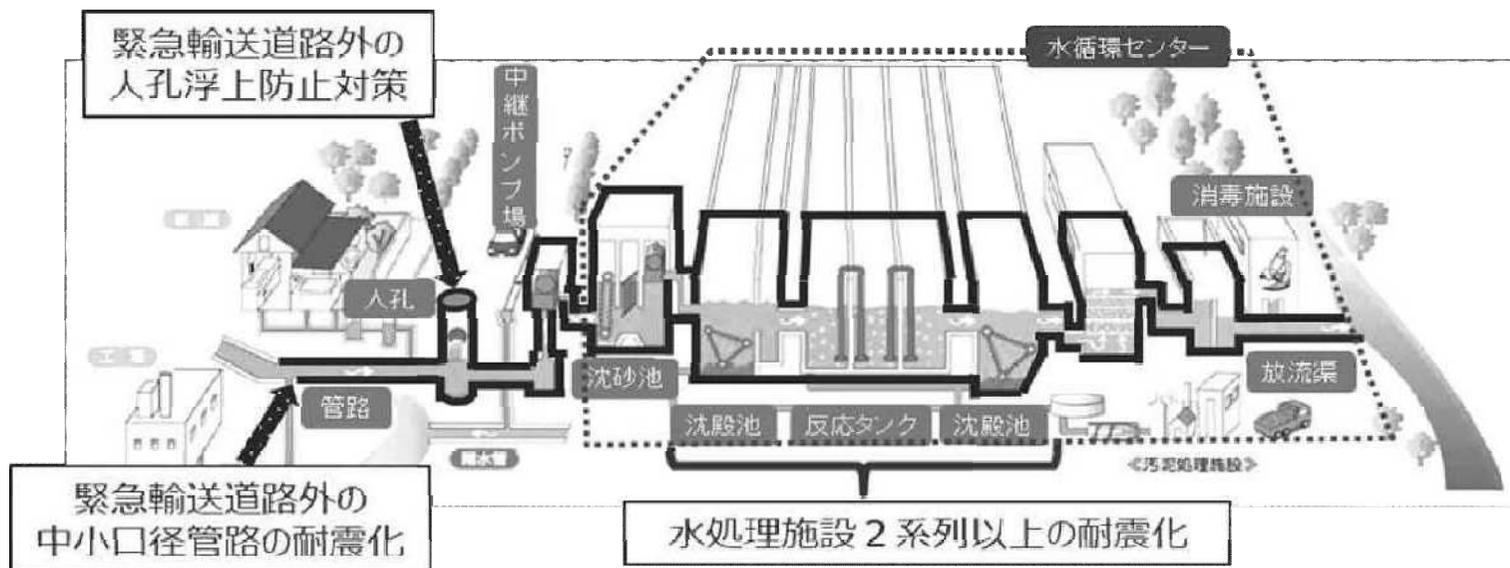
令和5年度末までの対策完了状況

プロジェクト名	対象	耐震化済	完了割合
①全てのポンプ場の耐震化又はバイパス化	22施設	15施設	68%
②緊急輸送道路下にある中小口径管路の耐震化	61.5km	61.5km	100%
③緊急輸送道路下にある人孔の浮上防止対策	621基	565基	91%
④水循環センターの流入から放流までの最低1系列耐震化	9処理場	6処理場	66%

[説明]

新たな重要施設の災害対策

- 重要施設の耐震化



第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和5年度の年間総処理水量は、642,680千 m^3 で、前年度に比べ15,368千 m^3 、2.3%減少した。

(表1) 流域の概要

(令和6年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区分	令和5年度	令和4年度	令和5年度 — 令和4年度
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大] (m^3 /日)	2,595,301	2,595,301	100.00%
管渠延長 (km)	438	438	100.00%
流域数	8	8	100.00%
ポンプ場数	22	22	100.00%
処理場数	9	9	100.00%
年間総処理水量 (千 m^3)	642,680	658,048	97.66%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、51,045,672,303円で、

予算額を1,934,517,697円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は、52,141,831,510円で、3,568,677,490円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の執行残によるものである。

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	52,980,190,000	51,045,672,303	△ 1,934,517,697
第1項 営業収益	33,572,353,000	30,644,561,635	△ 2,927,791,365
第2項 営業外収益	19,407,836,000	19,650,691,434	242,855,434
第3項 特別利益	1,000	750,419,234	750,418,234

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	55,710,509,000	52,141,831,510	0	3,568,677,490
第1項 営業費用	54,922,219,000	51,419,381,089	0	3,502,837,911
第2項 営業外費用	727,289,000	722,450,421	0	4,838,579
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は21,496,388,807円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は26,965,209,260円である。翌年度繰越額は12,021,046,784円で、主に南部流域処理場特高受変電設備改築工事や右岸流域新河岸川中継4号沈砂池機械設備改築工事などである。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額2,984,105,974円を除く)が資本的支出額に不足する額8,452,926,427円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額462,756,787円、繰越工事資金2,835,451,574円、減債積立金594,546,938円、建設改良積立金43,605,900円、過年度分損益勘定留保資金2,390,354,796円及び当年度分損益勘定留保資金2,126,210,432円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	30,190,965,000	21,496,388,807	△ 8,694,576,193
第1項 建設補助金	15,778,610,000	10,176,778,000	△ 5,601,832,000
第2項 建設負担金	5,350,541,000	5,350,541,000	0
第3項 企業債	8,935,000,000	5,756,000,000	△ 3,179,000,000
第4項 他会計出資金	5,415,000	92,213,674	86,798,674
第5項 他会計補助金	121,288,000	120,685,048	△ 602,952
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第7項 雑収入	110,000	171,085	61,085

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	39,084,126,384	26,965,209,260	12,021,046,784	97,870,340
第1項 建設改良費	33,385,488,384	21,266,572,102	12,021,046,784	97,869,498
第2項 企業債償還金	5,698,638,000	5,698,637,158	0	842

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ527,557,684円減少したため、営業収益全体では前年度と比較して596,521,263円（2.1%）減少した。

(2) 営業費用

電気料の高騰が落ち着いたなどで処理場費が737,742,443円、ポンプ場費が543,672,587円減少したため、また減価償却費が401,756,384円減少したため、前年度と比較して1,178,533,051円（2.4%）減少した。

(3) 営業外収益

減価償却費の減少に伴い長期前受金戻入が266,136,259円減少したこと等により、前年度と比較して331,649,134円（1.7%）減少した。

(4) 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ63,160,372円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して44,653,007円（4.9%）減少した。

(5) 特別利益

東京電力の損害賠償金が前年度に比較して44,771,924円減少したが、維持管理負担金繰越金を642,050,196円取り崩したため、661,817,217円（747.0%）増加した。

(6) 当年度純損益

当年度純損益は、前年度と比較して956,832,878円改善し、1,558,915,994円の純損失を計上した。その結果、当年度未処分利益剰余金が、9,415,703,935円となった。

（単位：円、%）

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	28,359,053,830	28,955,575,093	△ 596,521,263	97.9
維持管理負担金	22,218,109,453	22,745,667,137	△ 527,557,684	97.7
他会計補助金	5,485,603,180	5,515,883,965	△ 30,280,785	99.5
その他営業収益	655,341,197	694,023,991	△ 38,682,794	94.4
営業費用	48,953,367,508	50,131,900,559	△ 1,178,533,051	97.6
管渠費	902,818,155	669,054,191	233,763,964	134.9
ポンプ場費	2,057,095,218	2,600,767,805	△ 543,672,587	79.1
処理場費	21,205,337,365	21,943,079,808	△ 737,742,443	96.6
雨水幹線管理費	40,049,532	47,103,608	△ 7,054,076	85.0
再生水事業管理費	82,003,380	51,922,696	30,080,684	157.9
総係費	1,151,743,537	1,012,174,113	139,569,424	113.8
減価償却費	23,260,252,261	23,662,008,645	△ 401,756,384	98.3
資産減耗費	254,068,060	145,789,693	108,278,367	174.3
営業利益（損失）	△ 20,594,313,678	△ 21,176,325,466	582,011,788	97.3
営業外収益	19,144,278,341	19,475,927,475	△ 331,649,134	98.3
受取利息及び配当金	1,120,389	1,415,384	△ 294,995	79.2
他会計補助金	511,492,157	582,889,513	△ 71,397,356	87.8
受託工事収益	0	4,530,910	△ 4,530,910	—
長期前受金戻入	18,608,973,043	18,875,109,302	△ 266,136,259	98.6
雑収益	22,692,752	11,982,366	10,710,386	189.4
営業外費用	859,299,891	903,952,898	△ 44,653,007	95.1
支払利息及び企業債取扱諸費	722,298,563	785,458,935	△ 63,160,372	92.0
受託工事費	0	4,530,910	△ 4,530,910	—
雑支出	137,001,328	113,963,053	23,038,275	120.2
経常利益（損失）	△ 2,309,335,228	△ 2,604,350,889	295,015,661	—
特別利益	750,419,234	88,602,017	661,817,217	847.0
その他特別利益	750,419,234	88,602,017	661,817,217	847.0
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益（純損失）	△ 1,558,915,994	△ 2,515,748,872	956,832,878	—
前年度繰越利益剰余金	10,336,467,091	13,019,150,541	△ 2,682,683,450	79.4
その他未処分利益剰余金変動額	638,152,838	546,748,667	91,404,171	116.7
当年度未処分利益剰余金	9,415,703,935	11,050,150,336	△ 1,634,446,401	85.2

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から546,748,667円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで92,213,674円増加した結果、前年度と比べ、638,962,341円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたため、546,748,667円減少し、当期純損失として1,558,915,994円が減少した。これらにより利益剰余金は2,105,664,661円減少した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,800,311,056	67,696,007,001	9,415,703,935
議会の議決による処分額	638,152,838	0	△ 814,891,797
資本金の増加	638,152,838	0	△ 638,152,838
減債積立金の積立	0	0	△ 133,596,368
建設改良積立金の積立	0	0	△ 43,142,591
処分後残高	13,438,463,894	67,696,007,001	(繰越利益剰余金) 8,600,812,138

(1) 資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から638,152,838円を資本金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に133,596,368円、建設改良積立金に43,142,591円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

- (1) 資産合計は521,892,898,584円であり、前年度と比較して3,120,182,481円(0.6%)減少している。これは流動資産が993,788,067円(3.5%)増加したが、有形固定資産が減価償却等により4,113,905,446円(0.8%)減少したことなどによるものである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定資産	492,730,116,409	496,844,086,957	△ 4,113,970,548	99.2
有形固定資産	492,643,842,459	496,757,747,905	△ 4,113,905,446	99.2
土地	65,738,488,937	65,738,488,937	0	100.0
建物	24,636,382,670	26,045,045,041	△ 1,408,662,371	94.6
構築物	254,081,457,647	264,229,202,602	△ 10,147,744,955	96.2
機械及び装置	84,740,936,659	86,223,369,417	△ 1,482,432,758	98.3
車両運搬具	20,213,882	18,618,479	1,595,403	108.6
工具、器具及び備品	104,818,000	93,392,035	11,425,965	112.2
建設仮勘定	63,321,544,664	54,409,631,394	8,911,913,270	116.4
無形固定資産	1,903,950	1,969,052	△ 65,102	96.7
地上権	177,250	242,352	△ 65,102	73.1
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	29,162,782,175	28,168,994,108	993,788,067	103.5
現金預金	22,038,308,085	21,642,661,649	395,646,436	101.8
未収金	7,124,474,090	6,526,332,459	598,141,631	109.2
資産合計	521,892,898,584	525,013,081,065	△ 3,120,182,481	99.4

(2) 負債合計は430,823,850,651円であり、前年度と比較して1,653,480,161円(0.4%)減少している。これは、主に未払金等の流動負債が2,569,824,578円(16.3%)増加したが、国庫補助金長期前受金等の繰延収益が4,373,864,050円(1.3%)減少したことによるものである。

(3) 資本合計は91,069,047,933円であり、前年度と比較して主に当期純損失により1,466,702,320円(1.6%)減少している。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	78,114,816,629	77,964,057,318	150,559,311	100.2
企業債	76,956,466,365	76,898,420,470	58,045,895	100.1
引当金	1,158,150,264	1,065,636,848	92,513,416	108.7
退職給付引当金	1,158,150,264	1,065,636,848	92,513,416	108.7
流動負債	18,346,593,827	15,776,769,249	2,569,824,578	116.3
企業債	5,697,954,105	5,698,637,158	△ 683,053	100.0
未払金	8,728,283,198	5,495,181,649	3,233,101,549	158.8
維持管理負担金繰越金	0	642,050,196	△ 642,050,196	-
引当金	3,800,625,326	3,830,961,445	△ 30,336,119	99.2
賞与引当金	109,489,226	92,007,345	17,481,881	119.0
修繕引当金	3,691,136,100	3,738,954,100	△ 47,818,000	98.7
その他流動負債	119,731,198	109,938,801	9,792,397	108.9
繰延収益	334,362,640,195	338,736,504,245	△ 4,373,864,050	98.7
国庫補助金長期前受金	234,955,000,303	238,951,913,502	△ 3,996,913,199	98.3
工事負担金長期前受金	95,579,042,594	95,794,228,559	△ 215,185,965	99.8
受贈財産評価額長期前受金	2,527,182,850	2,724,728,582	△ 197,545,732	92.7
他会計補助金長期前受金	1,301,414,448	1,265,633,602	35,780,846	102.8
負債合計	430,823,850,651	432,477,330,812	△ 1,653,480,161	99.6
資本金	12,800,311,056	12,161,348,715	638,962,341	105.3
剰余金	78,268,736,877	80,374,401,538	△ 2,105,664,661	97.4
資本剰余金	67,696,007,001	67,696,007,001	0	100.0
国庫補助金	36,919,300,854	36,919,300,854	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	10,572,729,876	12,678,394,537	△ 2,105,664,661	83.4
減債積立金	1,157,025,941	1,628,244,201	△ 471,218,260	71.1
当年度末処分利益剰余金	9,415,703,935	11,050,150,336	△ 1,634,446,401	85.2
資本合計	91,069,047,933	92,535,750,253	△ 1,466,702,320	98.4
負債資本合計	521,892,898,584	525,013,081,065	△ 3,120,182,481	99.4

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、2,344,106,117円（流入超過）であり、前年度と比較して445,828,561円流入超過額が減少している。

(単位：円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,558,915,994	△ 2,515,748,872	956,832,878	—
減価償却費	23,260,252,261	23,662,008,645	△ 401,756,384	98.3
資産減耗費	254,068,060	145,789,693	108,278,367	174.3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	92,513,416	73,155,992	19,357,424	—
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 47,818,000	△ 15,471,000	△ 32,347,000	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,881,283	△ 4,297,230	12,178,513	—
長期前受金戻入額	△ 18,608,973,043	△ 18,875,109,302	266,136,259	98.6
受取利息及び受取配当金	△ 1,120,389	△ 1,415,384	294,995	79.2
支払利息及び企業債取扱諸費	722,298,563	785,458,935	△ 63,160,372	92.0
その他特別利益	△ 43,830,093	△ 88,602,017	44,771,924	49.5
未収金の増減額（△は増加）	△ 553,602,686	37,799,186	△ 591,401,872	—
未払金の増減額（△は減少）	130,958,619	278,648,406	△ 147,689,787	—
維持管理負担金繰越金の増減額（△は減少）	△ 642,050,196	0	△ 642,050,196	—
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,792,397	3,159,160	6,633,237	—
小計	3,021,454,198	3,485,376,212	△ 463,922,014	86.7
利息及び配当金の受取額	1,120,389	1,415,384	△ 294,995	79.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 722,298,563	△ 785,458,935	63,160,372	92.0
損害賠償金の受取額	43,830,093	88,602,017	△ 44,771,924	49.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,344,106,117	2,789,934,678	△ 445,828,561	84.0

(単位：円、%)

- (2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△2,098,036,197円（流出超過）であり、前年度と比較して7,328,273,327円流出超過額が減少している。
- (3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を上回ったことなどにより、149,576,516円（流入超過）となった（前年度は、△827,235,974円（流出超過）であった。）。
- (4) 業務活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動の流出超過額を上回ったため、資金は395,646,436円増加し、22,038,308,085円となった。

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 16,333,145,190	△ 24,211,620,024	7,878,474,834	67.5
国庫補助金等による収入	14,115,744,623	14,667,626,131	△ 551,881,508	96.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,364,370	117,684,369	1,680,001	101.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098,036,197	△ 9,426,309,524	7,328,273,327	22.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,756,000,000	4,700,000,000	1,056,000,000	122.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,698,637,158	△ 5,761,047,786	62,410,628	98.9
他会計からの出資による収入	92,213,674	233,811,812	△ 141,598,138	39.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,576,516	△ 827,235,974	976,812,490	△ 18.1
資金増加額（又は減少額）	395,646,436	△ 7,463,610,820	7,859,257,256	—
資金期首残高	21,642,661,649	29,106,272,469	△ 7,463,610,820	74.4
資金期末残高	22,038,308,085	21,642,661,649	395,646,436	101.8

告 示

埼玉県告示第千三百四十二号

埼玉県不動産鑑定業者登録簿等閲覧規程の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大 野 元 裕

埼玉県不動産鑑定業者登録簿等閲覧規程の一部を改正する告示

埼玉県不動産鑑定業者登録簿等閲覧規程（昭和三十九年埼玉県告示第三百十号）の一部を次のように改正する。

第三条中「午前十一時三十分」を「正午」に、「午後四時四十五分」を「午後五時」に改める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

告示

埼玉県告示第千三百四十三号

令和六年埼玉県告示第五十八号（埼玉県税条例の規定による申告等の期限の延長）において別に告示で定めることとされている期日のうち、次に掲げる地域に住所又は主たる事務所若しくは事業所を有する者に係るもので、その期限が令和六年一月一日から令和七年一月三十日までの間に到来するものについては、自動車税の種別割を除き、同月三十一日とする。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

都道府県名	地 域
石川県	七尾市、羽咋郡志賀町

告 示

埼玉県告示第千三百四十四号

土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならぬ区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を次のとおり指定する。

令和六年十二月二十七日

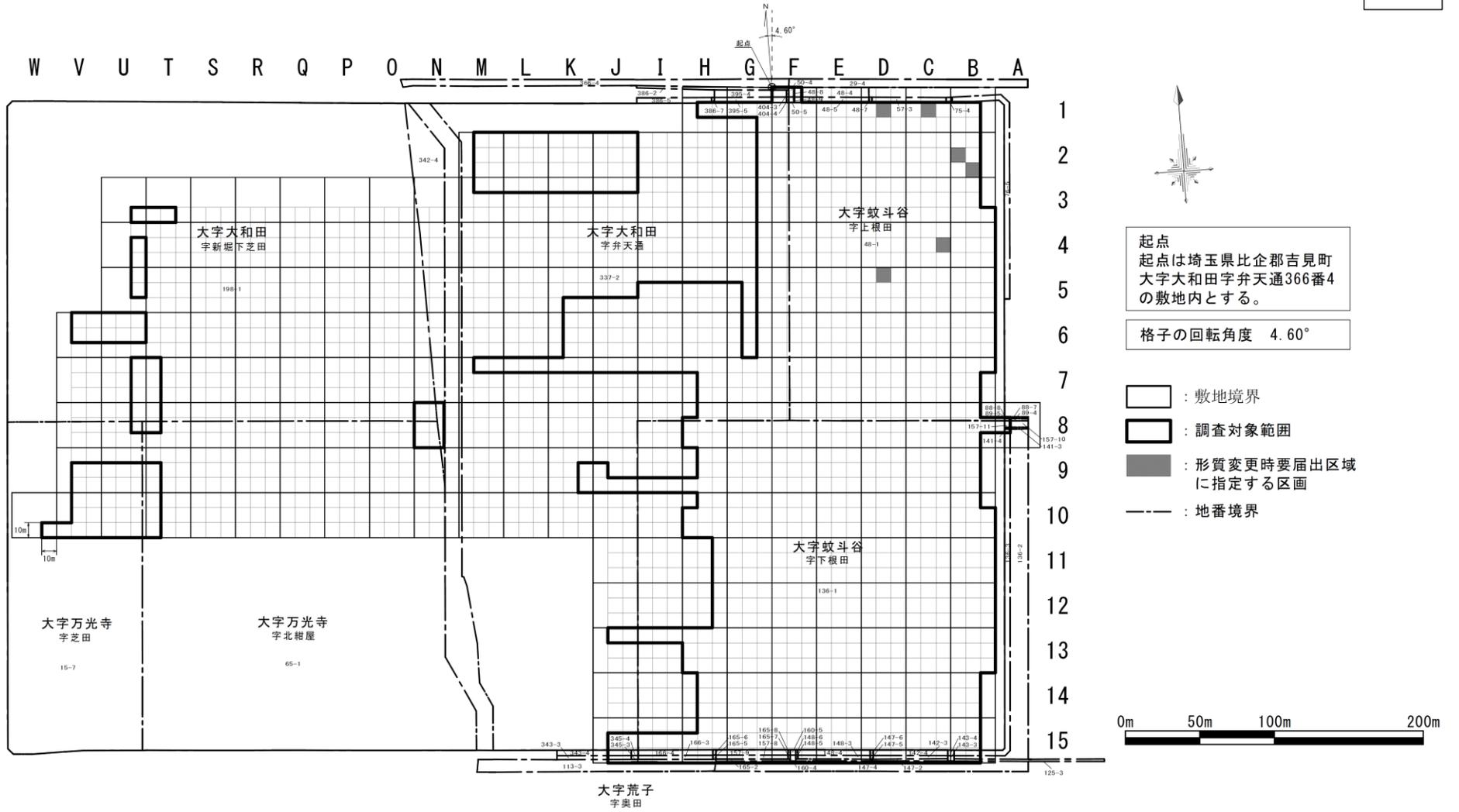
埼玉県知事 大野 元裕

一 形質変更時要届出区域

別図のとおり（埼玉県比企郡吉見町大字蚊斗谷字上根田四十八番一の一部）

二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していない特定有害物質の種類

六価クロム化合物



告 示

埼玉県告示第千三百四十五号

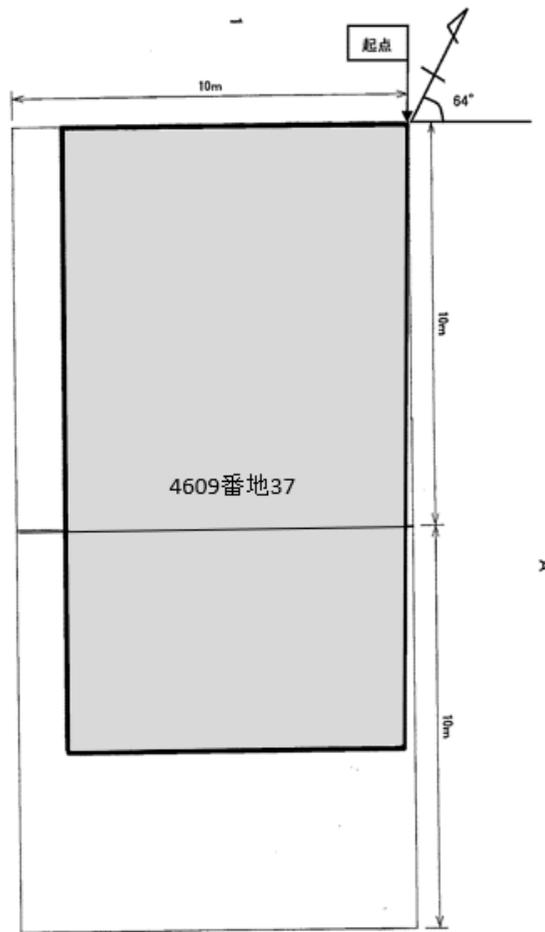
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第六条第四項の規定により、平成二十七年埼玉県告示第五十五号により指定した土壌汚染対策法の一部を改正する法律（平成二十九年法律第三十三号）附則第二条第一項の規定によりなお従前の例によることとされた改正前の土壌汚染対策法第七条第一項の規定により土地の所有者等が指示を受けている区域の指定を次のとおり全部解除する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 一 要措置区域としての指定を解除する区域
別図のとおり（埼玉県鴻巣市小松二丁目四千六百九番三十七）
- 二 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第一項の基準に適合していなかった特定有害物質の種類
シス―一・二―ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン
- 三 講じられた指示措置等
基準不適合土壌の原位置浄化

別図



※起点は埼玉県鴻巣市小松二丁目
4609番地37の最北端とする
※格子回転角度：64°

□ : 要措置区域を解除する区画

告 示

埼玉県告示第千三百四十六号

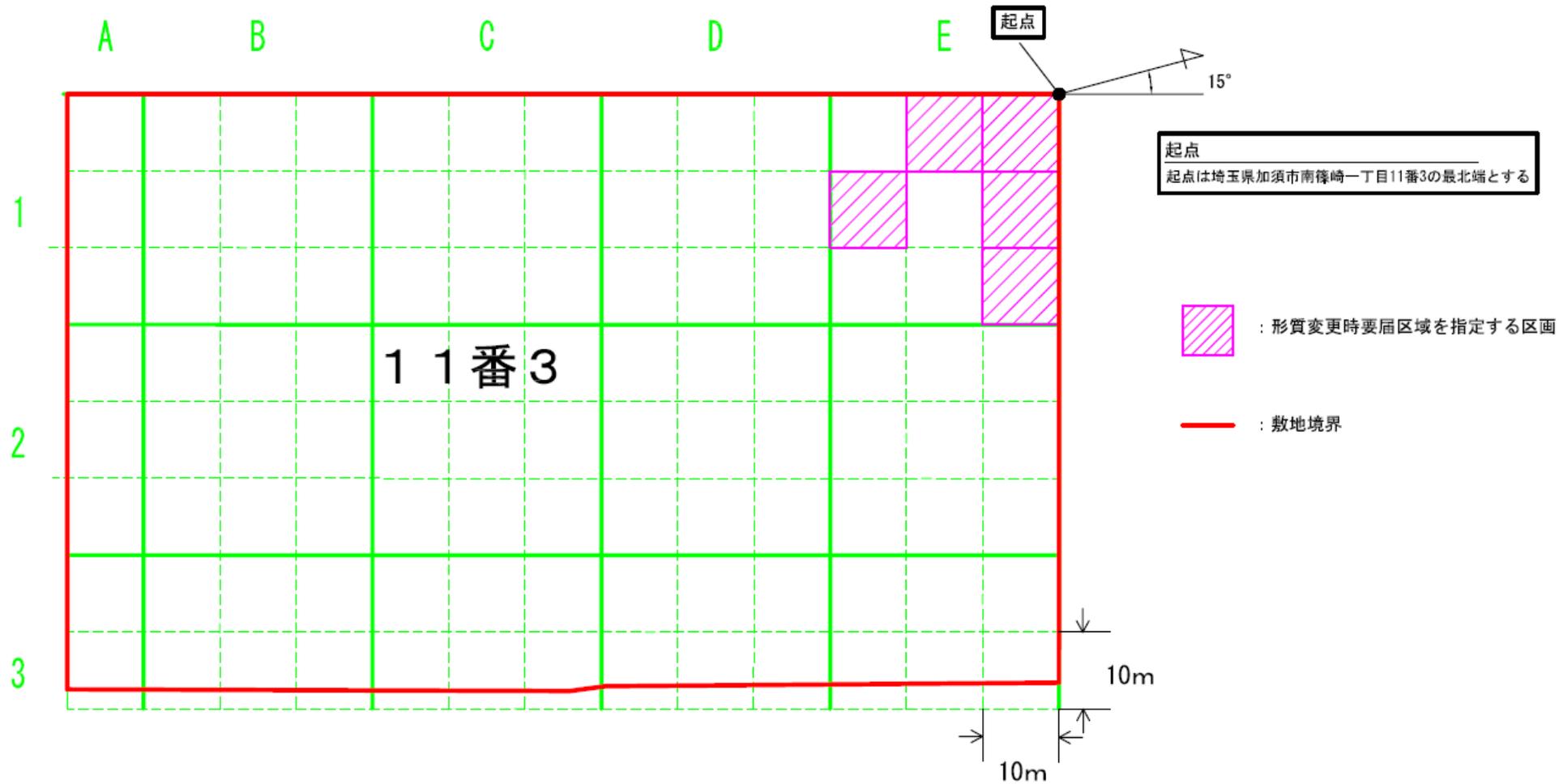
土壌汚染対策法（平成十四年法律第五十三号）第十一条第一項の規定により、特定有害物質によって汚染されており、土地の形質の変更をしようとするときの届出をしなければならぬ区域（以下「形質変更時要届出区域」という。）を次のとおり指定する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

- 一 形質変更時要届出区域
- 二 別図のとおり（埼玉県加須市南篠崎一丁目十一番三の一部）
- 三 土壌汚染対策法施行規則（平成十四年環境省令第二十九号）第三十一条第二項の基準に適合していない特定有害物質の種類
カドミウム及びその化合物

別図



告 示

埼玉県告示第千三百四十七号

川口市から川口市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第千三百四十八号

八潮市から草加都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第千三百四十九号

蕨市から蕨都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第千三百五十号

熊谷市から熊谷都市計画生産緑地地区の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県環境部みどり自然課において縦覧に供する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

告示

埼玉県告示第千三百五十一号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療扶助並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による医療支援給付のための医療を担当する機関又は施設を担当する機関として、次の者を指定した。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定医療機関

名称	開設者名	所在地	指定年月日
川島領診療所	林 爽子	比企郡川島町白井沼田中前三七一一	令和六年十二月一日
メデイカルサポートクリニック	一般社団法人芙蓉会	日高市上鹿山三〇一―三 リリーヴィレッジ一〇二号 室	令和六年十二月一日
新三郷駅前眼科	一般社団法人明泰社	三郷市采女一―二三八―五	令和六年十一月一日
八潮駅前眼科	一般社団法人明泰社	八潮市大瀬一―一―三 プレスポ八潮二階	令和六年十一月一日
医療法人社団秀慶会 くろさわ歯科 ベニバナウオーク 桶川医院	医療法人社団秀慶会	桶川市下日出谷東二―一五 ―一ベニバナウオーク桶川一 階	令和六年十一月一日
医療法人社団三柚会 よつば在宅クリニック 新座	医療法人社団三柚会	新座市東北二―三〇―二六 三上ビル二階	令和六年十二月一日

ウータンあかちや んこどもクリニッ ク	桐野 沙希子	朝霞市根岸台三―二〇―一カ インズ朝霞店二階	令和六年十一 月一日
せきね耳鼻咽喉科 クリニツク	医療法人社団大 瑛会	和光市本町六―五和光エイノ ビル四階	令和六年十一 月一日
医療法人社団三 会 よつば在宅ク リニツク和光	医療法人社団三 柚会	和光市本町一―一七齋藤ビル 四階四号室	令和六年十二 月一日
大島歯科診療所	大島 崇史	久喜市本町二―四―八	令和六年十一 月一日
コスモス歯科	野口 恵司	新座市馬場一―二―三三 F	令和六年十二 月一日
医療法人 I D C 井上歯科医院	医療法人 I D C	新座市野火止一―一四―一七 井上ビル二階	令和六年十一 月一日
たくみ歯科クリ ニツク	荒木 拓道	上尾市須ヶ谷一―二四〇	令和六年十月 一日
くるみ薬局	株式会社 K E A 工房	児玉郡神川町元阿保三六〇― 一	令和六年十一 月一日
東小川薬局	株式会社ファ ーティスト	比企郡小川町東小川三―九― 三	令和六年十一 月一日
のぞみ薬局	株式会社バ ディシステム コーポレー ション	新座市野火止一―二三―四 四	令和六年十二 月一日
クスリのアオキ 西薬局	株式会社クス リのアオキ	加須市騎西一三五五―四	令和六年十二 月一日

訪問看護ステーション 加	訪問看護ステーション ラボリ	医療法人社団協友 会 吉川中央訪問 看護ステーション かえで	訪問看護かえりえ 朝霞	リベルトラス訪問 看護リハビリステ ーション	医心館 訪問看護 ステーション 所	沢	ウエルホームナ ースステーション 志木	株式会社ADA MAS	株式会社ADA コート松原一〇一	令和六年九月 一日
合同会社ラボリ	医療法人社団協 友会	合同会社やさし い手埼玉南	合同会社やさし い手埼玉南	ReBORNS 株式会社	株式会社アンビ ス	株式会社アンビ ス	志木市柏町三一九一七一	株式会社ADA MAS	草加市松原五―四―二二TK コート松原一〇一	令和六年十月 一日
坂戸市日の出町三―八サン ライズプラザA二〇三	吉川市平沼一〇―二二三	朝霞市西弁財一―一〇―一五 オークヒルズ朝霞台二〇一	朝霞市西弁財一―一〇―一五 オークヒルズ朝霞台二〇一	所沢市弥生町一八七八―六 メゾン弥生一〇二号室	所沢市北秋津八二二一	所沢市北秋津八二二一	茨城県龍ヶ崎市藤ヶ丘五― 一五―二メルヴェイユ一〇 三号室	吉川市平沼一〇―二二三	令和六年十月 一日	令和六年十一月 一日

二 指定施術機関

氏名	住所	施術所		指定年月日
		名称	所在地	
會田 卓哉		ふじ5はり・き ゆう接骨院	茨城県龍ヶ崎市藤ヶ丘五― 一五―二メルヴェイユ一〇 三号室	令和六年十月 十日
木川 佳則		木川接骨院	日高市台三七六一一	令和六年十一 月一日

宏 依知川 正	澁澤 瑛斗	澤 翔悟	岩淵 勇樹	加藤 孝太	鈴木 海志	柳川 拓人	森田 優稀	矢島 幸紀	
店 院 からだ元気治療 熊谷・行田	店 院 からだ元気治療 熊谷・行田	にこマッサージ	株式会社アメニさいたま市見沼区東大宮四 ティ―サービ―ス ―二六―三鯨井ビル二〇一	所 マッサージ施術	ウイステリア はり・きゆう・ マッサージ施術	院 みはら通り整骨	CAT蕨東口接 骨院	北越谷西口駅前越谷市北越谷二―二二―一 接骨院 六	あかり接骨院
行田市長野一―四―三〇	行田市長野一―四―三〇	三郷市戸ヶ崎三―二四二― 二		上尾市錦町二―一九		朝霞市三原五―一〇―二〇	蕨市塚越一―八―二二	六	東京都中野区弥生町二―三 〇―一四秋山ビル一〇一
三十日 令和六年九月	月一日 令和六年十二	月二日 令和六年十二	月一日 令和六年十一	月一日 令和六年十一	月一日 令和六年十一	一日 令和七年一月	三十日 令和六年十月	十五日 令和六年十月	月一日 令和六年十一

告示

埼玉県告示第千三百五十二号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び第五十五条第一項並びに中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条及び第五十五条第一項の規定による指定医療機関又は指定施術機関から、次のとおり変更の届出があった。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 指定医療機関

名称	変更事項	変更前	変更後
ひまわり薬局 高坂店	所在地	東松山市高坂八九七―二	東松山市高坂二―九―一〇
訪問看護ステーション らしさ	所在地	加須市南小浜五四―八	加須市久下五―二七―二三

二 指定施術機関

氏名	変更事項		変更前	変更後
	所在地	名称		
宮脇 優馬	蓮田市蓮田一―二七	ブリッジ合同会社	上尾市原市一四二五―四四	ベスト治療院
	七フラワーコーポ一〇			

菊地 正修							
施術所							
所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)
二一〇二 二一渡辺マンション 鶴ヶ島市脚折一四四	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	一四 保一二一九一一三	さいたま市桜区下大久 ま桜区ステーション	四三一一二〇一 さいたま市緑区中尾三	KEiROW さいた ま緑区ステーション	一九一七 東京都板橋区徳丸一	KEiROW 東武練 馬ステーション

成島
洋次

施術所

所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称				
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)				
二 一 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 一 渡辺マンション	一 四	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	さいたま市桜区下大久 保一 二 一 九 一 一 三	ま桜区ステーション KEiROW さいた	一 九 一 一 七	東京板橋区徳丸一	六 一 一 二 一 二 〇 二	入間市東藤沢四一 一	KEiROW 入間ス テーション	六 一 一 一 F	川越市霞ヶ関北二 一	KEiROW 川越ス テーション

細川
拓哉

施術所

所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称						
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)						
二 一 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 一 渡辺マンション	一 四	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	さいたま市桜区下大久 保一 二 一 九 一 一 三	KEiROW さいたま 桜区ステーション	四 三 一 一 二 〇 一	さいたま市緑区中尾三	ま 緑 区 ス テ ー シ ョ ン	KEiROW さいたま 緑区ステーション	東 京 都 板 橋 区 徳 丸 一 九 一 一 七	馬 ス テ ー シ ョ ン	KEiROW 東武練 馬ステーション	六 一 一 二 一 二 〇 二	入間市東藤沢四一 一	KEiROW 入間ス テーション

奥貫 眞紀

施術所

所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称				
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)				
二 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 渡辺マンション	一 四	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	さいたま市桜区下大久 保一 二 九 一 一 三	ま桜区ステーション KEiROW さいた	四 三 一 一 二 〇 一	さいたま市緑区中尾三 四 三 一 一 二 〇 一	ま緑区ステーション KEiROW さいた	東京板橋区徳丸一 九 一 一 七	馬ステーション KEiROW 東武練	六 一 一 二 一 二 〇 二	入間市東藤沢四 一 一	KEiROW 入間ス テーション

廣瀬
昌美

施術所

所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称		
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)		
二 一 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 一 渡辺マンション	一 四	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	さいたま市桜区下大久 保一 二 九 一 一 三	ま桜区ステーション KEiROW さいた	さいたま市緑区中尾三 四 三 一 一 二 〇 一	ま緑区ステーション KEiROW さいた	東京都板橋区徳丸一 九 一 一 七	馬ステーション KEiROW 東武練	入間市東藤沢四一 一 六 一 一 二 一 二 〇 二	KEiROW 入間ス テーション

吉武
鉄也

施術所

所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)
二 一 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 一 渡辺マンション	一 四	さいたま市桜区下大久 保一 二 二 九 一 一 三	四 三 一 一 二 〇 一	さいたま市緑区中尾三	一 九 一 一 七	東京都板橋区徳丸一 馬 ス テ ー シ ョ ン K E i R O W 東武練

清水
健汰

施
術
所

所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)
二 一 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 一 渡 辺 マ ン シ ョ ン	一 四	KEiROW さいたま桜区 ま桜区ステーション	一 九 一 一 七	KEiROW 東武練馬 馬ステーション	六 一 一 二 一 二 〇 二	KEiROW 入間ステーション	六 一 一 一 F	KEiROW 川越ステーション

片桐 みなみ				橋本 直樹					
施術所				施術所					
所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)
二 一 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 一 渡辺マンション ス テ ー シ ョ ン K E i R O W 鶴ヶ島	一 四 保 一 二 二 九 一 一 三	さいたま市桜区下大久 ま桜区ステーション K E i R O W さいた	二 一 一 〇 二	鶴ヶ島市脚折一四四 二 一 一 渡辺マンション ス テ ー シ ョ ン K E i R O W 鶴ヶ島	一 四 保 一 二 二 九 一 一 三	さいたま市桜区下大久 ま桜区ステーション K E i R O W さいた	一 九 一 一 七	東京都板橋区徳丸一 馬ステーション K E i R O W 東武練

今川 琴子				川村 隆			
施術所				施術所			
所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)
二一〇二 二一渡辺マンション 鶴ヶ島市脚折一四四	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	一四 保一二一九一―三 さいたま市桜区下大久	KEiROW さいた ま桜区ステーション	二一〇二 二一渡辺マンション 鶴ヶ島市脚折一四四	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	一四 保一二一九一―三 さいたま市桜区下大久	KEiROW さいた ま桜区ステーション

大栗 昇委		中藤 小百合				根岸 諒			
施術所		施術所				施術所			
所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称	所在地	名称
(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)	(追加)
一九 上尾市上一三九八	らいふ株式会社	二一 一〇二 鶴ヶ島市脚折一四四 二一 一渡辺マンション	KEiROW 鶴ヶ島 ステーション	一四 保一二一九一 さいたま市桜区下大久	ま桜区ステーション KEiROW さいた	二一 一〇二 鶴ヶ島市脚折一四四 二一 一渡辺マンション	ステーション KEiROW 鶴ヶ島	一四 保一二一九一 さいたま市桜区下大久	ま桜区ステーション KEiROW さいた

告示

埼玉県告示第千三百五十二号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり廃止の届出があった。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	廃止年月日
梅澤医院	加須市向川岸町四番六号	令和六年十月十日
河村クリニック	上尾市谷津一―六―二八	令和六年十月十九日
せきね耳鼻咽喉科クリニック	和光市本町六―五和光エイノビル四―C	令和六年十月三十一日
宮代皮膚科診療所	南埼玉郡宮代町百間五―一―三二	令和六年十月二十九日
新三郷駅前眼科	三郷市采女一―二三八―五	令和六年十月三十一日
八潮駅前眼科	八潮市大瀬一―一―三フレスポ八潮二階	令和六年十月三十一日
羽生中央歯科医院	羽生市中央三―四―七	令和六年十月三十一日

泊歯科医院	蓮田市西新宿六―二―二	令和六年十月三十 一日
永田歯科医院	久喜市青葉五―二―三	令和六年十月三十 一日
大島歯科診療所	久喜市本町二―四―八	令和六年十月三十 一日
東榎本歯科医院	久喜市久喜東三―二―一〇	令和六年十月二十 日
くろさわ歯科 ベニ バナウォーク桶川医 院	桶川市下日出谷東二―一五―一ベニバ ナウォーク桶川一F	令和六年十月三十 一日
井上歯科医院	新座市野火止一―一四―一七	令和六年十月三十 一日
コスモス歯科	新座市馬場一―二―三三―二F	令和六年十月三十 一日
大沢歯科医院	戸田市新曾九四二―三	令和六年十一月一 日
東小川薬局	比企郡小川町東小川三―九―三	令和六年十月三十 一日
くるみ薬局	児玉郡神川町元阿保三六〇―一	令和六年十月三十 一日

告示

埼玉県告示第千三百五十四号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第四十九条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第四十九条の規定による指定医療機関から、次のとおり休止の届出があった。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	休止年月日
和光ゆりの花訪問看護ステーション	和光市白子一―一―四白子エメラルド一〇一	令和六年十一月一日

告示

埼玉県告示第千三百五十五号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項の規定による介護扶助のための居宅介護等及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による介護支援給付のための居宅介護等を担当する機関として、次の者を指定した。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	社会福祉法人埼玉医療福祉会 丸木記念福祉センター デイカルセンタ
所在地	入間郡毛呂山町毛呂本郷三八
開設者名	社会福祉法人埼玉医療福祉会
サービスの種類	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管理指導
指定年月日	令和六年三月一日

告示

埼玉県告示第千三百五十六号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり変更の届出があった。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	変更事項	変更前	変更後	サービスの種類
ニチイケアセンター 朝霞	事業所所在地	朝霞市本町一 八 二カ サ・モア朝霞 二F	朝霞市本町二 六 三六メ スプリージ 一階	訪問介護 居宅介護支援
訪問介護事業所あ さがお上福岡	事業所所在地	ふじみ野市上 福岡五 五	ふじみ野市西 一 一 ウエス トサイド二〇 三号	訪問介護
TMGあさか訪問看護 ステーション	事業所名称	朝霞台中央訪 問看護ステ ーション	TMGあさか 訪問看護ステ ーション	訪問看護 介護予防訪問看護
日本調剤 和光薬 局	事業者所在地	東京都千代田 区丸の内一 九 一	東京都港区芝 一 五 三三 一	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管 理指導
居宅介護支援事業 所あさがお上福岡	事業所所在地	ふじみ野市上 福岡五 五	ふじみ野市西 一 一 ウエス トサイド二〇 三号	居宅介護支援

医療法人相羽医院 たんぽぽ	日本調剤毛呂薬局	日本調剤プロペ通 り薬局	日本調剤 高薬局 埼玉日	日本調剤 野薬局 ふじみ	日本調剤 新座薬局
事業所 在地	事業者 所在地	事業者 所在地	事業者 所在地	事業者 所在地	事業者 所在地
吉川市吉川六 三〇―一	東京都千代田 区丸の内一 九―一	東京都千代田 区丸の内一 九―一	東京都千代田 区丸の内一 九―一	東京都千代田 区丸の内一 九―一	東京都千代田 区丸の内一 九―一
吉川市中央三 ―二八―二	東京都港区芝 一五―三三―一	東京都港区芝 一五―三三―一	東京都港区芝 一五―三三―一	東京都港区芝 一五―三三―一	東京都港区芝 一五―三三―一
訪問介護 通所介護 居宅介護支援	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管 理指導	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管 理指導	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管 理指導	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管 理指導	居宅療養管理指導 介護予防居宅療養管 理指導

告示

埼玉県告示第千三百五十七号

生活保護法（昭和二十五年法律第四百四十四号）第五十四条の二第一項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号。以下「中国残留邦人等支援法」という。）第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第一項の規定による指定介護機関（同条第二項及び中国残留邦人等支援法第十四条第四項においてその例によるものとされた生活保護法第五十四条の二第二項の規定により同条第一項の指定を受けたものとみなされた介護機関を含む。）から、次のとおり廃止の届出があった。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

名称	所在地	サービスの種類	廃止年月日
居宅介護支援事業所はまゆう	ふじみ野市上福岡六―四―五	居宅介護支援	令和六年八月三十一日
本庄市児玉郡医師会立訪問看護ステーション	本庄市小島六一―八	訪問看護 介護予防訪問看護	令和六年八月一日
医療法人社団真心会 まごころケアステーション	所沢市小手指町三―二二―一二	訪問看護 介護予防訪問看護	令和六年一月一日

告 示

埼玉県告示第千三百五十八号

身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）第十五条第一項の規定により医師を指定したので、身体障害者福祉法施行細則（平成五年埼玉県規則第三十九号）第一条の規定により告示する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

関谷 麻美	宮本 倫行	松田 帆	橋出 秀清	塚越 正樹	医師の氏名
肢体不自由	平衡機能障害、音 声・言語機能障害、 肢体不自由	聴覚障害	そしやく機能障害	心臓機能障害	指定障害区分
整形外科	脳神経外科	耳鼻咽喉科	リハビリテーシ ョン科	循環器内科・心 臓血管外科	診療科名
埼玉医科大学病院	医療法人社団 波多野 医院	埼玉医科大学病院	嵐山病院 医療法人蒼龍会 武蔵	医療法人道心会 草加 八潮循環器クリニック	医療機関の名称
入間郡毛呂山町毛呂本 郷三十八	所沢市小手指町一―四 十三―五	入間郡毛呂山町毛呂本 郷三十八	東松山市上唐子千三百 十二―一	八潮市八潮四―九―九 八潮メデイカルビル二階	医療機関の所在地
令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十月一日	指定年月日

東島 啓仁	古賀 昭義	山科 元滋	竹島 憲一郎	杉山 恵一郎
肢体不自由	肢体不自由	肢体不自由	肢体不自由	肢体不自由
整形外科	脳神経外科	脳神経外科	整形外科	整形外科
埼玉医科大学病院	医療法人誠光会 クリニック和光 ひかり	医療法人秀和会 秀和 総合病院	独立行政法人国立病院 機構埼玉病院	医療法人啓仁会 の森・川島病院 平成
入間郡毛呂山町毛呂本 郷三十八	和光市丸山台一―十一 二十 M・Nビルデイン グ五階	春日部市谷原新田千二 百	和光市諏訪二―一	比企郡川島町畑中四百 七十八―一
令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日

尾崎 桂子	中谷 裕子	花井 信	中島 祥文	高橋 寛
呼吸器機能障害	じん臓機能障害	心臓機能障害	心臓機能障害	肢体不自由
小児科	腎臓内科	内科	循環器内科	整形外科、リウマチ科
独立行政法人国立病院機構埼玉病院	医療法人社団武蔵野会 TMGあさか医療センター	医療法人社団尽徳会 県西在宅クリニック熊谷	医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院	社会医療法人東明会 原田病院
和光市諏訪二―一	朝霞市溝沼千三百四十―一	熊谷市村岡三百七―一	上尾市柏座一―十―十	入間市豊岡一―十三―三
令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日

柳澤 邦雄	濱本 孔越	高山 法也	重原 健吾	香川 誠
免疫機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害
内科	泌尿器科	消化器外科	外科	泌尿器科
日本赤十字社 深谷赤十字病院	防衛医科大学校病院	医療法人 新井病院	本庄総合病院	医療法人社団明芳会 イムス三芳総合病院
深谷市上柴町西五―八 ―一	所沢市並木三―二	久喜市久喜中央二―二 ―二十八	本庄市北堀千七百八十	入間郡三芳町藤久保九 百七十四―三
令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日	令和六年十二月九日

告 示

埼玉県告示第千三百五十九号

身体障害者福祉法施行令（昭和二十五年政令第七十八号）第三条第二項の規定により指定の辞退があつたので、身体障害者福祉法施行細則（平成五年埼玉県規則第三十九号）第一条の規定により告示する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

宮永 忠彦	佐々木 貴優	諏訪 通久	野口 行雄	南川 逸雄	医師の氏名
害 ぼうこう又は直腸機能障	視覚障害	肢体不自由	呼吸器機能障害	肢体不自由	指定障害区分
医療法人親和会 鳳永病院	埼玉医科大学病院	病院 医療法人社団協友会 八潮中央総合	病院 医療法人社団哺育会 白岡中央総合	南川げんきクリニック	医療機関の名称
五 草加市谷塚二―十二―十	三十八 入間郡毛呂山町毛呂本郷	八潮市南川崎八百四十五	―十二 白岡市小久喜九百三十八	行田市小見千四百―一	医療機関の所在地
令和六年六月二十日	令和六年四月一日	令和六年三月三十一日	令和五年十二月三十一日	令和五年九月十日	辞退年月日

中嶋 智美	齋藤 朋美	根本 政和	岡田 多雅	山下 功	栗岡 隆臣
心臓機能障害	音声・言語機能障害、 そしゃく機能障害、 肢体不自由	呼吸器機能障害	肢体不自由	平衡機能障害、 音・言語機能障害、 そしゃく機能障害、 肢体不自由	聴覚障害
埼玉医科大学国際医療 センター	戸田中央リハビリテー ション病院	医療法人財団明理会 春日部中央総合病院	医療法人 行田岡田医 院	一般社団法人技美会 草加谷塚クリニック	防衛医科大学校病院
日高市山根千三百九十七ー一	戸田市新曾南四ー一ー二十九	春日部市緑町五ー九ー四	行田市北河原百二ー一	草加市谷塚上町五百七十四ー三	所沢市並木三ー二
令和六年十月十三日	令和六年十月一日	令和六年九月三十日	令和六年九月三十日	令和六年八月一日	令和六年六月三十日

宮園 希	石川 昌一	西山 淳一	吉住 登	南雲 信	合原 進二
呼吸器機能障害	肢体不自由	肝臓機能障害	聴覚障害、平衡機能障害、音声・言語機能障害、そしやく機能障害	心臓機能障害	肝臓機能障害
医療法人社団愛友会 伊奈病院	埼玉医科大学病院	医療法人社団仁友会 入間台クリニック	医療法人社団群羊会 福音診療所	上里内科クリニック	飯能市国民健康保険 南高麗診療所
北足立郡伊奈町小室五千十四一	入間郡毛呂山町毛呂本郷三十八	入間市新久八百十六	北本市緑四一五十四	児玉郡上里町七本木三千四百八十二一	飯能市下直竹千九十一一
令和六年十一月二十日	令和六年十一月二十日	令和六年十一月十九日	令和六年十一月十八日	令和六年十一月十八日	令和六年十一月十八日

齊藤 厚志	根岸 崇興	田口 眞一	岩崎 章	相良 勇三	佐藤 光春
肢体不自由	肢体不自由	心臓機能障害	平衡機能障害、 声・言語機能障害、 肢体不自由	呼吸器機能障害	呼吸器機能障害
医療法人社団協友会 八潮中央総合病院	根岸医院	防衛医科大学校病院	日本赤十字社 深谷赤 十字病院	新狭山セントラルクリ ニック	医療法人医風会 並木 病院
八潮市南川崎八百四十五	本庄市児玉町児玉三百三十七―二	所沢市並木三―二	深谷市上柴町西五―八―一	狭山市新狭山二―二―一	所沢市東狭山ヶ丘五―二千七百五 十三
令和六年十一月二十七日	令和六年十一月二十五日	令和六年十一月二十五日	令和六年十一月二十三日	令和六年十一月二十二日	令和六年十一月二十一日

入野 誠郎	市山 政司	北川 宏	小林 裕史	高峰 裕介	古屋 一
不自由 平衡機能障害、 肢体	臓機能障害、呼吸器 機能障害	じん臓機能障害	肢体不自由	肢体不自由	肢体不自由
日の出内科クリニック	医療法人春水会 さく ら眼科・内科	医療法人社団 宏仁会 小川病院	医療法人社団泰史会 小林クリニック	独立行政法人国立病院 機構 西埼玉中央病院	医療法人社団協友会 八潮中央総合病院
坂戸市日の出町二十五―二十三	所沢市けやき台一―八―二	比企郡小川町大字原川二百五	本庄市朝日町二―五―八	所沢市若狭二―千六百七十一	八潮市南川崎八百四十五
令和六年十一月三十日	令和六年十一月三十日	令和六年十一月二十九日	令和六年十一月二十九日	令和六年十一月二十八日	令和六年十一月二十七日

氷見 園子	長根 裕介	横田 仁	八木橋 俊之	瀬山 雅博	北里 精一朗
じん臓機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害	肢体不自由	視覚障害	肢体不自由	肢体不自由
柳瀬川駅前クリニック	春日部市立医療センター	戸西 医療法人桜丘会 脳神経外科 ブレインピア坂	眼科 医療法人社団 八木橋	皆成病院	独立行政法人国立病院機構 西埼玉中央病院
志木市館二一六一一ペアクレセント三F	春日部市中央六一七一	坂戸市大字新堀二百七十九一	蕨市中央一八一三	深谷市西島町三一十一一	所沢市若狭二一六六七十一
令和六年十二月一日	令和六年十二月一日	令和六年十一月三十日	令和六年十一月三十日	令和六年十一月三十日	令和六年十一月三十日

岡部 元彦	日比野 聡	辻 明	新井 徹
聴覚障害、平衡機能障害、音声・言語機能障害、そしゃく機能障害	じん臓機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害	ぼうこう又は直腸機能障害
おかべ耳鼻咽喉科医院	医療法人社団協友会 八潮中央総合病院	防衛医科大学校病院	本庄総合病院
桶川市北一―二十二―九	八潮市南川崎八百四十五	所沢市並木三―二	本庄市北堀千七百八十
令和七年一月一日	令和六年十二月六日	令和六年十二月四日	令和六年十二月二日

告 示

埼玉県告示第千三百六十号

理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）第十一条の四第二項の規定により、
管理理容師資格認定講習会として次のとおり指定した。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

一 講習会の主催者

東京都渋谷区笹塚二丁目一番六号

公益財団法人理容師美容師試験研修センター

二 講習日程及び講習会場

イ 令和七年六月二十三日から六月三十日までの間のうち三日間

埼玉県さいたま市浦和区仲町三丁目五番一号

埼玉県県民健康センター

ロ 令和七年九月十六日から九月三十日までの間のうち三日間

埼玉県さいたま市浦和区仲町三丁目五番一号

埼玉県県民健康センター

三 受講料

二万円

告 示

埼玉県告示第千三百六十一号

美容師法（昭和三十二年法律第六十三号）第十二条の三第二項の規定により、
管理美容師資格認定講習会として次のとおり指定した。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

一 講習会の主催者

東京都渋谷区笹塚二丁目一番六号

公益財団法人理容師美容師試験研修センター

二 講習日程及び講習会場

イ 令和七年六月二十三日から六月三十日までの間のうち三日間

埼玉県さいたま市浦和区仲町三丁目五番一号

埼玉県県民健康センター

ロ 令和七年九月十六日から九月三十日までの間のうち三日間

埼玉県さいたま市浦和区仲町三丁目五番一号

埼玉県県民健康センター

三 受講料

二万円

同	同		同	監事	同	理事
酒	根		田	淺	杉	大
井	岸		島	見	田	野
泰	哲		德	英	巳	久
典	男		重	男	憲	直
同	同	二	同	同	同	埼玉
大里郡寄居町大字寄居三百八十五番地四	児玉郡美里町大字中里三百七十九番地二		同	大里郡寄居町大字末野千四百二十番地	同	児玉郡美里町大字猪俣九十番地
			同	同	同	甘粕六百九十二番地
			同	用土五千九百七十九番地		

告 示

埼玉県告示第千三百六十三号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条の二第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元 裕

- 一 解除に係る保安林の所在場所
埼玉県入間郡毛呂山町大字旭台四五番
- 二 保安林として指定された目的
耕地の防風
- 三 解除の理由
指定理由の消滅

告 示

埼玉県告示第千三百六十四号

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第八十八条第十六項の規定により
県営土地改良事業大串裏田地区（農地中間管理機構関連農地整備事業）計画を変更
したので、同条第十八項において準用する同法第八十七条第五項の規定により公告
し、及び当該変更に係る土地改良事業計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

一 縦覧期間

令和七年一月十日から

令和七年二月十日まで

二 縦覧場所

吉見町役場

吉見町のホームページ

告 示

埼玉県告示第千三百六十五号

所沢市から所沢都市計画下水道の変更に係る図書の写しの送付を受けたので、都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第二十条第二項の規定により、当該図書の写しを埼玉県下水道局下水道事業課において縦覧に供する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県教委告示第三十三号

埼玉県教育委員会定例会を次のとおり招集する。

令和六年十二月二十七日

埼玉県教育委員会教育長 日 吉 亨

一 日時

令和七年一月九日 午前十時

二 場所

さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号

埼玉県教育局教育委員会室

三 議題

当面する教育関係諸問題について